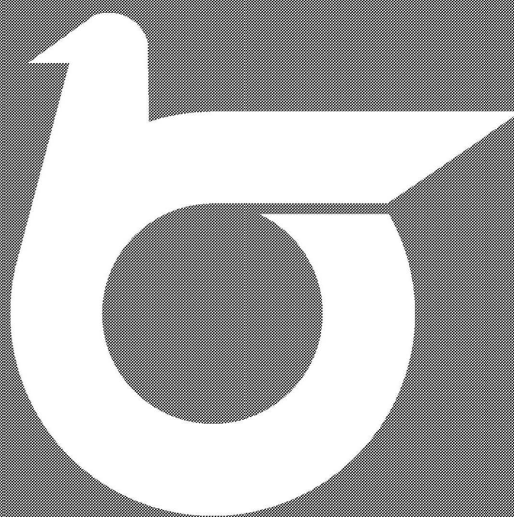


鳥取県議会議年報

平成 28 年



鳥取県議会議事務局

目次

第1章 組織

第1節	議員名簿	1
第2節	議会分野	
1.	会派別所属議員数	3
2.	会派の結成	3
第3節	常任委員会	4
第4節	議会運営委員会	5
第5節	特別委員会	5
第6節	協議等の場	6
第7節	議会事務局	7

第2章 本会議

第1節	開催状況	8
第2節	審議事項	
1.	知事提出議案	
A	予算	9
B	条例	10
C	認定、承認、同意事項	11
D	その他の議案	12
2.	議員提出議案	14
	(条例、規則、意見書、決議、その他)	
3.	動議	38
4.	諮問	38
5.	報告事項	38
6.	その他	39
第3節	請願・陳情の審査状況	40
1.	請願の件名及び審査結果	41
2.	陳情の件名及び審査結果	41
第4節	質問事項	
1.	代表質問、一般質問	45
2.	質疑	61
3.	討論	62

第3章 委員会活動

第1節	常任委員会	
1.	総務教育常任委員会	65
2.	福祉生活病院常任委員会	72
3.	農林水産商工常任委員会	79
4.	地域振興県土警察常任委員会	84
第2節	議会運営委員会	94
第3節	特別委員会	
1.	平成26年度決算審査特別委員会	96
2.	平成27年度決算審査特別委員会	96
第4節	協議等の場	
1.	代表者会議	97
2.	議員全員協議会	97
3.	議会改革推進会議	97
4.	広報委員会	98
5.	政策調整会議	99

第4章 その他

第1節	議長会議	
1.	全国都道府県議会議長会議	100
2.	中国四国九県議会議長会議	102
3.	中国五県議会議長会議	102
4.	近畿2府8県議会議長会議	102
第2節	議員選出の審議会委員等一覧	103
第3節	議会の同意・選挙を要する特別職一覧	103
第4節	歴代正副議長等一覧	
1.	歴代正副議長	106
2.	歴代事務局長	110
3.	歴代知事	111

凡例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会自由民主党……………自民党
公明党鳥取県議会議員団……………公明党

鳥取県議会議会派^{のぞみ}希望……………希望
日本共産党鳥取県議会議員団……………共産党

第 1 章 組 織

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

(平成 28 年 12 月 31 日現在)

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
市 谷 知 子	共産党	昭和 4 3 年 2 月 3 日	鳥取市西品治282-31	議員專業
木 村 和 久	会派民進党	昭和 2 5 年 1 0 月 1 8 日	鳥取市鹿野町鹿野1047	議員專業
銀 杏 泰 利	公明党	昭和 3 0 年 8 月 3 1 日	鳥取市桂木281-18	団体役員
坂野 経三郎	会派民進党	昭和 5 8 年 8 月 1 2 日	鳥取市片原3-119	議員專業
島 谷 龍 司	自民党	昭和 3 4 年 4 月 1 4 日	鳥取市賀露町北3丁目18-8	議員專業
中 島 規 夫	自民党	昭和 3 3 年 1 月 3 1 日	鳥取市青谷町養郷138	学習塾
浜 崎 晋 一	自民党	昭和 2 9 年 1 2 月 1 7 日	鳥取市川端4-202	議員專業
濱 辺 義 孝	公明党	昭和 3 2 年 1 0 月 1 4 日	鳥取市西品治290-1	議員專業
福 浜 隆 宏	無所属	昭和 4 1 年 2 月 2 日	鳥取市北園2-223	議員專業
藤 縄 喜 和	自民党	昭和 2 6 年 9 月 2 0 日	鳥取市湖山町北4丁目812	家庭教師
前田 八壽彦	自民党	昭和 1 9 年 1 月 1 5 日	鳥取市浜坂東1丁目19-12	議員專業
山 口 享	自民党	昭和 9 年 3 月 5 日	鳥取市河原町北村448	会社役員
稲 田 寿 久	自民党	昭和 2 0 年 8 月 2 2 日	米子市西福原6丁目 2番13-401号	会社役員
内 田 隆 嗣	自民党	昭和 5 3 年 1 1 月 1 5 日	米子市八幡662-2	会社役員
斉 木 正 一	自民党	昭和 2 3 年 1 月 1 日	米子市石井824	行政書士
澤 紀 男	公明党	昭和 3 0 年 1 0 月 1 2 日	米子市錦町3-32	議員專業
錦 織 陽 子	共産党	昭和 2 7 年 3 月 3 1 日	米子市富士見町138	議員專業
野 坂 道 明	自民党	昭和 3 2 年 4 月 9 日	米子市河崎836	議員專業
浜 田 妙 子	会派民進党	昭和 2 0 年 4 月 1 3 日	米子市西福原6-18-11	議員專業
松 田 正	自民党	昭和 4 8 年 1 2 月 2 6 日	米子市淀江町西原1110-1	会社役員
森 雅 幹	会派民進党	昭和 3 4 年 1 1 月 7 日	米子市古豊千304	農 業
興 治 英 夫	会派民進党	昭和 3 2 年 2 月 1 3 日	倉吉市上灘町63	議員專業
川 部 洋	希望	昭和 4 0 年 6 月 7 日	倉吉市みどり町3179-10	会社役員

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
長谷川 稔	無所属	昭和22年 2月24日	倉吉市小田218-20	議員專業
浜田 一哉	自民党	昭和35年 4月 2日	境港市外江町1582-5	会社役員
安田 優子	自民党	昭和20年 7月23日	境港市新屋町219	行政書士
広谷 直樹	自民党	昭和27年 8月20日	岩美郡岩美町浦富1529	会社役員
西川 憲雄	自民党	昭和27年 3月 7日	八頭郡智頭町市瀬403	製材業
福田 俊史	自民党	昭和45年 4月 2日	八頭郡八頭町郡家625-17	議員專業
伊藤 保	会派民進党	昭和27年10月 5日	東伯郡琴浦町松谷353	農 業
藤井 一博	自民党	昭和52年12月23日	東伯郡湯梨浜町小鹿谷277	医 師
横山 隆義	希 望	昭和19年 8月20日	東伯郡琴浦町法万343	議員專業
上村 忠史	自民党	昭和19年 5月14日	西伯郡大山町西坪482-1	会社役員
福間 裕隆	会派民進党	昭和17年 2月 2日	西伯郡南部町天万553	議員專業
内田 博長	自民党	昭和22年 1月16日	日野郡日南町神戸上2787-1	農 業

第 2 節 議会分野

1 会派別所属議員数

区 分	自民党	会派民進党	公明党	のぞみ 希望	共産党	無所属	備 考
平成 27. 5. 8	19	7	3	2	2	2	県議会議員一般選挙後の結成届出
平成 28. 4. 15	19	7	3	2	2	2	会派の名称変更届出 (※)

※ 鳥取県議会会派「鳥取県議会民主党」から鳥取県議会会派「会派民進党」へ名称変更

2 会派の結成 (役員及び所属議員・平成28年12月31日現在)

◎鳥取県議会自由民主党

〔 平成 27 年 4 月 22 日 所属会派届出
平成 27 年 5 月 8 日 役員選出 〕

会 長 稲 田 寿 久 最 高 顧 問 山 口 享 副 会 長 上 村 忠 史 “ 前 田 八 壽 彦 幹 事 長 内 田 博 長 副 幹 事 長 福 田 俊 史 政 務 調 査 会 長 浜 崎 晋 一 副 政 務 調 査 会 長 広 谷 直 樹 “ 福 田 俊 史 “ 内 田 隆 嗣 “ 中 島 規 夫		総 務 会 長 安 田 優 子 会 計 幹 事 内 田 隆 嗣 齊 木 正 一 藤 縄 喜 和 島 谷 龍 司 野 坂 道 明 松 田 正 浜 田 一 哉 西 川 憲 雄 藤 井 一 博
---	--	--

◎会派民進党

〔 平成 27 年 4 月 23 日 結成届出
平成 27 年 5 月 8 日 役員選出
平成 28 年 4 月 15 日 会派名称変更届 〕

会 長 福 間 裕 隆 副 会 長 浜 田 妙 子 “ 興 治 英 夫 幹 事 長 伊 藤 保		政 策 調 査 会 長 森 雅 幹 政 策 調 査 会 長 代 理 木 村 和 久 総 務 会 長 坂 野 経 三 郎
--	--	---

◎公明党鳥取県議会議員団

〔 平成 27 年 4 月 23 日 結成届出
平成 27 年 5 月 13 日 役員選出 〕

団 幹 事 長 銀 杏 泰 利 幹 事 長 澤 紀 男		政 調 会 長 濱 辺 義 孝 会 計 濱 辺 義 孝
--------------------------------	--	--------------------------------

◎鳥取県議会希望^{のぞみ}会派

〔平成27年4月22日 結成届出
平成27年4月22日 役員選出〕

会 長 横 山 隆 義
幹 事 長 川 部 洋
政務調査会長 川 部 洋

◎日本共産党鳥取県議会議員団

〔平成27年4月15日 結成届出
平成27年4月15日 役員選出〕

団 長 市 谷 知 子
幹 事 長 錦 織 陽 子

第3節 常任委員会 (平成28年12月31日現在)

◎総務教育常任委員会 (9名)

委員長	内 田 隆 嗣 (自民党)	委 員	濱 辺 義 孝 (公明党)
副委員長	西 川 憲 雄 (自民党)	〃	伊 藤 保 (会派民進党)
委 員	木 村 和 久 (会派民進党)	〃	上 村 忠 史 (自民党)
〃	福 浜 隆 宏 (無所属)	〃	稲 田 寿 久 (自民党)
〃	松 田 正 (自民党)		

◎福祉生活病院常任委員会 (9名)

委員長	福 間 裕 隆 (会派民進党)	委 員	安 田 優 子 (自民党)
副委員長	中 島 規 夫 (自民党)	〃	山 口 享 (自民党)
委 員	錦 織 陽 子 (共産党)	〃	銀 杏 泰 利 (公明党)
〃	藤 井 一 博 (自民党)	〃	藤 縄 喜 和 (自民党)
〃	興 治 英 夫 (会派民進党)		

◎農林水産商工常任委員会 (9名)

委員長	広 谷 直 樹 (自民党)	委 員	川 部 洋 (希望)
副委員長	坂 野 経三郎 (会派民進党)	〃	浜 田 妙 子 (会派民進党)
委 員	市 谷 知 子 (共産党)	〃	内 田 博 長 (自民党)
〃	島 谷 龍 司 (自民党)	〃	斉 木 正 一 (自民党)
〃	浜 田 一 哉 (自民党)		

◎地域振興県土警察常任委員会 (8名)

委員長	福 田 俊 史 (自民党)	委 員	浜 崎 晋 一 (自民党)
副委員長	野 坂 道 明 (自民党)	〃	前 田 八 壽 彦 (自民党)
委 員	森 雅 幹 (会派民進党)	〃	横 山 隆 義 (希望)
〃	長谷川 稔 (無所属)	〃	澤 紀 男 (公明党)

第4節 議会運営委員会 (平成28年12月31日現在)

委員長	安田優子 (自民党)	委員	内田博長 (自民党)
副委員長	伊藤保 (会派民進党)	〃	浜崎晋一 (自民党)
委員	坂野経三郎 (会派民進党)	〃	前田八壽彦 (自民党)
〃	森雅幹 (会派民進党)	〃	広谷直樹 (自民党)
〃	福田俊史 (自民党)	〃	澤紀男 (公明党)
〃	上村忠史 (自民党)		

第5節 特別委員会 (平成28年12月31日現在)

◎決算審査特別委員会 (31名)

[平成27年6月22日設置]

委員長	浜田妙子 (会派民進党)
副委員長	島谷龍司 (自民党)

◎一般会計

○総務教育分科会

主査	澤紀男 (公明党)
	中島規夫 (自民党)
	浜田一哉 (自民党)
	福間裕隆 (会派民進党)
	山口享 (自民党)

○福祉生活分科会

主査	内田隆嗣 (自民党)
	坂野経三郎 (会派民進党)
	市谷知子 (共産党)
	野坂道明 (自民党)
	安田優子 (自民党)

○農林水産商工分科会

主査	興治英夫 (会派民進党)
	福浜隆宏 (無所属)
	錦織陽子 (共産党)
	西川憲雄 (自民党)
	島谷龍司 (自民党)
	福田俊史 (自民党)

○地域振興県土警察分科会

主査	広谷直樹 (自民党)
	藤井一博 (自民党)
	川部洋 (希望)
	伊藤保 (会派民進党)
	浜崎晋一 (自民党)

◎企業会計

○県営企業分科会

主査	前田八壽彦 (自民党)
	浜田妙子 (会派民進党)
	内田博長 (自民党)
	横山隆義 (希望)
	銀杏泰利 (公明党)

○病院事業分科会

主査	長谷川稔 (無所属)
	木村和久 (会派民進党)
	松田正 (自民党)
	濱辺義孝 (公明党)
	稲田寿久 (自民党)

第6節 協議等の場（平成28年12月31日現在）

◎代表者会議

招集権者	議長		
構成員	斉木正一（議長）	構成員	内田博長（自民党）
〃	藤縄喜和（副議長）	〃	福間裕隆（会派民進党）
〃	稲田寿久（自民党）	〃	伊藤保（会派民進党）

◎議員全員協議会

招集権者	議長
構成員	すべての議員

◎正副委員長会議

招集権者	議長		
構成員	藤縄喜和（副議長）	構成員	坂野経三郎（会派民進党）
〃	内田隆嗣（自民党）	〃	福田俊史（自民党）
〃	西川憲雄（自民党）	〃	野坂道明（自民党）
〃	福間裕隆（会派民進党）	〃	浜田妙子（会派民進党）
〃	中島規夫（自民党）	〃	島谷龍司（自民党）
〃	広谷直樹（自民党）		

◎議会改革推進会議

招集権者	議長		
構成員	斉木正一（議長）	構成員	坂野経三郎（会派民進党）
〃	藤縄喜和（副議長）	〃	森雅幹（会派民進党）
〃	内田隆嗣（自民党）	〃	澤紀男（公明党）
〃	福田俊史（自民党）	〃	川部洋（希望）

◎広報委員会

招集権者	委員長		
委員長	藤縄喜和（副議長）	構成員	島谷龍司（自民党）
構成員	藤井一博（自民党）	〃	木村和久（会派民進党）
〃	市谷知子（共産党）	〃	福浜隆宏（無所属）

◎政策調整会議

招集権者	議長		
座長	浜崎晋一（自民党）	構成員	澤紀男（公明党）
構成員	森雅幹（会派民進党）		

※上記会派に属さない議員であって政策条例等を提案しようとするものの代表者1名も構成員となる。

第7節 議会事務局

◎職員名簿（平成28年12月31日現在）

事務局 長 尾坂 英己
次 長 桐林 正彦

総務課

課長	長	中山	みゆき	現業技術員	尾崎	利彦
課長補佐	佐	岡本	尚子	〃	山根	一充
係長	長	遠藤	賢	非常勤職員	篁	正広
〃		加藤	鋭一郎	〃	大谷	淳
主事	事	石崎	晶	〃	安本	和恵代
				〃	山内	千代

調査課

課長(兼)	桐林	正彦	主事	石本	昭太郎
課長補佐	田中	義一	非常勤職員	山田	佳子
〃	村中	和彦	〃	山本	佳奈
〃	松本	剛志	〃	長谷	由美子
〃	中島	正人	〃	小口	有子
〃	宇畑	敦志	〃	佐々木	委世子
係長	池原	真久			
〃	成相	紀久			
〃	尾崎	正高			

議事・法務政策課

課長	柳楽	利明	係長	田中	亜由美
参事	谷口	正一	〃	中倉	秀将
課長補佐	遠藤	彰也			

図書室

室長(兼) 柳楽 利明 課長補佐(兼) 遠藤 彰也

付記 平成28年中の異動

○出向

谷口	透	東部振興監へ	4月 1日付
山根	茂幸	循環型社会推進課長へ	〃
木村	良成	東部振興監東部振興課課長補佐へ	〃
若松	理恵	東部農林事務所普及主幹へ	〃
田辺	正博	西部総合事務所地域振興局課長補佐へ	〃
黒川	美佐子	監査委員事務局監査主幹へ	〃
小島	紀代	福祉保健課係長へ	〃
北村	典代	環境立県推進課係長へ	〃

○転任

桐林	正彦	中部総合事務所生活環境局長から	4月 1日付
谷口	正一	環境立県推進課課長補佐から	〃
松本	剛志	健康医療局医療政策課係長から	〃
宇畑	敦志	くらしの安心局消費生活センター係長から	〃
中島	正人	経営支援課係長から	〃
池原	真	東京本部副主幹から（後藤・安田記念東京都市研究所派遣）	〃

○退職

濱谷	英人	総務課非常勤職員	3月31日付
中嶋	恵子	〃	〃
岡田	智子	調査課非常勤	

○採用

大谷	淳	新規採用	4月 1日付
----	---	------	--------

第2章 本会議

第2章 本 会 議

第1節 開催状況

◎会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数(人)	出席率(%)
2月臨時会	1日間(2月5日)	1日	34	97.1
2月定例会	30日間(2月22日～3月22日)	11日	368	95.6
5月定例会	19日間(5月30日～6月17日)	9日	315	100.0
9月定例会	29日間(9月14日～10月12日)	10日	348	99.4
11月定例会	25日間(11月25日～12月19日)	9日	311	98.7
年間計	104日間	40日	1,376	98.3

◎案件別審議一覧

区 分	2月 臨時会	2月 定例会	5月 定例会	9月 定例会	11月 定例会	計
1. 知事提出議案	2	85	8	26	30	151
A 予算	(1)	(30)	(1)	(5)	(7)	(44)
B 条例(継続分も含む)	(1)	(30)	(3)	(5)	(11)	(50)
C 認定,承認,同意 (継続分も含む)		(12)	(3)	(10)	(6)	(31)
D その他議案 (A, B, C以外)		(13)	(1)	(6)	(6)	(26)
2. 議員提出議案		7	2	6	4	19
A 条例		(2)			(1)	(3)
B 会議規則						
C 意見書		(5)	(2)	(6)	(3)	(16)
D 決議						
E その他						
3. 動議						
4. 諮問						
5. 報告事項	7	2	4	18	7	38
6. その他			1	2	2	5
7. 請願、陳情の審査 (延件数)		10	7	13	13	43
A 請願		4		1	2	7
継続						
新規		(4)		(1)	(2)	(7)
B 陳情		6	7	12	11	36
継続		(1)	(1)	(2)	(4)	(8)
新規		(5)	(6)	(10)	(7)	(28)

第 2 節 審議事項

1. 知事提出議案

A 予算（44件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 臨時	第 1 号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算	2月5日	可 決
2月 定例	第 1 号	平成28年度鳥取県一般会計予算	3月22日	可 決
	第 2 号	平成28年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	〃
	第 3 号	平成28年度鳥取県公債管理特別会計予算	〃	〃
	第 4 号	平成28年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	〃	〃
	第 5 号	平成28年度鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 6 号	平成28年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	〃	〃
	第 7 号	平成28年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 8 号	平成28年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 9 号	平成28年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 10 号	平成28年度鳥取県県営林事業特別会計予算	〃	〃
	第 11 号	平成28年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃
	第 12 号	平成28年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 13 号	平成28年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
	第 14 号	平成28年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃
	第 15 号	平成28年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃
	第 16 号	平成28年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃
	第 17 号	平成28年度鳥取県営電気事業会計予算	〃	〃
	第 18 号	平成28年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	〃	〃
	第 19 号	平成28年度鳥取県営埋立事業会計予算	〃	〃
	第 20 号	平成28年度鳥取県営病院事業会計予算	〃	〃
	第 21 号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算	3月4日	〃
	第 22 号	平成27年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	〃	〃
	第 23 号	平成27年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 24 号	平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 25 号	平成27年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 26 号	平成27年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 27 号	平成27年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 28 号	平成27年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 29 号	平成27年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 30 号	平成27年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
5月 定例	第 1 号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算	6月17日	可 決
9月 定例	第 1 号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算	10月12日	可 決
	第 2 号	平成28年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成28年度鳥取県営埋立事業会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成28年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
	第 26 号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃
11月 定例	第 1 号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算（鳥取県中部地震緊急対応関係）	11月30日	可 決

第 2 号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算	12月19日	可 決
第 3 号	平成28年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
第 4 号	平成28年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
第 5 号	平成28年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
第 6 号	平成28年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
第 2 6 号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃

B 条例（50件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 臨時	第 2 号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	2月5日	可 決
2月 定例	第31号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	3月22日	可 決
	第32号	仕事と家庭生活等との両立を図るための職員の勤務時間関係条例の整備に関する条例の設定について	〃	〃
	第33号	鳥取県職員の退職管理に関する条例の設定について	〃	〃
	第34号	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の設定について	〃	〃
	第35号	鳥取県立山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の設置及び管理に関する条例の設定について	〃	〃
	第36号	鳥取県基金条例の一部改正について	〃	〃
	第37号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第38号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃	〃
	第39号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第40号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第41号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	〃	〃
	第42号	鳥取県附属機関条例等の一部改正について	〃	〃
	第43号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第44号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第45号	鳥取県民生委員定数条例の一部改正について	〃	〃
	第46号	鳥取県立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第47号	鳥取県建築基準法施行条例の一部改正について	〃	〃
	第48号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第49号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃
	第50号	鳥取県港湾管理条例の一部改正について	〃	〃
	第51号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第52号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第53号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	〃
	第54号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	〃	〃
	第55号	鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第56号	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について	〃	〃

	第57号	鳥取県届出保育施設等運営事業助成条例の廃止について	3月22日	可 決
	第71号	鳥取県税条例等の一部改正について	〃	〃
	第72号	子育て王国とっとり条例の一部改正について	〃	〃
	第73号	鳥取県基金条例の一部改正について	3月4日	〃
5月 定例	第2号	鳥取県議会議員及び鳥取県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等についての県費負担に関する条例の一部改正について	6月17日	可 決
	第3号	鳥取県児童福祉施設に関する条例及び鳥取県認定こども園に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第4号	鳥取県基金条例の一部改正について	〃	〃
9月 定例	第5号	鳥取県税条例の一部改正について	10月12日	可 決
	第6号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	〃	〃
	第7号	鳥取県犯罪のないまちづくり推進条例の一部改正について	〃	〃
	第8号	鳥取県警察本部の内部組織に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第17号	鳥取県支え愛交通安全条例の設定について	〃	〃
11月 定例	第7号	鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例の設定について	12月19日	可 決
	第8号	鳥取県控除対象特定非営利活動法人の指定手続等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第9号	鳥取県特別医療費助成条例の一部改正について	〃	〃
	第10号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第11号	警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例及び鳥取県警察署協議会条例の一部改正について	〃	〃
	第12号	鳥取県警察手数料条例の一部改正について	〃	〃
	第13号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第14号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	〃
	第23号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	11月30日	〃
	第24号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	12月19日	〃
	第25号	鳥取県菓物の濫用の防止に関する条例の一部改正について	〃	〃

C 認定、承認、同意事項（31件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第74号	鳥取県監査委員の選任について	3月22日	同 意
	第75号	鳥取県監査委員の選任について	〃	〃
	第76号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
	第77号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
	第78号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第79号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第80号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第81号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第82号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第83号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第84号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第85号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
5月 定例	第6号	鳥取県公安委員会委員の任命について	6月17日	同 意
	第7号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
	第8号	鳥取県収用委員会予備委員の任命について	〃	〃

9月 定例	第15号	平成27年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成27年度鳥取県営企業決算の認定について	10月12日	継続審査 議決
	第16号	平成27年度鳥取県営病院事業会計資本剰余金の処分及び平成27年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	〃
	第18号	鳥取県教育委員会委員の任命について	〃	同意
	第19号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第20号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第21号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第22号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第23号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第24号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第25号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
11月 定例	第21号	平成27年度決算の認定について	12月19日	認定 承認
	第22号	専決処分の承認について (1) 平成28年度鳥取県一般会計補正予算 (2) 平成28年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第27号	鳥取県教育委員会委員の任命について	〃	同意
	第28号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
	[平成28年9月定例会]			
	第15号	平成27年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成27年度鳥取県営企業決算の認定について	〃	可決及び 承認
第16号	平成27年度鳥取県営病院事業会計資本剰余金の処分及び平成27年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	〃	

D その他の議案（A、B、C以外）（26件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月 定例	第58号	財産を減額して貸し付けること（鳥取バスターミナル用地）について	3月22日	可決
	第59号	財産を無償で貸し付けること（田園町下水道用地）について	〃	〃
	第60号	財産を無償で貸し付けること（鳥取大学附属小・中学校整備事業用地）について	〃	〃
	第61号	財産を無償で譲渡すること（県営住宅高山団地）について	〃	〃
	第62号	財産の処分（消防防災ヘリコプター）について	3月4日	〃
	第63号	財産の処分（株式会社鳥取県情報センター株式）について	3月22日	〃
	第64号	損害賠償請求事件に係る和解について	〃	〃
	第65号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	〃	〃
	第66号	鳥取県行政不服審査会共同設置規約を定める協議について	〃	〃
	第67号	鳥取県自治体ICT共同化広域連携協約の締結に関する協議について	〃	〃
第68号	公立大学法人鳥取環境大学中期目標の一部変更について	〃	〃	
第69号	県道の路線の認定（鳥取空港賀露線）について	〃	〃	
第70号	包括外部監査契約の締結について	〃	〃	
5月 定例	第5号	財産を無償で貸し付けること（鳥取県教育センター進入路）について	6月17日	可決
9月 定例	第9号	工事請負契約（国道482号（つく米バイパス）わかさ氷ノ山トンネル工事（交付金改良））の締結について	10月12日	可決
	第10号	財産を無償で貸し付けること（境港外港竹内地区ふ頭予定地）について	〃	〃

	第11号	財産の取得（クローラクレーン）について	10月12日	可	決
	第12号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃	
	第13号	第4次鳥取県男女共同参画計画の策定について	〃	〃	
	第14号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県営東山水泳場）について	〃	〃	
11月 定例	第15号	工事請負契約（境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送上屋他新築工事（建築））の締結について	12月19日	可	決
	第16号	工事請負契約（境漁港高度衛生管理型市場整備事業陸送上屋他新築工事（機械設備））の締結について	〃	〃	
	第17号	財産の取得（青谷上寺地遺跡保存用地）についての議決の一部変更について	〃	〃	
	第18号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃	
	第19号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立大山駐車場）について	〃	〃	
	第20号	当せん金付証票の発売について	〃	〃	

2. 議員提出議案

A 条例（3件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第1号	鳥取県議会情報公開条例の一部を改正する条例	3月22日	可	決
	第2号	鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃
11月 定例	第1号	鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	11月30日	可	決

B 会議規則（0件）

C 意見書（16件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第3号	北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	3月22日	可	決
	第4号	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	〃	〃	〃
	第5号	医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書	〃	〃	〃
	第6号	精神障がい者に対する公共交通機関の交通運賃割引の適用を求める意見書	〃	〃	〃
	第7号	保育士等の処遇改善のさらなる充実を求める意見書	〃	〃	〃
5月 定例	第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書	6月17日	可	決
	第2号	指定生乳生産者団体制度の機能の存続と酪農経営の競争力の強化を求める意見書	〃	〃	〃
9月 定例	第1号	参議院選挙における合区の解消を求める意見書	10月12日	可	決
	第2号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	〃	〃	〃
	第3号	北朝鮮による5度目の核実験等に関する意見書	〃	〃	〃
	第4号	森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書	〃	〃	〃
	第5号	「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書	〃	〃	〃
	第6号	私学助成の充実強化等に関する意見書	〃	〃	〃
11月 定例	第2号	鳥取県中部地震からの復旧・復興に係る特別な財政支援等を求める意見書	12月19日	可	決
	第3号	森林吸収源対策の財源確保、公的森林整備の充実及び公有林化の促進を求める意見書	〃	〃	〃
	第4号	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書	〃	〃	〃

D 決議（0件）

E その他（0件）

[平成28年2月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会情報公開条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年3月22日

安田優子	伊藤藤	保
坂野経三郎	森雅	幹
福田俊史	上村忠	史
内田博長	浜崎晋	一
前田八壽彦	広谷直	樹
澤紀男		

鳥取県議会情報公開条例の一部を改正する条例

鳥取県議会情報公開条例（平成12年鳥取県条例第59号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p><u>第1章 総則（第1条－第5条）</u></p> <p><u>第2章 公文書の開示（第6条－第16条）</u></p> <p><u>第3章 審査請求（第17条－第19条）</u></p> <p><u>第4章 鳥取県議会情報公開審査会（第20条－第30条）</u></p> <p><u>第5章 雑則（第31条－第33条）</u></p> <p>附則</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>第1章 総則</u></p> <p>（目的）</p> <p>第1条 略</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>第2章 公文書の開示</u></p> <p>（公文書の開示請求権）</p> <p>第6条 略</p> <p>（第三者に対する意見書提出の機会の付与）</p> <p>第13条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 議長は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（<u>第17条第1項及び第18条において「反対意見書」という。</u>）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通知しなければならない。</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>第3章 審査請求</u></p> <p>（審査会への諮問等）</p>	<p>（目的）</p> <p>第1条 略</p> <p>（公文書の開示請求権）</p> <p>第6条 略</p> <p>（第三者に対する意見書提出の機会の付与）</p> <p>第13条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 議長は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通知しなければならない。</p>

第17条 議長は、開示決定等又は開示請求に係る不作為に係る審査請求があったときは、次に掲げる場合を除き、速やかに、鳥取県議会情報公開審査会に諮問しなければならない。

(1) 審査請求が不適法であり、却下する場合

(2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る公文書の全部を開示することとする場合（当該公文書の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）

2 前項に規定する審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項本文の規定は、適用しない。

3 議長は、第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、これを尊重して、速やかに、当該審査請求に対する裁決をするものとする。

(諮問をした旨の通知)

第18条 議長は、前条第1項の規定により諮問をしたときは、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

(1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下同じ。）

(2) 開示請求者（開示請求者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

(3) 当該審査請求に係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

(審査請求を棄却する場合等における手続)

第19条 第13条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決

(2) 審査請求に係る開示決定等（開示請求に係る公文書の全部を開示する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求に係る公文書の全部又は一部を開示する旨の裁決（第三者である参加人が当該公文書の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第4章 鳥取県議会情報公開審査会

(設置)

第20条 第17条第1項の規定による諮問に応じ、審査請求について調査審議させるため、鳥取県議会情報公開審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

(組織)

第21条 審査会は、委員5人以内で組織する。

(委員)

第 22 条 委員は、優れた識見を有する者のうちから議長が任命する。

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

4 委員及び委員であった者は、職務上知り得た情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(会長)

第 23 条 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第 24 条 審査会の会議は、会長が招集する。

2 審査会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第 25 条 審査会は、必要があると認めるときは、議長に対し、審査請求に係る公文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された公文書の開示を求めることができない。

2 議長は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 審査会は、必要があると認めるときは、議長に対し、審査請求に係る公文書に記録されている情報の内容を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

4 第 1 項及び前項に定めるもののほか、審査会は、審査請求に係る事件に関し、審査請求人、参加人又は議長（以下「審査請求人等」という。）に意見書又は資料の提出を求め、適当と認める者にその知っている事実を陳述させ又は鑑定を求め、その他必要な調査をすることができる。

5 審査会は、前 2 項の資料又は意見書が提出されたときは、その写しを当該資料又は意見書を

提出した審査請求人等以外の審査請求人等に送付するものとする。ただし、当該資料又は意見書を提出した審査請求人等の利益を害するおそれがあると認められるとき、その他正当な理由があるときは、この限りでない。

(意見の陳述)

第 26 条 審査会は、審査請求人等から申立てがあったときは、当該審査請求人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、審査請求人又は参加人は、審査会の許可を得て、補佐人とともに出席することができる。

(意見書等の提出)

第 27 条 審査請求人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。

2 審査会は、審査請求に係る諮問に対し開示決定をすべき旨の答申をしようとするときは、第 13 条第 1 項及び第 2 項の規定による意見書を提出する機会を付与しなかった第三者に対し、意見書又は資料を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しないときは、この限りでない。

3 前 2 項の規定により審査請求人等又は第三者が意見書又は資料を提出する場合において、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、当該審査請求人等又は第三者は、その期間内にこれを提出しなければならない。

4 審査会は、第 1 項及び第 2 項の意見書又は資料が提出されたときは、その写しを当該意見書又は資料を提出した審査請求人等以外の審査請求人等に送付するものとする。ただし、当該意見書又は資料を提出した審査請求人等の利益を害するおそれがあると認められるとき、その他正当な理由があるときは、この限りでない。

(調査審議手続の非公開)

第 28 条 審査会が行う調査審議の手続は、公開しない。

(答申書の送付等)

第 29 条 審査会は、第 17 条第 1 項の規定による

<p><u>諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを審査請求人及び参加人に送付するとともに、その概要を、審査会が適切と認める方法により公表するものとする。</u></p> <p>(雑則)</p> <p><u>第30条 この条例に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、審査会が定める。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>第5章 雑則</u></p> <p>(公文書に関する情報提供)</p> <p><u>第31条 略</u></p> <p>(運用状況の公表)</p> <p><u>第32条 略</u></p> <p>(委任)</p> <p><u>第33条 略</u></p>	<p>(公文書に関する情報提供)</p> <p><u>第17条 略</u></p> <p>(運用状況の公表)</p> <p><u>第18条 略</u></p> <p>(委任)</p> <p><u>第19条 略</u></p>
---	--

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

議員提出議案第2号

鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年3月22日

安 田 優 子	伊 藤 保
坂 野 経三郎	森 雅 幹
福 田 俊 史	上 村 忠 史
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八 壽 彦	広 谷 直 樹
澤 紀 男	

鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例

鳥取県政務活動費交付条例（平成13年鳥取県条例第9号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(収支報告書の<u>提出等</u>)</p> <p>第5条 議員は、その年度に交付を受けた政務活動費に係る次に掲げる事項を記載した報告書（以下「<u>収支報告書</u>」という。）に、当該<u>収支報告書の内容を証する領収書その他の書類</u>（以</p>	<p>(収支報告書の<u>提出</u>)</p> <p>第5条 議員は、その年度に交付を受けた政務活動費に係る次に掲げる事項を記載した報告書（以下「<u>収支報告書</u>」という。）を、年度終了日（その日前に任期満了、辞職、失職若しくは</p>

下「証拠書類」という。)の写しを添えて、年度終了日(その日前に任期満了、辞職、失職若しくは除名又は議会の解散により議員でなくなったときは、議員でなくなった日)の翌日から起算して30日以内に、議長に提出しなければならない。

(1)・(2) 略

2 略

(収支報告書の調査)

第6条 議長は、政務活動費の適正な執行を図るため、前条第1項の規定により提出された収支報告書の内容について必要な調査を、地方自治法第138条第3項に規定する事務局長に行わせるものとする。

(収支報告書等の保存及び閲覧等)

第8条 議長は、第5条第1項の規定により提出された収支報告書及び証拠書類の写しを、当該収支報告書の提出期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

2 議長は、前項の規定により保存する収支報告書及び証拠書類の写し(鳥取県議会情報公開条例(平成12年鳥取県条例第59号)第8条に規定する非開示情報に係る部分を除く。以下「収支報告書等」という。)を一般の閲覧に供するとともに、当該収支報告書をインターネットの利用により公表するものとする。

3 前項の規定による収支報告書等の閲覧及び収支報告書の公表は、当該収支報告書等の提出期限の翌日から起算して2月を経過する日の翌日から始める。

除名又は議会の解散により議員でなくなったときは、議員でなくなった日)の翌日から起算して30日以内に、議長に提出しなければならない。

(1)・(2) 略

2 略

(収支報告書の調査)

第6条 議長は、政務活動費の適正な執行を図るため、前条第1項の規定により提出された収支報告書の内容について必要な調査を、地方自治法第138条第3項に規定する事務局長(以下「事務局長」という。)に行わせるものとする。

2 議員は、前項の調査に資するため、前条第1項に定める期間内に、政務活動費を充てた支出に係る領収書その他の収支報告書の内容を証する書類(以下「証拠書類」という。)の写しを事務局長に提出しなければならない。

3 事務局長は、前項の規定により提出された証拠書類の写しを、第1項の調査以外の目的のために使用してはならない。

4 事務局長は、第2項の規定により提出された証拠書類の写しから知ることのできた情報をみだりに漏らしてはならない。

5 議長は、事務局長が提出を受けた証拠書類の写しを利用してはならない。

(収支報告書等の保存及び閲覧等)

第8条 議長は、第5条第1項及び第6条第2項の規定により提出された収支報告書及び証拠書類の写しを、当該収支報告書の提出期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

2 次に掲げるものは、議長に対し、前項の規定により保存されている収支報告書及び鳥取県議会情報公開条例(平成12年鳥取県条例第59号)第8条に規定する非開示情報に係る部分を除いた証拠書類の写し(以下「収支報告書等」という。)の閲覧又は写しの交付を請求することができる。

(1) 県内に住所を有する者

(2) 県内に所在する事務所又は事業所に勤務する者

(3) 県内に所在する学校に在学する者

(4) 県内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体

3 前項の規定による収支報告書等の閲覧又は写しの交付の請求は、当該収支報告書等の提出期限の翌日から起算して2月を経過する日の翌日からすることができる。

4 第2項の規定による収支報告書等の写しの

<p>(委任)</p> <p><u>第9条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、議長が別に定める。</u></p>	<p><u>交付を受けるものは、当該交付に要する費用を負担しなければならない。</u></p> <p><u>5 前3項に定めるもののほか、第2項の規定による収支報告書等の閲覧又は写しの交付に関し必要な事項は、議長が別に定める。</u></p>
--	---

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(鳥取県情報公開条例の一部改正)

2 鳥取県情報公開条例(平成12年鳥取県条例第2号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(開示義務)</p> <p>第9条 略</p> <p>2 実施機関は、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが含まれている場合には、前項の規定にかかわらず、当該開示請求に係る公文書を開示しないものとする。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>(8) 鳥取県政務活動費交付条例(平成13年鳥取県条例第9号) <u>第5条第1項</u>の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの</p>	<p>(開示義務)</p> <p>第9条 略</p> <p>2 実施機関は、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが含まれている場合には、前項の規定にかかわらず、当該開示請求に係る公文書を開示しないものとする。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>(8) 鳥取県政務活動費交付条例(平成13年鳥取県条例第9号) <u>第6条第2項</u>の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの</p>

(鳥取県議会情報公開条例の一部改正)

3 鳥取県議会情報公開条例(平成12年鳥取県条例第59号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(公文書の開示義務)</p> <p>第8条 議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(9) 鳥取県政務活動費交付条例(平成13年鳥取県条例第9号) <u>第5条第1項</u>の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載され</p>	<p>(公文書の開示義務)</p> <p>第8条 議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(9) 鳥取県政務活動費交付条例(平成13年鳥取県条例第9号) <u>第6条第2項</u>の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載され</p>

ている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの

ている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの

議員提出議案第3号

北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年3月22日

安田優子
坂野経三郎
福田俊史
内田博長
前田八壽彦
澤紀男

伊藤保
森雅幹
上村忠史
浜崎晋一
広谷直樹

北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

北朝鮮が強行した核実験と長距離弾道ミサイルの発射に対し、国連安全保障理事会において、北朝鮮への制裁を大幅に強化する決議が全会一致で採択された。しかし、その後も北朝鮮は短距離の発射体を打ち上げるなど挑発的な行為を続けている。

これらの度重なる暴挙は、北東アジア地域と国際社会の平和と安全を著しく損なう行為であり、断じて容認することはできない。

政府は今回、新たな制裁措置として、再入国禁止の対象を核・ミサイル技術者に拡大したほか、全ての北朝鮮籍船舶の入港禁止などの日本独自の制裁措置を決定したところ、北朝鮮はストックホルム合意に基づく日本人拉致被害者及び特定失踪者らに関する全面的な再調査の中止と特別調査委員会の解体を表明した。

これまでも北朝鮮は再調査結果の報告を一方的に先延ばしし、実行してこなかったが、今こそ政府は、日本独自の制裁措置を具体的な成果につなげるよう、厳しい態度を持って実行に移し、あらゆる方策を講じて拉致被害者全員の帰国を実現させなければならない。

国においては、北朝鮮との対話を継続しつつ、国際社会との連携をさらに強め、対話と圧力を駆使し、強力な外交交渉を講じて日本人拉致問題の完全解決のために全力を尽くして取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
内閣官房長官
拉致問題担当大臣

様

議員提出議案第4号

軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年3月22日

稲田寿久

西川憲雄

野 坂 道 明
島 谷 龍 司
松 田 正
内 田 隆 嗣
安 田 優 子
内 田 博 長
前 田 八 壽 彦
藤 縄 喜 和
濱 辺 義 孝

中 島 規 夫
浜 田 一 哉
藤 井 一 博
福 田 俊 史
上 村 忠 史
浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹
銀 杏 泰 利
澤 杏 紀 男

軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書

政府においては、平成 29 年 4 月、消費税 10%への引き上げと同時に、軽減税率制度の導入を決定し、既に国会において関係法律案が審議されているところである。

我が国において初めての複数税率の導入となるものであり、流通段階の川上から川下に至る多くの事業者の事務負担をできるだけ軽減し、円滑な導入を進める事が極めて重要である。

また、インボイス制度の導入までの間は現行の請求書保存法式の維持などの経過措置も講じられているところであるが、事業者の十分な理解を得るため相談体制の強化など事業者に対するサポート体制を整備する事が急務と考える。

ついては、国において下記の事項について早急に取り組むよう強く要請する。

記

1. 中小・小規模事業者等に対して複数税率に対応するレジの導入支援を行うこととされているが、必要な財源を確保の上、補助を希望するすべての事業者に対して実施すること。
2. 電子的受発注システムを導入している中小・小規模事業者等のシステム改修等についても補助を行うとともに、費用が高額となる場合は低利融資などの必要な支援を行うこと。
3. 地域の中小企業団体等の協力を得て、中小・小規模事業者等の理解を深めるため講習会の開催や相談窓口の設置など積極的な取り組みを行うこと。

この場合、巡回相談や専門家の派遣などアウトリーチによるサポート体制を構築すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 3 月 22 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣

様

議員提出議案第 5 号

医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 28 年 3 月 22 日

総務教育常任委員会
委員長 内 田 隆 嗣

医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書

増大を続ける社会保障費に対する財源を確保するとともに、我が国の財政規律を保つため、社会保障と税の一体改革により、平成 29 年 4 月から消費税率は 10%に引き上げられる予定である。

消費税は、商品やサービスの最終消費者が税を負担し、事業者が仕入れに係る消費税額を控除して納付するものであり、本来、事業者には実質的な負担が生じるものではない。

しかし、社会保険診療は消費税非課税として位置づけられていることから、社会保険診療のために仕入れる医薬品や設備投資に係る消費税については仕入れに係る消費税額の控除ができず、医療機関等のコストとなっている。

このため、国は社会保険診療報酬等に仕入れに係る消費税額を反映させ、実質的な負担が生じない措置がとられているが、個々の医療機関等の仕入れ構成の違いがあり、その仕組みが不十分であるため医療機関等に税負担が生じ、その経営を圧迫している。

このまま消費税率が引き上げられれば、医療機関等はこれまで以上に仕入れ税額控除の対象とならない税負担を強いられることになり、社会保障の充実という目的とは逆に、多くの医療機関等の経営をさらにひっ迫させ、地域医療の崩壊が強く危惧される事態が生じる。

よって国においては、医療機関等の仕入れ税額の負担及び患者等の負担に十分配慮するとともに、関係者の負担の公平性、透明性を確保し、医療等に係る消費税の問題の抜本的な解決に向けた適切な税制上の措置を速やかにとられるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

議員提出議案第6号

精神障がい者に対する公共交通機関の交通運賃割引の適用を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年3月22日

福祉生活病院常任委員会
委員長 福 間 裕 隆

精神障がい者に対する公共交通機関の交通運賃割引の適用を求める意見書

国の障がい者支援施策においては、身体障がい、知的障がい及び精神障がいの三障がいの一元化が基本的な方向性であるが、鉄道や航空機等の公共交通機関における運賃割引制度の適用については、身体障がい者及び知的障がい者は対象として適用されているものの、精神障がい者は除外され、障がいの種別によって支援の内容に差があるのが現状である。

地域で自立した生活を送ることは、精神障がい者本人や家族の切実な願いであるが、障害基礎年金と就労支援施設等から受け取る工賃により生計を立てている多くの精神障がい者にとって、通院、通所、その他日常生活での活動のための交通費の負担は重く、自立や社会参加の妨げとなっている。

平成26年2月、我が国は障害者権利条約の締約国となり、障がい者の権利の実現に向けた取り組みが一層強化される中で、本年4月には障害者差別解消法の施行を控えていることも鑑みれば、精神障がい者のみが交通運賃割引制度の対象から除外されている現状は、早急に改善されるべきである。

よって、国においては、鉄道をはじめとした全国の公共交通事業者による精神障がい者への交通運賃割引の適用が速やかに実現されるよう、適切な措置を講ずることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣様
厚生労働大臣
国土交通大臣

議員提出議案第7号

保育士等の処遇改善のさらなる充実を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年3月22日

福祉生活病院常任委員会
委員長 福間裕隆

保育士等の処遇改善のさらなる充実を求める意見書

世界に類を見ないスピードで進行するわが国の少子化は、生産年齢人口の減少のみならず、将来の経済規模の縮小も懸念され、社会の存立基盤に大きな影響を与える重要な課題となっている。

このような中で、就業形態の多様化による社会の変化に伴い、保育園（所）入園希望者は増加しており、また、育児相談をはじめとする地域子育て支援など、多様なニーズに応える保育園等の役割は年々大きくなっている。

ところが、保育の現場では、実態に合っていない保育士配置基準による労働条件の厳しさや給与水準の低さから人材確保が困難な状況が続いており、保育の質の向上や人材確保を図るためには、保育士等の処遇改善に向けた対策の強化が早急に必要である。

今年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、幼児期の教育や保育、子育て支援の「量的拡充」や「質の改善」等を進めていくこととなったが、制度の円滑な実施に必要な財源の目処は立っていない状況にある。

よって国においては、子ども・子育て支援新制度における「量的拡充」と「質の改善」は車の両輪であることを踏まえ、保育士等の配置の改善や給与の改善を早急に実施すること、そのために必要な財源を安定的に確保されることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣様
財務大臣
厚生労働大臣
少子化対策担当大臣

[平成28年5月定例会]

議員提出議案第1号

地方財政の充実・強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年6月17日

安田優子
坂野経三郎

伊藤保
森雅幹

福田俊史
内田博長
前田八壽彦
澤紀男

上村忠史
浜崎晋一
広谷直樹

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方交付税は、地方自治体が住民の生活に必要な行政サービスを安定的に提供するための財政基盤であり、安定確保されるべきものである。

平成 28 年度地方財政計画における地方一般財源総額は、地方税の増加を見込むことで、前年度とほぼ同水準が確保されたところであるが、リーマンショック後の歳入歳出面の特別措置である歳出特別枠の縮小や別枠加算の廃止が行われたほか、地方交付税の単位費用を先進的な自治体を範とするトップランナー方式が導入されるなど、今後の地方一般財源総額の確保が懸念されることである。

こうした中、地方においては、人口減少の克服や地方創生の実現に向け、地方の実情に沿ったきめ細かな施策を推進していく必要があり、そのためにも、その基盤となる地方財政の安定を図ることは重要な課題である。

このため、平成 29 年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、常態化している地方の財源不足を解消し、山積する課題に地方が的確に対応できる持続的な財政運営を可能とするため、歳入・歳出を的確に見積もり、社会保障予算を充実させ、地方財政の確立を目指す必要がある。

よって、以下の点について強く要望する。

記

1. 社会保障、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子ども・子育て新制度、介護・医療など急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。また、消費税率 10%への引上げが 2 年半延期されることから、増嵩する地方の社会保障財源を確保するとともに、地方創生策をはじめとする一億総活躍プランの実現に向けて、国の責任において必要な財源措置を行うこと。
3. 地方交付税の算定に当たり新たに導入されるトップランナー方式については、歳出効率化を先行実施している団体のインセンティブ効果を維持するとともに、条件不利地域等に対する財政調整機能を重視すること。
4. 地方創生の実現に向け、地方がその地域の実情に応じた息の長い取組を主体的に進めていくため、平成 28 年度地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充すること。また、地方創生推進交付金については、地方において使い勝手の良い制度とすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 6 月 17 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣
地 方 創 生 担 当 大 臣

様

議員提出議案第 2 号

指定生乳生産者団体制度の機能の存続と酪農経営の競争力の強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 28 年 6 月 17 日

農林水産商工常任委員会
委員長 広 谷 直 樹

指定生乳生産者団体制度の機能の存続と酪農経営の競争力の強化を求める意見書

指定生乳生産者団体制度は、生乳が持つ腐敗しやすく貯蔵性がないという特性等により酪農家が乳業メーカーとの価格交渉において不利な立場にならないよう、価格交渉、集送乳の効率化や需給調整等の重要な役割を担い、国内生乳生産の安定供給に貢献している。

今般国においては生乳需給構造の変化や消費者ニーズの多様化に対応し、生産基盤の強化と酪農家の一層の所得向上を図るため、指定生乳生産者団体制度の是非や、現行の加工原料乳生産者補給金の交付対象のあり方を含めた抜本的改革について検討し、今年秋までに結論を得るとしたところである。

当該制度の仕組みは我が国の酪農を維持・発展していく上で重要な機能を有しているため、現場ではその制度の抜本的改革の方向性について不安を感じている声が多く聞かれ、早急な議論の進め方について懸念を持っている。

さらに、将来にわたって、生乳需給構造変化に対応した酪農経営の強化と競争力ある持続可能な酪農を実現するためには、生産基盤強化をはじめとする酪農対策の充実・強化が不可欠である。

よって、次の事項について国に強く要望する。

- 1 指定生乳生産者団体制度の見直しについては現場の声を反映する等慎重に検討し、本制度が有する機能を存続すること。
- 2 生乳需給の変化に対応し、酪農経営の競争力強化を図るため、飼料の自給率を高める等、生産基盤強化をはじめとする総合的な酪農対策を拡充・強化すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 6 月 17 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
農 林 水 産 大 臣
規 制 改 革 担 当 大 臣

[平成28年 9 月定例会]

議員提出議案第 1 号

参議院選挙における合区の解消を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 28 年 10 月 12 日

安 田 優 子	伊 藤 保
坂 野 経三郎	森 雅 幹
福 田 俊 史	上 村 忠 史
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八 壽 彦	広 谷 直 樹
澤 紀 男	

参議院選挙における合区の解消を求める意見書

日本国憲法が昭和 21 年 11 月 3 日に公布されて以来、今日に至るまでの 70 年間、二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきた。

こうした中、7月の第24回参議院議員通常選挙で憲政史上初めて行われた合区による選挙では、鳥取県は、全国で唯一県の代表を出すことができず、地方の意見を国政に届けられなくなるという結果をもたらしたことは非常に大きな問題である。

また、投票率の低下や自県を代表する議員が出せない選挙区において無効票が増加するなど、合区を起因とした弊害が顕在化し、合区解消を求める声が大きなものとなっている。

選挙制度において一票の格差の是正は重要な課題ではあるが、このことを理由として人口のみにより単純に区割りを決定するという事は、正に地方創生に逆行するものである。

我が国が直面する急激な人口減少問題をはじめ、この国のあり方を考えていく上でも、参議院の選挙制度は、多様な地方の意見が、国政の中で、しっかりと反映される仕組みとすべきである。

今回の合区による選挙はあくまで緊急避難措置として行われたものではあるが、この措置は4県にとどまるものではなく、今後全国に広がっていく可能性もある。

については、公職選挙法の附則に抜本的な見直しが規定されていることから、幅広い国民世論を背景として、合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度を構築されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月12日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
様

議員提出議案第2号

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年10月12日

安 田 優 子	伊 藤 保
坂 野 経三郎	森 雅 幹
福 田 俊 史	上 村 忠 史
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八 壽 彦	広 谷 直 樹
澤 紀 男	

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

我が国の最大の政治課題は、東京への一極集中を是正し、若い世代が地方で就労し、安心して結婚・子育てができる環境を整え、人口減少を食い止める地方創生であり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

また、地方議会は、今まで以上に住民の負託と信頼に応えることが求められており、社会の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即した地域課題の解決を目指すとともに、住民に対する説明責任を果たし、自ら議会機能の向上に努めるのみならず、議員個人としても研鑽を積む必要がある。

しかしながら、昨年実施された統一地方選挙では、道府県議会議員選挙の平均投票率が過去最低となったほか、無投票当選者の割合が高くなるなど、地方議会に対する住民の関心の低さが問題となっている。

こうした中、法改正による選挙権年齢の引下げに伴い、若者に対して政治への関心を高めるための啓発活動の更なる充実強化を図るとともに、議員を志す新たな人材の確保が急務である。

優秀な人材を確保し、安心して議員活動に専念できるようにするためには、国民年金のみとなって

いる地方議員の社会保障の充実を図り、年金制度を時代に相応しいものとするのが不可欠である。

よって、国においては、地方議会議員の年金制度廃止に際して衆参両院総務委員会が付した附帯決議を踏まえ、国民の幅広い政治参加や、地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月12日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
様

議員提出議案第3号

北朝鮮による5度目の核実験等に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年10月12日

安 田 優 子
坂 野 経三郎
福 田 俊 史
内 田 博 長
前 田 八壽彦
澤 紀 男
伊 藤 保
森 雅 幹
上 村 忠 史
浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹

北朝鮮による5度目の核実験等に関する意見書

北朝鮮は、9月9日に5度目の核実験となる核弾頭の爆発実験を実施した旨発表した。さらに8月3日及び9月5日には、弾道ミサイルを相次いで発射し、いずれも我が国の排他的経済水域に落下している。

こうした一連の行為は、国連安全保障理事会決議を無視して強行されたものであり、国際的な核軍縮・核不拡散体制に対する重大な挑発行為である。とりわけ、世界で唯一の被爆国である我が国にとって、また、日本海を挟んで北朝鮮と相対し、日本海で多くの漁業者が操業活動を行う本県にとって、住民の生命・身体・財産の安全を脅かす行為として、断じて容認できるものではない。本議会は、これらの行為に対し強い憤りをもって断固抗議するものである。

このような北朝鮮の暴挙に対しては、国際社会においては各国が連携し、新たな国連安全保障理事会決議などを通じて北朝鮮への制裁・圧力を強化していくとともに、我が国独自の経済制裁等を徹底すべきである。

さらに、北朝鮮による拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、核・ミサイル問題とともに早急に解決しなければならない問題である。

政府においては、北朝鮮との対話を継続しつつ、国際社会との連携をさらに強め、北朝鮮による核・ミサイル・拉致問題の包括的かつ早急な解決に向け全力を挙げて取り組まれるよう改めて強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月12日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
様

内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
防衛大臣
内閣官房長官
拉致問題担当大臣

議員提出議案第4号

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年10月12日

安田優子
坂野経三郎
福田俊史
内田博長
前田八壽彦
澤紀男

伊藤保
森雅幹
上村忠史
浜崎晋一
広谷直樹

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、木材自給率の上昇、木質バイオマスのエネルギー利用やCLT等の新たな利用の進展など、林業・木材産業には近年明るい兆しも見られている。

また、地球温暖化の進行や局地的な豪雨の頻発を背景に、二酸化炭素の吸収・固定や国土の保全などの公益的機能を有する森林の働きに対しても県民の関心と期待がますます高まっており、森林整備の推進が強く望まれている。

しかしながら、林業・山村を取り巻く状況は、長期にわたる木材価格の低迷や担い手の減少などにより依然として厳しく、本県全体が人口減少社会に移行していく中で山村は特に危機的な状況にある。

森林は本県が自給できる数少ない資源であり、全県にあまねく広がっている資源でもあることから、政府が進める地方創生の核となり得る資源である。

森林の公益的機能を確保しつつ、それを支える林業を成長産業化させることで地方創生を推進していくためにも、山村地域において森林整備や担い手の育成を推進するとともに、木材需要の拡大を積極的に進めるなど、県民全体で森林・林業を支えその再生を図る必要がある。

加えて、昨年10月TPP交渉が大筋合意となったところであり、県内林業・木材産業が安定的に発展していけるよう特段の対策を講じていくことが必要である。

よって、国においては、森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を図るため、次の事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 平成29年度当初予算において、造林公共予算をはじめとした森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に必要な予算を十分に確保すること。特に、TPPの大筋合意を踏まえ、木材を低コストで安定的に供給できる体制整備について、集中的な支援を講じること。
- 2 我が国の豊富な森林資源の循環利用を通じて林業の成長産業化を実現するため、次世代林業基盤づくり交付金の充実・強化など、現場の実情に合わせて森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な対策を地域が主体となって計画的に取り組むことのできる支援措置を充実すること。また、林業専用道などの路網整備の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月12日

鳥取県議会

衆議院議長様
参議院議長様

内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

議員提出議案第5号

「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年10月12日

農林水産商工常任委員会
委員長 広谷直樹

「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書

国土の約15パーセントを占める特殊土壌地帯の保全と農業生産力の向上については、昭和27年に「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」が制定されて以来、災害防除及び農業改良に関する事業が実施され、多大な成果をあげてきているところである。

しかしながら、近年、局地的な集中豪雨による甚大な被害の発生が続く中、特殊土壌地帯は浸食を受けやすいため、本県においても治山、治水、急傾斜地崩壊対策、道路防災、農地防災など住民が安心して暮らしていくために必要な対策を引き続き講じていく必要がある。また、特殊土壌の不利な点を補い、収益性の高い農業を効率的かつ安定的に展開していくため、農業生産力の向上に必要な事業についても、さらに推進していく必要がある。

よって、政府におかれては、平成29年3月31日で期限切れとなる「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限を5年間延長し、特殊土壌地帯の災害防除と農地改良対策を一層推進されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月12日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
国土交通大臣
農林水産大臣
様

議員提出議案第6号

私学助成の充実強化等に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年10月12日

地域振興県土警察常任委員会
委員長 福田俊史

私学助成の充実強化等に関する意見書

私立高等学校等（高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園）は、建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、公教育の発展に大きな役割を果たしている。

現在、我が国では、グローバル人材育成への対応と教育におけるICT化の推進の観点から、様々

な教育改革が進められており、各私立学校は、国の進める教育改革に的確に対応することが喫緊の課題となっている。

しかしながら、各私立学校とも少子化の進展などにより、私立学校の経営は一層厳しい局面に立たされている。

また、子どもたちの安心、安全は国の責務として、学校施設の耐震化は急務であり、私立学校の耐震化の促進にさらなる支援が必要である。

加えて、高等学校生及び専門学校生に対する授業料減免や幼児教育の段階的無償化等の諸施策が実施され、教育費の負担軽減の対象が拡大する中で、私立中学校に学ぶ生徒には、公私間の負担格差の是正について、国による公的支援がなくその改善が急務である。

よって、国においては、私立高等学校等教育の重要性を認識し、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実共に確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度の一層の充実を図るとともに、私立学校施設耐震化への補助の拡充など私立学校の教育環境の整備充実や私立中学校生徒への就学支援金制度の創設を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月12日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
様

[平成28年11月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年11月25日

木 村 和 久	坂 野 経三郎
森 雅 幹	福 浜 隆 宏
西 川 憲 雄	野 坂 道 明
中 島 規 夫	島 谷 龍 司
浜 田 一 哉	松 田 正
藤 井 一 博	川 部 洋
濱 辺 義 孝	興 治 英 夫
伊 藤 保	福 間 裕 隆
浜 田 妙 子	長谷川 稔
内 田 隆 嗣	福 田 俊 史
安 田 優 子	上 村 忠 史
山 口 享	稲 田 寿 久
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八 壽 彦	広 谷 直 樹
横 山 隆 義	澤 紀 男

鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

(鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第1条 鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(平成19年鳥取県条例第47号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(議員報酬の額)</p> <p>第2条 議会の議員の受ける議員報酬の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 議長 月額 <u>951,000 円</u></p> <p>(2) 副議長 月額 <u>830,000 円</u></p> <p>(3) 議員(前2号に掲げる者を除く。) 月額 <u>774,000 円</u></p> <p>(期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額100分の145に相当する額に、6月に支給する場合には100分の135、12月に支給する場合には <u>100分の134</u> を乗じて得た額に、6月1日又は12月1日以前6月以内の期間(以下「対象期間」という。)におけるその者の在職期間の区分に応じて、職員の給与に関する条例(昭和26年鳥取県条例第3号)第16条の4第2項の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>	<p>(議員報酬の額)</p> <p>第2条 議会の議員の受ける議員報酬の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 議長 月額 <u>941,000 円</u></p> <p>(2) 副議長 月額 <u>821,000 円</u></p> <p>(3) 議員(前2号に掲げる者を除く。) 月額 <u>766,000 円</u></p> <p>(期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額100分の145に相当する額に、6月に支給する場合には100分の135、12月に支給する場合には <u>100分の144</u> を乗じて得た額に、6月1日又は12月1日以前6月以内の期間(以下「対象期間」という。)におけるその者の在職期間の区分に応じて、職員の給与に関する条例(昭和26年鳥取県条例第3号)第16条の4第2項の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>

第2条 鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額100分の145に相当する額に、6月に支給する場合には <u>100分の132.5</u>、12月に支給する場合には <u>100分の136.5</u> を乗じて得た額に、6月1日又は12月1日以前6月以内の期間(以下「対象期間」という。)におけるその者の在職期間の区分に応じて、職員の給与に関する条例</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額100分の145に相当する額に、6月に支給する場合には <u>100分の135</u>、12月に支給する場合には <u>100分の134</u> を乗じて得た額に、6月1日又は12月1日以前6月以内の期間(以下「対象期間」という。)におけるその者の在職期間の区分に応じて、職員の給与に関する条例(昭和26</p>

(昭和 26 年鳥取県条例第 3 号) 第 16 条の 4 第 2 項の表に定める割合を乗じて得た額とする。	年鳥取県条例第 3 号) 第 16 条の 4 第 2 項の表に定める割合を乗じて得た額とする。
--	---

(鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部改正)

第 3 条 鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例(平成 17 年鳥取県条例第 5 号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(議員報酬の額の特例) 第 2 条 鳥取県議会議員の受ける議員報酬の月額、鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(平成 19 年鳥取県条例第 47 号) 第 2 条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。 (1) 議長 <u>951,000 円</u> × (1 - 0.07) = <u>884,430 円</u> (2) 副議長 <u>830,000 円</u> × (1 - 0.06) = <u>780,200 円</u> (3) 議員 <u>774,000 円</u> × (1 - 0.05) = <u>735,300 円</u>	(議員報酬の額の特例) 第 2 条 鳥取県議会議員の受ける議員報酬の月額、鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(平成 19 年鳥取県条例第 47 号) 第 2 条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。 (1) 議長 <u>941,000 円</u> × (1 - 0.07) = <u>875,130 円</u> (2) 副議長 <u>821,000 円</u> × (1 - 0.06) = <u>771,740 円</u> (3) 議員 <u>766,000 円</u> × (1 - 0.05) = <u>727,700 円</u>

附 則

(施行期日等)

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 29 年 1 月 1 日から施行する。
- 第 1 条の規定による改正後の鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(以下「改正後条例」という。) 第 2 条の規定及び第 3 条の規定による改正後の鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例(以下「改正後特例条例」という。)の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

(給与の内払)

- 改正後条例及び改正後特例条例の規定を適用する場合においては、第 1 条の規定による改正前の鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び第 3 条の規定による改正前の鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後条例及び改正後特例条例の規定による給与の内払とみなす。

議員提出議案第 2 号

鳥取県中部地震からの復旧・復興に係る特別な財政支援等を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 28 年 12 月 19 日

安 田 優 子	伊 藤 保
坂 野 経三郎	森 雅 幹
福 田 俊 史	上 村 忠 史
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
前 田 八 壽 彦	広 谷 直 樹
澤 紀 男	

鳥取県中部地震からの復旧・復興に係る特別な財政支援等を求める意見書

10月21日に発生した「鳥取県中部地震」では、倉吉市、湯梨浜町、北栄町で震度6弱、鳥取市、三朝町では震度5強を記録するなど、鳥取県中部地域を中心に大変強い揺れに見舞われた。

この地震は熊本地震の本震を超える1,494ガルを記録する非常に激しいものであり、住家の全壊半壊こそ少ないものの、壁のひび割れ、瓦の崩落などの一部破損は14,000棟を超え、甚大な被害となっている。

住宅以外でも、県内最大の梨生産地域におけるJA選果場施設や大山乳業農業協同組合の各種乳業施設、県中部地域の民間企業の施設・設備が破損する等の被害が発生し、今後の農業生産体制や地域経済・雇用への大きな影響が懸念される。加えて個人農家が所有する農業用施設・機械等にも被害が発生しており、地元から復旧支援を求める声が上がっている。

また、地震被害を受けた県中部地域のホテル・旅館・飲食施設などにおいて宿泊等のキャンセルが相次ぎ、さらに新規の予約が入りにくいなどの風評被害の拡大により観光産業に大きな打撃を与えており、加えて被害の少ない東部、西部地域においても同様の風評被害が発生している。

県では、住宅被害対策として全半壊した住宅の再建に上限300万円を支援する県の制度について、一部損壊の住宅にも上限30万円を支援するよう対象を広げ、さらに基準を満たさない一部破損に対して上限5万円の支援金を支給することを決めるなど被災者への手厚い支援や公共・公用施設の復旧等を行ってきたところであるが、今後も観光産業等への風評被害対策や農業被害への支援、被災企業の事業継続に向けた支援など、引き続き総力を挙げて復旧・復興対策に取り組む必要がある。

よって、国においては、本県の一日も早い復興につながるよう、次の事項について強く要請する。

- 1 県及び県内市町村における地震被害に係る緊急対応及び復旧・復興対策経費について、特別交付税等による財政措置を講ずること。
- 2 観光客回復に向けた対策として、国において、鳥取を周遊する旅行商品造成支援をはじめとした鳥取応援プログラムを実施していただくこととなったが、引き続き観光需要の掘り起こしを支援すること。
- 3 地域産業の早期復旧と被災企業の事業継続を支え、地域経済復興につながるよう、本県の取組と協調した特別の金融対策や施設・設備の復旧に対する助成など総合的な支援策を講ずること。
- 4 JA選果場施設や大山乳業農業協同組合の各種乳業施設の早期復旧に向け、JAや県・市町村等の財政負担を大幅に軽減するための支援を早急に行うこと。また、梨、畜産、野菜などの個人農家が所有する農業用施設・機械の復旧等に対し、「被災農業者向け経営体育成支援事業」を適用するなど、国事業による支援を行うこと。
- 5 被災した公共土木施設（道路、河川、上下水道）や農地・農林業用施設（ため池、林道）、学校施設（公立学校、給食センター）等について、県民の生活再建に直結する施設であることから、早期復旧に係る財政支援を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月19日

鳥取県議会

衆	議	院	議	長	
参	議	院	議	長	
内	閣	総	理	大	
財	務		大	臣	様
総	務		大	臣	
農	林	水	産	大	
国	土	交	通	大	
観	光	庁	長	官	

議員提出議案第3号

森林吸収源対策の財源確保、公的森林整備の充実及び公有林化の促進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 28 年 12 月 19 日

安 田 優 子
坂 野 経三郎
福 田 俊 史
内 田 博 長
前 田 八壽彦
澤 紀 男

伊 藤 保
森 雅 幹
上 村 忠 史
浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹

森林吸収源対策の財源確保、公的森林整備の充実及び公有林化の促進を求める意見書

森林吸収源対策の財源の確保については、昨年末の与党税制改正大綱において、①地球温暖化対策税について、木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリアル利用の普及に向けた活用の充実を図ること、②都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討すること、が盛り込まれ、長年の要望であった安定財源の確保について道筋をつけていただいたところである。

森林吸収源対策として、間伐等の森林整備を推進することは、①京都議定書第 2 約束期間における我が国の目標の達成や、パリ協定で我が国が提出した約束草案の目標の達成に直接つながること、②森林整備とともに、生産された木材を原材料利用やエネルギー利用し化石燃料の使用を代替することで、「今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収の均衡を達成する」とのパリ協定の目標に大きく貢献すること、といった効果がある。

加えて、本県の 7 割を占める森林の整備が進むことは、国土保全などの森林の公益的機能の発揮や、山村地域の雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献する。

また、地球温暖化の進行や局地的な豪雨の頻発を背景に森林の公益的機能に対する県民の関心と期待がますます高まっている中、森林の適切な維持・管理の促進を図っていくことは重要であるが、長期にわたる木材価格の低迷や担い手の減少、地理的状況や生産条件等が厳しい条件不利地域などにより適正な森林整備が進んでいない状況も見受けられる。

よって、国においては、森林吸収源対策の財源確保及び公的森林整備の充実、公有林化の促進を図るため、次の事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 森林吸収源対策としての森林整備は、これにより国土保全などの森林の多面的機能の発揮や地方創生に大きく貢献することから、国民から広く薄く負担を頂く全国版の森林環境税を早期に創設すること。
- 2 地球温暖化対策税について、木材の原材料利用や木質バイオマスのエネルギー利用の推進に向けた予算の拡充を図ること。
また、上記 1 の安定財源が確保されるまでの間の財政面での対応等として、平成 29 年度当初予算において、森林整備等の推進のための予算を十分に確保すること。
- 3 平成 28 年度から創設された、森林吸収源対策に係る地方財政措置については、今後の森林整備を推進する上での条件整備として欠かせないものであるため、平成 29 年度以降も引き続き継続し内容を拡充すること。
- 4 条件不利地域など適正な森林整備が進まない森林については、水源林造成事業等による公的森林整備の拡充を図るとともに、長期的・安定的に実施すること。

また、経営意欲の低下した所有者の森林、不在所有者森林など、林地集約の支障となっている森林については、地方公共団体による公有林化の促進に向け、全額国費による助成措置を講じる等、支援の強化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 12 月 19 日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣様
財務大臣
農林水産大臣

議員提出議案第4号

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成28年12月19日

安田優子	伊藤保
坂野経三郎	森雅幹
福田俊史	上村忠史
内田博長	浜崎晋一
前田八壽彦	広谷直樹
澤紀男	

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

2011年の東日本大震災、本年の熊本地震、鳥取県中部地震等大規模な地震が頻発している。また、想定外の降雨による土砂災害、大水害等各地で大規模な災害が発生し、多くの人命が失われるとともに、公共施設、経済基盤に甚大な被害が相次いでいる。

被災地の迅速な復旧・復興に取り組むことはもちろん、少しでも被害を小さくするための防災・減災対策は、我が国の喫緊の課題である。

よって国においては、地域防災力の向上、災害に強い防災拠点の整備及び減災策を図るため、次の事項について取り組むことを強く求める。

- 1 被災者支援システムの全自治体への完備・普及、自主防災コミュニティの組織化及び強化、訓練の実施等地域防災力の向上を図るため、自治体の取り組みに対する財政措置を充実すること。
- 2 大規模水害時の自治体の枠を超えた流域ごとの災害時対応タイムライン（防災行動計画）の作成や避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築に対する財政措置を充実強化すること。
- 3 避難所などの防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線LANの設置や災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進するための支援をすること。
- 4 子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないよう避難所の環境整備や防犯体制を強化するための財政措置をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月19日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣様
財務大臣
総務大臣
国土交通大臣
国土強靱化担当大臣

3. 動議（0件）

4. 諮問（0件）

5. 報告事項（38件）

区分	件名
2月 臨時	第1号 議会の委任による専決処分の報告について 第2号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について 第3号 長期継続契約の締結状況について 平成26年度決算に係る財政的援助団体等監査結果報告 平成27年度行政監査結果報告 鳥取県包括外部監査報告（平成27年度） 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成27年11月）
2月 定例	例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成27年12月） 議案第32号、33号、38号、39号及び40号に対する人事委員会の意見
5月 定例	第1号 議会の委任による専決処分の報告について 第2号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成28年1月～4月） 議員派遣の報告について
9月 定例	第1号 平成27年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について 第2号 平成27年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について 第3号 平成27年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について 第4号 平成27年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第5号 平成27年度鳥取県営電気事業会計継続費繰越計算書について 第6号 平成27年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書について 第7号 平成27年度鳥取県病院事業会計継続費繰越計算書について 第8号 平成27年度鳥取県病院事業会計予算繰越計算書について 第9号 平成27年度鳥取県病院事業会計継続費精算報告書について 第10号 議会の委任による専決処分の報告について 第11号 公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について 第12号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について 第13号 法人の経営状況について 第14号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について 第15号 長期継続契約の締結状況について 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成28年5月～7月） 議員派遣の報告について
11月 定例	第1号 平成27年度鳥取県継続費精算報告書について 第2号 議会の委任による専決処分の報告について 第3号 長期継続契約の締結状況について 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 平成27年度決算に係る定期監査結果報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成28年8月～10月） 議案第23号及び第24号に対する人事委員会の意見 議員派遣（中止）の報告 議員派遣の報告

6. その他（5件）

区分	件名	摘要
5月定例	1. 議員派遣の件	
9月定例	1. 議案第7号「鳥取県犯罪のないまちづくり推進条例の一部改正について」に対する附帯意見 2. 議員派遣の件	
11月定例	1. 行財政運営及び企業経営に当たり留意すべき事項（決算審査特別委員会委員長報告による） 2. 決算審査特別委員会委員長報告	12月19日 決定

第3節 請願・陳情の審査状況

◎委員会別審査結果一覧

区 分		請願 (件数)							陳情 (件数)						
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
総務教育 常任委員会	前年研留									1					1
	28年受理	1		2				3		5	1			1	7
	計	1		2				3		6	1			1	8
福祉生活病院 常任委員会	前年研留														
	28年受理			2				2	1	3	5	1		2	12
	計			2				2	1	3	5	1		2	12
農林水産商工 常任委員会	前年研留														
	28年受理			2				2	1	2	1				4
	計			2				2	1	2	1				4
地域振興 県土警察 常任委員会	前年研留														
	28年受理								2	3	3				8
	計								2	3	3				8
合 計	前年研留									1					1
	28年受理	1		6				7	4	13	10	1		3	31
	計	1		6				7	4	14	10	1		3	32

1. 請願の件名及び審査結果（4件）

◎総務教育常任委員会（3件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	5月	9月	11月
総 28年－6 (28. 2. 22)	総務	医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書の提出について	公益社団法人鳥取県医師会 会長 魚谷 純	稲田 寿久 浜崎 晋一 藤井 一博	－	採択	－	－	－
総 28年－9 (28. 2. 22)	総務	鳥取県個人番号利用事務を定める条例（案）に反対することについて	鳥取民主商工会 会長 奥田 清治	市谷 知子 錦織 陽子 長谷川 稔	－	不採択	－	－	－
総 28年－38 (28. 11. 25)	議会	鳥取県議会議員の海外視察の旅費に係る条例等の改正について	足羽 佑太	市谷 知子 錦織 陽子	－	－	－	－	不採択

◎福祉生活病院常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	5月	9月	11月
福 28年－7 (28. 2. 22)	福祉 保健	保育士の賃金引上げのための補助制度の創設について	鳥取の保育を考える会 会長 石井 由加利	市谷 知子 錦織 陽子 長谷川 稔	－	不採択	－	－	－
福 28年－37 (28. 11. 25)	生活 環境	消費生活センターのメール相談に対する回答について	足羽 佑太	市谷 知子 錦織 陽子	－	－	－	－	不採択

◎農林水産商工常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	5月	9月	11月
農 28年－8 (28. 2. 22)	農林 水産	T P P協定を国会で批准しないことを求める意見書の提出について	農民運動鳥取県連合会 代表者 今市 潔	市谷 知子 錦織 陽子 長谷川 稔	－	不採択	－	－	－
農 28年－26 (28. 9. 14)	農林 水産	臨時国会でT P P協定を批准しないことを求める意見書の提出について	農民運動鳥取県連合会 代表者 今本 潔	市谷 知子 錦織 陽子 長谷川 稔	－	－	－	不採択	－

2. 陳情の件名及び審査結果（29件）

◎総務教育常任委員会（7件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	5月	9月	11月
総 27年－12 (27. 6. 4)	教育	県立高等学校の数の維持と学級定員の引下げを求めることについて	鳥取県高等学校教職員組合 執行委員長 吉岡 悟志 外	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保	趣旨 採択
総 28年－4 (28. 2. 5)	会計 管理	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興について	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	－	不採択			

総 28年-11 (28. 3. 29)	教育	奨学金制度の充実強化を求める意見書の提出について	足羽 佑太	-	-	趣旨採択	-	-
総 28年-14 (28. 5. 25)	教育	いじめ・不登校など、諸問題に対応するための教職員配置の充実を求める意見書の提出について	鳥取県教職員組合 執行委員長 寺谷 昭人 外	-	-	趣旨採択	-	-
総 28年-15 (28. 5. 30)	教育	給付制奨学金制度創設を求める意見書の提出について	「学費・奨学金を考える会」 代表 岡田 未希	-	-	趣旨採択	-	-
総 28年-20 (28. 8. 23)	総務	学校における交通ルールの周知徹底について	足羽 佑太	-	-	-	趣旨採択	-
総 28年-32 (28. 11. 22)	教育	鳥取県中部地震を受けた防災体制の強化（学校給食関係）について	足羽 佑太	-	-	-	-	趣旨採択

◎福祉生活病院常任委員会（10件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	5月	9月	11月
福 28年- 3 (28. 2. 5)	福祉 保健	精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書の提出について	鳥取県精神障害者家族会連合会 会長 濱崎 智熙	-	採択	-	-	-
福 28年-12 (28. 3. 29)	生活 環境	県における消費者相談窓口等の機能拡充・強化と地方消費者行政の拡充及び法制度の整備等を求める意見書の提出について	足羽 佑太	-	-	不採択	-	-
福 28年-13 (28. 4. 7)	生活 環境	消費生活センターにおける相談方法の拡充について	足羽 佑太	-	-	趣旨採択	-	-
福 28年-19 (28. 8. 22)	生活 環境	理容所への洗髪設備の設置に係る理容師法施行条例の改正について	鳥取県理容生活衛生同業組合 理事長 福岡 英年	-	-	-	研究 留保	趣旨 採択
福 28年-22 (28. 8. 23)	生活 環境	企業ポイントの法的保護に係る意見書の提出について	足羽 佑太	-	-	-	不採択	-
福 28年-24 (28. 9. 13)	生活 環境	原子炉を再稼働させず、原子力に頼らないエネルギー政策への転換を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 澤田 孝志	-	-	-	不採択	-
福 28年-27 (28. 9. 29)	生活 環境	中部消費生活センターにおける月曜日等の来所相談の開始について	足羽 佑太	-	-	-	-	不採択
福 28年-30 (28. 11. 22)	生活 環境	鳥取県中部地震を受けた防災体制の強化（住宅支援関係）について	足羽 佑太	-	-	-	-	趣旨採択
福 28年-33 (28. 11. 22)	生活 環境	鳥取県消費生活センターの公営化及び国に対し消費生活センターのあり方の検討を求める意見書を提出することについて	足羽 佑太	-	-	-	-	不採択

福 28年-36 (28.11.24)	福祉 保健	健康で安心して働き続けられるために保育士・学童保育指導員等の処遇を改善することについて	よりよい保育をもとめる鳥取県 実行委員会 代表世話人 畑 千鶴乃	-	-	-	-	研究 留保
---------------------------	----------	---	---	---	---	---	---	----------

◎農林水産商工常任委員会（4件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	5月	9月	11月
農 28年-2 (28.2.1)	商工 労働	いわゆる「ブラック企業」の根絶に向けた取組の推進について	足 羽 佑 太	-	趣旨 採択	-	-	-
農 28年-5 (28.2.5)	商工 労働	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について	鳥取県労働組合総連合 議長 田 中 暁	-	不 採 択	-	-	-
農 28年-17 (28.8.5)	農林 水産	「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書の提出について	特殊土壌対策促進協議会 理事長 三反園 訓	-	-	-	採 択	-
農 28年-31 (28.11.22)	農林 水産	鳥取県中部地震を受けた防災体制の強化（農家支援関係）について	足 羽 佑 太	-	-	-	-	趣旨 採択

◎地域振興県土警察常任委員会（8件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	5月	9月	11月
地 28年-1 (28.1.25)	地域 振興	旅客自動車運送事業に係る安全体制の整備について	足 羽 佑 太	-	趣旨 採択	-	-	-
地 28年-10 (28.3.14)	警察	16歳未満の年少者のゲームセンターへの保護者同伴立入規制の緩和について	株式会社アミパラ 代表取締役 筒 井 雅 久	-	-	研究 留保	研究 留保	不 採 択
地 28年-16 (28.7.11)	地域 振興	参議院議員選挙における鳥取県及び島根県選挙区の合区解消を求める意見書の提出について	まちづくりグループ「未来をぼくらの手で」 グループリーダー 富 井 篤 弥	-	-	-	趣旨 採択	-
地 28年-18 (28.8.8)	地域 振興	私学助成に関する意見書の提出について	一般社団法人鳥取県私立学校協会 会長 吉 野 恭 治 外	-	-	-	採 択	-
地 28年-21 (28.8.23)	警察	河北小学校付近の道路における交通安全の確保について	足 羽 佑 太	-	-	-	不 採 択	-
地 28年-23 (28.9.12)	警察	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例における現行の16歳未満の年少者に係るゲームセンターへの立ち入り制限の維持について	鳥取県PTA協議会 会長 大 呂 延 幸 外	-	-	-	研究 留保	採 択

地 28年-25 (28. 9. 13)	地域 振興	南スーダンに派遣されている自衛隊に「駆けつけ警護」と「宿営地共同防護」の任務を付与しないよう求める意見書の提出について	憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表 田 中 暁	-	-	-	不 採 択	-
地 28年-29 (28. 11. 22)	危機 管理	鳥取県中部地震を受けた防災体制の強化（物資・避難所関係）について	足 羽 佑 太	-	-	-	-	趣 旨 採 択

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(2月26日) 浜 崎 晋 一 (自民党)	一 地方創生時代に求められる都道府県の役割について 二 1億総活躍社会と地方創生の位置付けについて 三 平成28年度地方財政対策と税制改正大綱について 四 日銀によるマイナス金利が本県経済に与える影響について 五 地方創生の本格展開に向けた県政の諸課題について 1 平成28年度当初予算の編成方針について 2 希望出生率1.95に向けた子育て支援対策について 3 鳥取県版CCRCなど移住定住の推進について 4 米子ー香港線の定期便化とインバウンド対策について	5 スポーツを通じた元気な地域づくりの推進について 6 TPP発効に向けた打って出る取組について 7 次世代エネルギーの推進について 8 共に生きる社会の構築を目指して 9 介護離職ゼロに向けた地域包括ケアシステムの推進について 10 正規雇用1万人チャレンジについて 11 地方創生の基盤となる高速交通網の整備について 六 教育行政の諸課題について 1 大学入試改革への対応について 2 いじめ・不登校対策について 七 警察行政の諸課題について 1 サイバー犯罪に対する取組について 2 信号制御機の更新問題について
[質問内容] 地方創生時代に求められる都道府県の役割。1億総活躍社会の取り組みと地方創生推進の整合性。地方財政対策の本県への影響。税制改正の本県への影響。望ましい税財源のあり方。日銀によるマイナス金利が本県経済に与える影響。平成28年度当初予算の編成方針。地方創生先行型交付金の評価。鳥取県の元気づくりの本格展開。先導的な少子化対策の推進。子どもの貧困対策。保育従事者の人材確保。移住PRの具体的な方策。移住者の働く場の確保。自治体の負担に係る税制改正等の国への働きかけ。米子ー香港定期便の実現可能性。増加する外国人観光客受け入れ環境の課題と今後の対応。東京オリンピックのジャマイカ陸上チームのキャンプ誘致等への戦略。スポーツを通じた元気な地域づくりに向けての取り組み。TPPによる本県農林水産業に対する影響試算の減少要因。本県独自のTPPの影響試算。TPPの本県商工業への影響・支援方策。環境イニシアティブプランの成果と課題。再生可能エネルギー推進への影響。水素エネルギーの推進を目指す意義。障害者施策の振り返りと今後。介護人材の育成・確保の取り組み。介護提供体制の構築。正規雇用1万人チャレンジの各分野での取り組み。雇用ミスマッチ解消に向けた対策。南北線及び鳥取西道路の進捗状況。米子自動車道及び鳥取自動車道の4車線化の促進。大学入試改革に係る学校現場への対応。いじめ・不登校対策。サイバー犯罪に対する取り組み。信号制御機の更新問題。トップランナー方式に対する評価と対応策。財政誘導目標達成に向けた見通し。多子世帯の第2子保育料無償化。日本財団との協働事業。米子ー香港定期便の地方創生に向けた活用。県産農産物の輸出。学校運動部の活性化に向けた取り組み。中学生及び中学校指導者の全国大会等への参加形態。ねりんピック開催に向けての準備体制等。DMOを設立する狙いと観光戦略。全県の観光振興に向けてのDMOの役割と活用。産地偽装の再発防止。水素を生かした産業の振興。介護職員の賃金引き上げに向けた国への働きかけ等について		
(3月1日) 木 村 和 久 (民主党)	1 財政の見通し 2 地方創生について 3 ファシリティとインフラの更新問題 4 企業誘致政策について	5 地域産業について (1) 製造業政策について (2) 環境産業政策について (3) 農林水産業政策について

(4) 観光政策について 6 美術館問題について 7 地域づくり政策について (1) 空家活用の課題について (2) 中心市街地の再生について	8 福祉・医療政策について (1) 貧困問題について (2) 保育政策について (3) 介護問題について (4) 医療について 9 教育政策について
<p>[質問内容] アベノミクスとトリクルダウン。今後の財政見通し。税収見込み。税制改正の本県への影響。地方創生の現状評価と取り組みの決意。今後の公共工事の見込み。企業誘致政策の現状分析と戦略。事業承継現状と今後の動向。核のゴミ受け入れ。地方農政の課題。インバウンド市場に貢献する2つの素材。県民の文化芸術に対する関心。危険家屋への対処。中心市街地活性化法の効果と現状。高齢者の貧困問題。県内の保育環境に対する見解。介護施設及び介護人材の過不足状況と対応等。医療提供体制改革等による影響等。小中一貫教育の可能性。積極的スピリットを持つ人材育成。円安後の県内企業の現状と景気判断。自主財源と事務的経費の関係。持続する地域循環型社会。地元定着を促すメッセージの県民への発信。県民の行政依存の意識改革。今後の公共事業発注に対する姿勢。アダプトプログラムの今後の進め方。指定管理者制度にふさわしい経営戦略の練り直し。企業誘致の基準の必要性。後継者の全国公募。事業承継の大学生へのアプローチ。中国電力からの寄付金。原発に依存しない電力環境。環境産業につながる研究開発。小規模改修・リフォーム事業。県産米の有機・特裁による差別化戦略。米粉の普及。鳥取県農業の目指すべき方向。県立美術館という器の必要性。県立美術館建設への必要なプロセス・議論。県立美術館整備に係る県民への説明内容。収蔵品購入の想定規模。県立美術館の整備・運営に係る県費の持ち出し。直営方式、PFI・PPP方式の比較検討。タウンミーティングでの提案内容。県立美術館建設の県民合意。地域における空き屋対策の取り組み強化。起業家向けの環境整備支援。郊外型店舗にはない中心市街地の魅力づくり。県版地域再生特区。貧困の未然防止。生きがいの持てる地域づくり。就学支援制度の紹介・返還相談窓口の一元化。公教育の使命。主権者教育。小規模高校の役割について</p>	

2月定例会・一般質問

質問者	質 問 事 項
(3月4日) 銀 杏 泰 利 (公明党)	鳥取砂丘コナン空港の空の駅のブランド化。民間を活用した施設の運営・利活用とアイデアコンテストの開催。小児医療費助成拡大への所感と国保の減額調整。国保の都道府県化後の減額措置の整理。ブラッドパッチ療法ができる医療機関。ブラッドパッチ療法への県立病院の今後の対応。県立美術館候補地の判断材料。空の駅化までの段階的取り組みと推進。鳥取市の美術館アクセス道路整備。凍結前の県立美術館予定地に対する監査指摘について
福 田 俊 史 (自民党)	中山間地域対策の位置づけ。これまでの中山間集落实態調査の結果反映。平成28年度中山間集落实態調査。中山間地域における観光の可能性と山陰DMOの役割。若桜谷にぎわい創出事業に係るプロジェクトへのさらなる支援。空き家を活用した宿泊施設。DMOにおける金融機関の役割と圏域DMOへの支援。山腹水路整備費の地元負担軽減。土砂災害警戒区域内の水路点検と防災対策について
島 谷 龍 司 (自民党)	認知症施策の市町村格差。認知症にやさしい地域の実現。認知症患者の安全対策。認知症に関する学校教育での取り組み。教員を対象とした認知症サポーター養成講座。認知症の専門医療を提供する医師と医療機関の不足。適切に医療が提供される体制の確保。若年性認知症の方の状況に応じた支援体制の構築。若年性認知症の方が働き続けられる仕組みの構築について
坂 野 経三郎 (民主党)	県立美術館建設に係る県東部における一連の動き。県立美術館候補地評価等専門委員会の議論と今後のスケジュール。県立美術館の所管。県立美術館建設に向き合う積極的な姿勢。県立美術館建設に向けた決意。県立美術館建設候補地に係る提案について

(3月7日) 藤井一博 (自民党)	県財政の将来予測と運営。県債の償還時期。鴨水館への教師派遣。公立中高一貫校の設置。教育行政に係る公立・私立の連携。東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの取り組み。外国人観光客の誘客のための県独自の取り組み。友好提携や姉妹都市関係を活用した海外誘客。公共施設の適正管理。おもてなしによる観光誘客について
松田正 (自民党)	入札契約に係る県指針の例外規定の適用。県指針の運用上の問題点。イベント時の大山周辺道路の渋滞対策。大山博労座駐車場の冬期無料化。駐車場管理者のホスピタリティー。台湾との観光交流。検定中教科書閲覧問題。小中学校における主権者教育。高校生の選挙違反への対応・取り締まり。教員の政治的中立性。検定中教科書閲覧問題に係る教科書採択への影響の有無。選挙違反が判明した場合の学校の対応。地方選挙への対応。主権者教育に係る新聞の活用。日教組の教育研究全国集会における本県教員の事例発表について
前田八壽彦 (自民党)	訪問看護における新規看護職員の同行訪問支援。訪問看護新人研修期間中の人件費。訪問看護研修の内容充実。訪問看護師の労働条件の改善。新卒の訪問看護師の確保。訪問看護師人材育成のバックアップ。訪問看護に関する県の窓口。訪問看護ステーション管理者の支援。看護学生の実習の受け入れ。地域包括ケアシステム推進のための県立病院の役割。地域包括ケアシステムの推進に係る所感について
横山隆義 (希望)	日体大との体育・スポーツ協定。ワールドトレイルズカンファレンスの課題と対策。スポーツツーリズム、エコツーリズムによる観光戦略。スポーツ団体による交流事業の実施に向けたさらなる努力。関西ワールドマスターズゲームズの準備状況。県とグラウンド・ゴルフのPR。部活動外部指導者制度の効果・課題と体育専任教員制度。部活動外部指導者制度の拡充。東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクトの内容。選手育成の取り組み。チーム鳥取！発掘・育成事業の取り組み。スポーツ指導員の充実について
川部洋 (希望)	県の農業政策。儲かるための農業のビジネスモデル。農家経営のサポート事業。営業・販売支援とフィードバックの仕組みの構築。官民連携の現状とその要因。積極的なPPP導入の検討。PPPによる公共施設の活用方針。県における今後の官民連携。地域活性化のための積極的なPPP導入の検討。公共施設等総合管理計画の組織横断的な検討体制。官民が連携したPPP研究会の設置について
(3月9日) 安田優子 (自民党)	境港のフライ&クルーズ港への可能性。境港の将来展望。北東アジアゲートウェイ境港の看板。境港の新しいキャッチコピー。竹内南地区臨港道路の整備。県道渡余子停車場線の今後の整備。境港と米子を結ぶ高速道路の整備について
福浜隆宏 (無所属)	仕事ぶらざ女性就業担当の人員維持。鳥取空港の活性化策。地域未来塾。教科の縦持ちの評価。教科の縦持ちの早期導入。仕事ぶらざ統合に伴う委託の再考。鳥取空港へのLCC誘致の検討。全日空の当日割引の実験運航。スカイマーク復活への知事の思いについて
浜田妙子 (民主党)	組織改編の意図と男性施策。男性の意識変革と働き方改革。人事評価における人権意識項目の位置づけ。寄り添える人材の確保。ネウボラの義務教育までの拡大。チーム対応の推進について
興治英夫 (民主党)	TPPの合意内容と国会決議との関係。国が示したTPPの影響試算手法及びその結果。鳥取県独自の影響試算結果。米価の採算割れの固定化、拡大。採算が取れているコメ生産者。農林水産品の県内流通の促進。障害者差別解消法施行に当たっての所感。知的障害者採用試験の募集内容。精神障害者等の正規採用。保育士の配置基準、人件費積算方式、公定価格等の問題点。公定価格の給与単価の増加。保育士配置基準と配置実態のかい離。保育士配置基準の見直し、単県加配等の意欲的な政策。県産米中の業務用米の割合。戸別所得補償制度の復活、再生産可能なコメ政策。県産品のシェア調査。地域循環型経済の奨励について
中島規夫 (自民党)	県立高等学校の在り方に関する基本方針案に対する所感。小規模校のあり方。小規模校のある地域へのプラスのメッセージ。小規模校への取り組み支援。特色ある取り組み。県立校、私立校の定員のあり方について
(3月10日) 澤紀男 (公明党)	水素社会のトップランナーを目指す意義等。水素エネルギー実証拠点プロジェクトの成果。環境教育拠点としての展開。目標達成に向けた普及誘導政策。DBSクルーズ

	フェリーの乗客、割合についての評価と今後の課題と展望。貨物需要創出に向けたビジョン、ロードマップ。貿易投資協定による効果。両地域の戦略的産業分野、沿海地方経済プロジェクトに関する情報交換の開催。鳥取県郷土ウィーク in ウラジオストク。鳥取県経済ミッションのウラジオストク派遣。鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターへの県駐在職員配置。特別支援学校のセンター的機能の充実、エキスパート教員派遣、通級指導教室との連携等。特別支援教育を要する高校生の現状と取り組み、運用体制。県教委が米子養護学校移管の表明を受け止めたことに対する評価。県西部地区病弱特別支援学校のニーズや施設のあり方。今後の米子市教委との意見交換会。メタンハイドレート調査研究の促進。RORO船試験輸送とSEA&RAILトリアル輸送の評価。境港流通プラットホーム国内物流分科会での意見と今後の取り組み。平成32年国内RORO船定期航路開設。平成30年国内RORO船準定期化を目指す上での貨物需要。貨物需要の拡大、掘り起こしに対する今後の取り組み。米子養護学校の県への移管に係る所感について
長谷川 稔 (無所属)	県民全員同一の行政サービス。地方交付税制度と財政誘導目標の認識。地方交付税制度の本旨。透明性の高い財政運営。県内電力小売事業の内容と県の関わり。再生可能エネルギーの率先購入。電力の地産地消。小売電気事業者の参入拡大に向けて。子ども食堂の取り組み支援。留保財源の状況。新型交付税の課題について
野坂道明 (自民党)	とっとり元気づくりと経済成長の推進力。正規雇用1万人チャレンジ計画のKPIと方向性。自動車学校への入所時期。市町村連携と持続可能な社会基盤の整備。公共施設等総合管理計画と国土強靱化との整合。地方創生のリフトアップの思い。米子ーソウル便のBバイC。インバウンドの輸出への波及効果と輸出促進の課題。正規雇用1万人チャレンジ計画KPIの建設分野の考え方。高校生の自動車免許取得の権利。交通安全条例の制定。鳥取県社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱の見直し。公共施設マネジメントの観点での美術館の議論。空港の優位性を発揮する取り組み。国際会議の開催。建築工事の総価契約の弊害等。最低制限価格制度の適用。とっとり元気づくりの展開について
広谷直樹 (自民党)	これまでの人口減少対策の評価。Uターン就職のための環境整備。移住者の獲得状況。今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針案と教育審議会答申との整合性や異同。県教委の小規模校対策、小規模校と地域の動き。県外生徒の受け入れ体制。地域人口1%取り戻し理論。学級定員減にするという考え方。島根県の高校の魅力化・活性化の試みの評価等。地域の状況を踏まえた学校の統廃合・再編。移住定住対策について
西川憲雄 (自民党)	県立中央病院の建てかえの経緯。県立中央病院の建てかえ後の機能。県立中央病院建てかえに係る資金計画。自治体病院との連携と病床区分。ドクターヘリによる県立中央病院への搬送。県立中央病院建てかえに係る資金計画及び返済資金。病床区分の考え方。脳卒中センターの医師及びベッド数の確保。ドクターヘリ。ドクターカーの活用について
(3月14日) 濱辺義孝 (公明党)	平成27年度の狐川調査解析結果。今後の狐川水質浄化対策の具体的な取り組み及びスケジュール。静穏性の確保に向けた港の整備。港のしゅんせつに対する調査、研究の現状と今後の取り組み。ラッキョウ加工工場の整備。障害のある人の貧困についての現状調査。将来に希望の持てる支援。障害者職業生活相談員の選任促進。給油船購入の負担軽減。GIマークの登録推進。職業生活相談員と事業所指導員との連携、意見交換の場づくり。障害者職業生活相談員の配置について
内田隆嗣 (自民党)	県立高等学校の在り方に関する基本方針案における学級減の基準。1学科1学級の堅持。専門学科と産業構造とのミスマッチ。実業系専攻科の設置や専門高校での介護福祉士の資格取得が可能な学科編成。地域未来塾の枠組み。建設業の人材育成。鳥取環境大学の定員増。米子市立養護学校の移管依頼を断ることの可否。障害者差別解消法における合理的配慮と行政の責務。同法における要求。平成30年度の学級減。県立高等学校の在り方に関する基本方針案における学級定員減の基準の適用。岩美高校における学科編成。保育士の養成。建設関係の人材確保。地域未来塾の取り組み。環境大学の新学部。平成30年度の学級減に関する教育長の答弁について
市谷知子 (共産党)	戦争法の施行中止。TPP国会決議の検証。影響試算の感想と今後の対応。TPPの発効手続き、脱退規定。県民のくらしに関する予算の重点配分。県立美術館建設の中止。漫画事業の平成26年度決算に係る監査指摘。障害者権利条約における差別解消について

	<p>の認識。介護事業所への指導。自民党改憲草案、緊急事態条項。TPPの徹底審議。米子ーソウル便の自立や財政支援打ち切りの目安。DBSの収支と財政支援打ち切りの目安。鳥取空港ビル一体化事業費。工業団地整備補助の新制度。県立美術館建設の責任。県立美術館建設費。県立美術館の研究運営費。漫画事業に係る補助金のルール。秋葉原の漫画アンテナショップ。米子アルファビルにおける漫画イベントの内容。米軍機飛来に係る自治体の事前承認。航空機騒音測定器の設置。ソウル便、香港定期便、DBSクルーズ、鳥取砂丘コナン空港、国際会館への財政投入。障害者作業所でのお茶、レクレーション費の支援。特別医療費助成の対象拡大。手話通訳者派遣費用の助成・軽減。中学校通級指導教室の拡大。特別弔慰金の周知。病児保育のひとり親の負担軽減。高等職業訓練促進給付金の改善。母子父子寡婦福祉資金の周知と改善。子ども食堂への支援。給付制奨学金制度の創設。保育士修学資金の申請期限。就労支援員の正規雇用化。病児保育軽減制度。障害者支援、子供の貧困対策について</p>
<p>錦 織 陽 子 (共産党)</p>	<p>消費税引上げの中止。介護保険制度における市町村総合事業への移行の進捗状況等。高浜原発再稼働後の原子炉緊急停止。高浜原発の運転差し止め仮処分。活断層の徹底調査。米子市副市長の県環境管理センター理事辞任に対する所感。統括監の県環境管理センター理事継続の妥当性。新総合事業における事務の簡素化と処遇改善のための県独自の助成制度の創設。産業廃棄物処分場に係る既存の開発協定への対応。最終処分場調査検討費の内訳等。介護報酬の大幅引き上げ等の国への働きかけ。境水道エリアの海底調査の実施。県環境管理センターが配布した文書の取り扱い。産業廃棄物処分場のダイオキシンの基準値。産業廃棄物処分場建設反対。介護保険制度に係る地方自治体の役割について</p>
<p>(3月15日) 伊 藤 保 (民主党)</p>	<p>市町村の公文書の管理状況及び感想。大規模災害時の歴史資料の救済対策。公文書館に関する条例の見直し。とっとり県民の日の臨時休館。総合事務所への移管事務の再点検。マニフェストに基づく正規職員の削減。非正規職員の雇用。従業員の生活を守る社会的責任。正規雇用1万人チャレンジ計画の市町村との共有・推進。市町村の歴史公文書等の保存認識等。市町村における適切な公文書管理。非常勤職員の賃金、年金。任期付職員制度の活用。総括的な感想について</p>
<p>浜 田 一 哉 (自民党)</p>	<p>山陰DMOの取り組み状況と今後の展開及び外国人視点の必要性。西部圏域における道路網の整備状況。圏域DMO事業に対する支援。ミシュランガイド制作に係る手法等。民間による積極的な活動に対する支援。境港魚市場整備費の増額要因。境港魚市場整備スケジュール。既存の市場を利用しながらの工事。市場の効率的な運用。境港魚市場の施設利用経費。山陰DMOのKPIの内容とKGI。交通手段を組み合わせたインバウンド対策。境港魚市場整備の防鳥対策。高度衛生管理型市場の検討について</p>
<p>森 雅 幹 (民主党)</p>	<p>貧困の連鎖を断ち切るための目標。労働政策における対応、国への働きかけ。貧困に苦しむ子供の就職状況。とっとり若者サポートステーションにおける就職後のケア。子どもの貧困問題と公契約。国に先駆けた公契約条例の制定。公契約条例制定市区での問題。社会的養護が必要な子どもの現状。学力保障。高校卒業率の引き上げ。鳥取県社会的養護推進計画。措置費の人件費単価。児童相談所の体制。里親の現状。里親のスキルアップ。社会的養護推進計画の実現。子ども主体の意思決定支援。第三者機関による児童相談所の評価モニタリング。就職定着支援、生活相談支援。児童養護施設退所後の行方不明。施設入所児童の親への支援。文化デバイドの解消。正規雇用1万人の進め方。県職員非常勤置き換え問題。学業支援。福祉の社会化。デジタルデバイド。里親の確保。親の支援について</p>
<p>福 間 裕 隆 (民主党)</p>	<p>花回廊の議論と県立美術館整備。財政事情の改善。県立美術館建設に係る今日までの合意形成の取り組み等。今後の県立美術館建設地の県民合意。県立美術館の建設理由。県立美術館建設への熱意。県立美術館建設に向けた県民合意の努力。県立美術館の県内外からの集客力。県立美術館建設のための必要経費の総枠。アンケートによる県民合意の確認。地元作家作品での集客について</p>

5月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(6月1日) 中島規夫 (自民党)	<p>一 地方創生推進に向けた財源の確保について</p> <p>二 消費増税が先送りされた場合の県政への影響について</p> <p>三 TPPの承認案及び関連法案の国会審議について</p> <p>四 憲法改正論議と参議院議員選挙における合区問題について</p> <p>五 県政の諸課題について</p> <p>1 熊本地震を教訓とした本県防災対策の点検について</p> <p>2 島根原発1号機の廃炉計画について</p> <p>3 政府機関の地方移転について</p> <p>4 鳥取県公共施設等総合管理計画について</p> <p>5 米子ー香港便の見通しと米子ーソウル便のLCC化について</p> <p>6 鉄道高速化・調査検討事業の結果と今後の方向性について</p> <p>7 地域医療構想について</p> <p>8 待機児童解消に向けた保育士の配置基準の弾力化について</p> <p>9 観光振興に向けた国立公園活用の検討について</p> <p>10 地域エネルギー資源の有効活用について</p> <p>11 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 地理的表示保護制度による県産特産物のブランド力強化について</p> <p>(2) 耕作放棄地対策について</p> <p>(3) 水産業の後継者対策について</p> <p>12 教育の諸課題について</p> <p>(1) 今後の美術館整備の検討の方向性について</p> <p>(2) 地域の教育力向上に向けた教員の資質向上について</p> <p>13 警察行政における人材確保・育成について</p>
	<p>[質問内容] 地方創生推進に向けた財源確保。消費増税先送りの県政への影響及び国への財源措置等の働きかけ。TPPの承認案及び関連法案の国会審議に係る国民理解と米国等との協調。憲法改正論議と参議院議員選挙における合区問題。熊本地震を教訓とした本県防災対策の重点的な取り組み事項。島根原発1号機の廃炉計画に係る中国電力の事前報告への対応及び廃炉に係る中電への働きかけ。政府機関の地方移転。現実的な鳥取県公共施設等総合管理計画の策定。米子ー香港定期便の就航時期の見通し。米子ー香港定期便の夏の多客期に向けた準備。米子ーソウル便のLCC化に対するインバウンド戦略等。鉄道高速化・調査検討事業の結果と今後の方向性。地域医療構想に係る将来の必要病床数の位置付け。待機児童解消に向けた保育士の配置基準の弾力化。観光振興に向けた国立公園活用の検討。地域エネルギー資源の有効活用。地理的表示保護制度による県産特産物のブランド力強化。耕作放棄地対策。水産業の後継者対策。今後の美術館整備の検討の方向性。美術館整備に踏み込む条件。地域の教育力向上に向けた教員の資質向上。警察官の人材確保対策。若手警察官の育成。被災建築物応急危険度判定士の人数の確保。福祉避難所の指定促進と機能発揮。政府機関の地方移転に向けての取り組み。香港便及びソウル便のアウトバウンド。年間15万人の外国人観光客の受け入れ体制。因美線、伯備線両ルート的高速化。在来線に対する国庫補助制度の創設。山陰新幹線の実現に向けた動き。地域医療構想に係るペナルティ。多面的機能支払等の事務支援。水産業の後継者対策について</p>

5月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(6月3日) 福田俊史 (自民党)	<p>舛添東京都知事の政治資金問題の感想。日本一のコストパフォーマンス。本県の林業振興。森と緑のビジョンの実現に向けた県下の状況と38万立米の達成。皆伐再造林に対する支援。未利用材の安定供給。公共建築物の県産材利用量増加対策。農業大学校への林業学科の設置。早生樹の導入。鳥獣被害対策実施隊の実態。森林吸収源対策に係る交付税の活用。CLTに係る本県の取り組み。CNF（セルロースナノファイバー）に係る本県の取り組みについて</p>
西川憲雄 (自民党)	<p>県有施設への大工・左官技術の取り入れ。交番・駐在所への大工・左官技術の取り入れ。高校生の農林業就業状況と人材確保。高校生の農林業就業状況と人材確保。大工・左官技術の伝承。智頭農林高校における県外生徒の募集。智頭農林高校県外生徒の受け</p>

	入れ環境の整備について
島谷龍司 (自民党)	障害者施策の現在までの取り組みと今後の展開、推進。障害児教育の役割と今後の取り組み。要援護ではない障害者の災害時の支援と今後の対応方針。障害者雇用の現状と課題・対応。特例子会社の設立推進。B型事業所に対する支援、指導。福祉的就労から一般就労への移行促進。連続性のある多様な学びの場。インクルーシブ教育推進の検討状況等について
木村和久 (民進党)	稲作経営の位置づけと方向。高床式砂栽培の可能性と導入について
(6月6日) 藤井一博 (自民党)	避難所の国指針と現実のギャップ。災害に備えた職員の訓練や学習等。消防本部の統合。将来ビジョンと地方創生総合戦略との整合性。将来ビジョンにおけるKPIの設定。地方創生加速化交付金不採択事業の今後の採択と財源の補填。地方創生事業に係る市町村への支援。市町村と連携した避難所の良好な生活環境の確保に向けた取り組み。町内会未加入者の現状と共助の確保対策。福祉避難所指定に係る協定及び物資備蓄。企業版ふるさと納税について
坂野経三郎 (民進党)	高校生の政治家への信頼回復。高校生の政治参加を促す取り組み。投票による政治への反映。責任ある政治姿勢。知事姿勢の情報発信について
前田八壽彦 (自民党)	リアル書店が存在する意義と現状。書店における書籍・雑誌の販売減少。県立図書館方式。書店への期待。子供の読書活動推進について
野坂道明 (自民党)	本県の震災対策の現状と課題。本県のGDP等の推移についての認識と対策。子どもの貧困対策推進計画のKPI。地方創生における日本遺産認定と大山開山1300年祭の位置づけ。企業BCP策定の加速・拡充。耐震化の促進。GDPを押し上げる高付加価値戦略。文化財の指定に向けた取り組み。大山開山1300年祭の今後の展開。将来の労働力の確保。大山開山1300年祭に向けた県の支援について
(6月8日) 澤紀男 (公明党)	流通・輸出拠点漁港としての輸出のグランドビジョン。HACCP導入の現状と課題及び今後の展望。小口冷蔵、冷凍輸送の現状・課題とモスクワへのトライアル輸送。今後の農産物輸出量の販路と拡大。琴の浦高等特別支援学校への期待。琴の浦高等特別支援学校の卒業生の進路状況、学校関係者評価報告書の評価・提言。知的障害者の正職員採用。定着支援コーディネーターの現状と役割。療育手帳・精神障害者保険福祉手帳・身体障害者手帳などの取得。特別支援学校卒業生の職場定着状況。他校への定着支援コーディネーターの配置。障害者就労支援事業所の優秀賞受賞とふるさと認証食品の認証。鳥取県モデルとしての海の駅よどえの水福連携の取り組み。ロシアビジネス専門マネージャーの取り組みへの評価。ウラジオストクビジネスサポートセンターの委託業者。境漁港市場見学ツアーへの評価。高度衛生管理型市場見学コースの設定について
福浜隆宏 (無所属)	震度計の総点検。ラスト・ワンマイルの住民対応。乳幼児がいる女性専用の避難所の設置。発災後の学校運営。青少年赤十字防災教育プログラムの活用。災害時におけるSNS等の活用。避難所のあり方。被災した子どもの心のケアへの対応。災害時のネット情報の活用・整理への学生の役割について
横山隆義 (希望)	震災時の応援協定や訓練の見直し。リスク分散型の国土形成。被災地の子どもたちの招致。マンガ美術館の北栄町への建設。支援物資の物流システムとボランティアの活用。ボランティアのコーディネート。漫画を活用した観光資源の発掘。インバウンド観光客の増加対策について
川部洋 (希望)	2045年問題への認識と人々の生活に与える影響。インテリジェントICT社会に対応した教育。ICTインテリジェント化の推進。鳥取県先端ICT活用実証モデル開発支援補助金の応募状況。インテリジェントICT企業、研究機関の誘致。新たな技術分野における特区。ICTのインテリジェント化による産業構造の変化への対応。ICTインテリジェント化に対応するためのキャリア教育の指導者育成。ICT教育推進ビジョンの取り組みについて
広谷直樹 (自民党)	災害時の個人情報の提供。わが町支え愛活動の進捗状況。民生委員・児童委員制度・活動の周知。陸上養殖事業に対する知事の認識。平成24年当時の試掘調査。事業が軌道に乗るまでの支援。わが町支え愛マップ推進事業の市町村への移管。民生委員・児童委員の負担軽減。サバ養殖のリスク。砂浜域海水井戸開発試験の実施状況と結果。泊漁港と

	網代漁港以外での陸上養殖の可能性と検討業者。陸上養殖の可能性について
(6月9日) 濱 辺 義 孝 (公明党)	介護職場における精神疾患発症。ヘルスカウンセラーの現状。介護労働安定センターと連携した心の健康対策。市町村と連携したひきこもり支援。切れ目のないひきこもり支援。生活困窮者自立支援制度によるひきこもり支援。介護職場におけるストレスチェック制度の活用状況。介護職場のイメージ改善に向けた取り組み。市町村のひきこもりに対する相談窓口の充実について
長 谷 川 稔 (無所属)	美術館に係る県民向けフォーラム。財政面での美術館の検討。美術館の独立行政法人化。美術館建設に関する現在の県民意識。所得連動返還型奨学金制度等。未来人材育成奨学金支援事業の周知・活用。奨学金返還金収納業務の実施状況。県全域の周産期医療体制の整備状況等。学校における性に関する指導の現状。クラスター計画の構想と進捗状況。鳥取和牛の増産に向けた取り組み。肥育素牛の確保対策。鳥取和牛オレイン55。宮城全共に寄せる思い。生乳生産量6万トン確保に向けた取り組み。指定生乳生産者団体制度の機能維持。美術館建設の必要性についての言明。美術館建設の必要性。美術館建設に向けての強い意欲。産前産後の相談体制の強化。鳥取和牛の生産拡大に向けたバックアップについて
興 治 英 夫 (民進党)	知事の美術館建設推進に対する意思。美術館建設に対する県民の支持や理解。美術館の必要性。県内における美術館の必要性。美術館の必要性及び理念。美術館の事業費及び運営費。美術館基本構想検討委員会での議論。美術館のあり方。美術館建設推進の考えについて
松 田 正 (自民党)	教員の政治的中立性。淀江産業廃棄物管理型最終処分場建設候補地の地元住民に対する知事の気持ち。淀江産業廃棄物管理型最終処分場建設の今後の想定スケジュールと議決事項の内容。淀江産業廃棄物管理型最終処分場からの排水の下水道への接続。淀江産業廃棄物管理型最終処分場建設の住民理解を得る努力について
森 雅 幹 (民進党)	美術館の人づくり。本来の美術館のミッション。美術館というハードがなくてもできること。美術鑑賞の重要性・効果。芸術科目と学力との関係。博物館の学校連携等。校外学習の対象としての博物館。美術館建設候補地の評価項目における学校教育からの視点。美術館における広場等の必要性。美術館の展示室の照明。学校教育としての美術館の位置づけ。CATVとの連携。エツコ&ジョー・プライスコレクションについて
(6月13日) 伊 藤 保 (民進党)	美術館整備基本構想検討委員会の議論。美術館建設と財政見通しの説明。美術館建設の位置づけ。美術館建設に係る知事部局での対応。車両の区分と運転免許の区分の周知。準中型免許の周知、啓発。過去の美術館問題の解決。今後の博物館のあり方。美術館建設における知事のリーダーシップについて
錦 織 陽 子 (共産党)	アベノミクスの県経済や県民の暮らしへの影響。島根原発1号機の廃止措置計画の概要と評価。公営住宅に対する県民ニーズ等。乳幼児福祉施設の耐震診断に対する補助制度。管理型産廃処分場の国基準と安全性の確保。開発協定と手続条例の関係。使用済み核燃料の再処理工場の稼働。安定ヨウ素剤の配布に係る新たな判断の決定内容。家賃補助制度の導入。水道料金集金徴収業務の負担軽減。産業廃棄物最終処分場建設に係る事前説明の中止。2月定例会における統轄監の答弁。核燃料サイクルの実効性。利用目的のないプルトニウムの保有。安定ヨウ素剤の事前配布。県営住宅間の不平等解消措置。一般廃棄物最終処分場計画地の土地問題。廃炉計画に係る国の責任。産業廃棄物最終処分場建設の事業中止について
市 谷 知 子 (共産党)	自民党改憲草案に対する所感。避難行動要支援者の個別計画。国保制度に対する認識。移管後の保健所の精神保健への対応。保育士配置基準の弾力化に係る条例の撤回。有料老人ホームにおける虐待等への対応。公共交通としてのタクシーの位置づけ。国保に係る国庫負担の抜本的増額等。国保に係る県独自の財政支援。国保に係る一般会計からの繰り入れ。国保料の応能負担と均等割。国保に係る市町村独自の保険料減免制度。国保の短期証に係る厚労省通知の周知。国保に係るペナルティーの実態。保健所移管に係る説明会。保健所移管に係る検討会のメンバー。保健師の増員。保育施設内での死亡事故。職員配置基準の弾力化に係る条例案。国保料滞納者へのペナルティー問題。国保料滞納への差し押さえ。国保料徴収職員に対する研修。県独自の保育士等の処遇改善。保育士等の配置基準の改善。正規保育士募集増の市町村への働きかけ。正規保育士採用支援制度の創設。年度途中の待機児童の解消。認可保育所増設の働きかけ。公立への保育

	士加配助成。職員配置基準の弾力化に係る条例の周知。職員配置基準の弾力化に係る条例の厳格な運用。うつぶせ寝への対応。国保連事業運営協議会メンバーの県民公募等。法令違反事業所の企業立地補助金の返還。鳥取空港のタクシー問題。子供たちや県民の生活に寄り添った施策について
浜田 妙子 (民進党)	女性問題に対する認識。学校が抱えるシングル家庭問題に対する認識。シングル家庭への情報提供。シングルや貧困家庭のママの居場所づくり。学校におけるケース検討会の定例化。学校現場を変えていく取り組み。トップリーダーとしての思いについて
(6月14日) 銀杏 泰利 (公明党)	消費税増税延期による県施策への影響。選挙の争点に対する感想。投票率向上のための対策。ふるさと納税の収支。知事や議員などのふるさと納税。博物館の将来構想。県内の介護士の処遇改善の状況と今後の指導。介護士の処遇改善の目標と課題。投票機会の平等。参議院選挙における特徴ある啓発事業。参議院選挙制度(合区・投票方法)の啓発について
浜田 一哉 (自民党)	竹内南地区貨客船ターミナルの能力及び体制。世界最大級のクルーズ船の寄港。境港のクルーズ船寄港数の増に伴う課題と今後の対応。教育的見地からの水族館の意義等。境港の水族館建設の今後の進め方。境港の水族館建設の事業主体。航路の水深。竹内南地区貨客船ターミナル整備のスケジュールに合った予算確保。教育の場としての水族館の活用。水族館構想について
内田 隆嗣 (自民党)	和牛繁殖農家への支援。ネギ黒腐菌核病の対応。鳥取型低コストハウスのふぐあい。黒腐菌核病拡大防止における防風林の有効性。産業廃棄物最終処分場に係る地域振興計画の策定状況の現状と今後の見通し。産業廃棄物最終処分場建設に係る地権者への補償の考え方。企業主導型保育の認証基準の創設。小規模学校での小中一貫の取り組み。高等教育機関誘致の補助制度。農業大学校等の専門職大学化。ICT分野における県立職業専門大学の設立。通級指導教室開設要望への対応。米子市立米子養護学校の今後の方向性。繁殖牛の補助要件の緩和。和牛繁殖農家への支援。産業廃棄物最終処分場建設に係る借地料及び地域振興計画について
稲田 寿久 (自民党)	行政上の外来語の用語使用。図書館の機能と知る権利との関係性。インターネットを利用したサービスの提供。図書館における法律上の請求権と運営管理規程に対する反射的な利益。図書館の図書除籍基準。電子図書の閲覧権について

9月定例会・代表質問

質問者	質 問	事 項
(9月16日) 島谷 龍司 (自民党)	<p>一 今夏の参議院議員選挙の総括と今後の対応について</p> <p>二 経済対策への対応と来年度予算編成に向けた財政課題について</p> <p>(1) 国の経済対策に伴う2次補正への対応について</p> <p>(2) 来年度予算編成に向けた財政課題について</p> <p>三 県政の諸課題について</p> <p>1 人口減少の克服に向けた取組について</p> <p>(1) 子育て王国の推進について</p> <p>(2) 若者定着やI J Uターンに向けた働く場の確保について</p> <p>2 今後の外国人観光客誘致に向けた取組について</p> <p>(1) 外国人観光客拡大に向けた取組について</p> <p>(2) 海外航空路線を巡る動きと路線維持・拡充に向けた取組について</p> <p>(3) 国立公園満喫プロジェクトと大山開山1300年祭について</p>	<p>3 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組について</p> <p>(1) 東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスリート輩出について</p> <p>(2) 布勢総合運動公園の障がい者スポーツの拠点化について</p> <p>4 障がい者施設等における防犯対策と障がい者の尊厳について</p> <p>5 頻発する豪雨災害を踏まえた防災対策について</p> <p>6 地方創生の基盤となる交通基盤の整備促進について</p> <p>(1) 県内鉄道の高速度化について</p> <p>(2) 鳥取港の振興について</p> <p>7 農林水産業の振興について</p> <p>(1) TPP協定発効の見通しと農林水産業の競争力強化について</p> <p>(2) つくり育てる漁業について</p> <p>8 教育行政の諸課題について</p> <p>(1) 県立美術館の検討状況と今後の予定について</p>

(2) 鳥取県の「教育に関する大綱」が
目指す「子どもたちの姿」について

9 取調べの可視化などの刑事司法改革
について

[質問内容] 今夏の参議院議員選挙の総括及び合区解消への働きかけ。合区導入が本県の投票行動に与えた影響や課題。経済対策の印象と9月補正対応。正規雇用1万人チャレンジ計画の進捗と加速化。来年度予算編成の方向性。ふえ続ける社会保障費への対応。地方一般財源総額の確保。地方創生1年目の総括と鳥取県人口ビジョン実現に向けた今後の対応。年度途中の待機児童の解消。若者定住やI J Uターンに向けた雇用ミスマッチへの対応。外国人観光客誘致に向けた戦略。個人旅行者獲得に向けての対応。広域観光周遊ルート「緑の道～山陰～」推進に向けての展開。海外航空路線をめぐる動きと路線維持・拡充に向けた取り組み。外国人を呼び込むための対策及び大山開山1300年祭に向けた取り組み。東京オリンピック・パラリンピックに向けた才能ある子供たち、若者たちの競技力強化。「チーム鳥取！発掘・育成事業」選抜者の辞退。布勢総合運動公園の障害者スポーツの拠点化。障害者施設等における防犯対策の現状と課題、今後の対策。共生社会の実現。頻発する豪雨災害を踏まえた防災対策の本県の現状と対応。県内鉄道的高速化。鳥取港の振興。T P P協定発効の見通し。農林水産業の競争力強化。つくり育てる漁業の推進。美術館の検討状況と今後の予定。美術館建設の推進。教育に関する大綱の方向性。教育に関する大綱、教育振興計画が目指す子供たちの姿。治安情勢に対する現状認識と抱負。取り調べの可視化に対する所見。通信傍受と基本的人権の関係。経済成長戦略の改定。使い勝手のよい交付金への転換。保育士の定着に向けた取り組み。新卒の保育士の県内就職。鳥取環境大学の地域枠の拡充。本県観光産業の成長の展望。商工労働部内の観光振興担当部署設置。関西広域連合によるWi-Fi規格共通化の見通し。外国人観光客に対する多言語による案内等の充実。国内航空料金の引き下げ。東京オリンピック・パラリンピックに向けた指導者の資質向上。障害者スポーツ指導員の養成。陸上競技以外の事前キャンプの誘致。措置解除後の対応。市街地における豪雨被害への防災対策。避難行動要支援者の避難対策。鳥取港振興に向けた企業誘致。港の利活用に向けた南北線ルートの計画。農林水産物の輸出の課題と今後の取り組み。漁港内での養殖の可能性。美術館に必要な機能。鳥取市桂見の美術館計画廃止に伴う住民説明。美術館計画廃止に係る過去の実験問題の解決について

(9月21日)
浜田 妙子
(民進党)

- I 北朝鮮のミサイル実験、核実験等の動向
- II 今後の国との向き合い方
 - 1 参議院議員選挙を終わって
 - 2 気になる鳥取県の借金、臨時財政対策債への対応
- III 県政課題
 - 1 ひとり親家庭と貧困
 - 2 県立博物館、美術館を県民と共に
 - 3 加害者も被害者も出さない社会を
 - 4 手話言語条例制定から3年

- 5 農林業を身近な存在に
- 6 エネルギー問題
- 7 教育における人材育成の柱
- 8 教育現場の健康度を上げるために
 - 1) 開かれた学校づくり
 - 9 健康対策について
 - 1) がん検診と特定健診の受診率アップを
 - 2) 地域医療、介護総合医療の取り組み

[質問内容] 北朝鮮のミサイル実験、核実験等の県民への情報提供、国との情報共有。北朝鮮のミサイル実験、核実験等の漁業者への情報提供。参議院議員選挙を終えて合区に対する知事の所見。参議院議員選挙争点の改憲論に対する透明性と説明責任。憲法問題の啓発と学習の提供。臨財債による不利益と打開策。とっとり版ネウボラの取り組み。博物館・美術館の存在理由、向き合う姿勢。美術館建設に係る迅速に対応すべき課題。被害者支援センターの広報。性暴力被害者に対するワンストップ支援センター設置に向けた進捗状況。命の授業への「生命のメッセージ展」の組み込み。手話言語条例化後の現場への支援。農業教育の取り組み。オーストラリア林業に学ぶ本県林業の将来構想。広島での平和教育。学校現場での平和教育の現状。教育現場の健康度を上げるための異職種連携、チーム対応力の必要性。外から投入された支援者の活用。がん検診の受診率アップ。地域医療体制の構築、見通し。省エネ生活の取り組み推進。借金を減らす秘策と県民一人当たりの借金。ひとり親家庭に対する施策の周知、実効性の確保。母子会への委託事業。博物館の職員体制。美術館ができるまでのプロセス。性暴力被害者支援センター設置義務付けの法律実現。妊娠SOSの取り組み。更生の後押しをする協力雇用主に対する公共工事における加点。出所者の県職員への採用。手話で日常会話か

できる方の見える化としての鳥取県版認定証、シール、バッジ。林業従事者のオーストリア研修、林業女子。林業を担う人材育成。農林分野での女性の活躍推進。学校教育における第1次産業。性的マイノリティの人権に関する教育の充実。インクルーシブ教育の取り組み。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の相談員、学習支援員の連携等。発達障害に対する切れ目のない支援。発達障がいへのO.Tの活用。がん、生活習慣病等の対策の向上。原子力防災対策に係る中国電力からの寄附金について

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(9月26日) 福田俊史 (自民党)	土地改良事業補正予算への期待。県産牛肉香港輸出、知事の意気込み。県産果樹の輸出。輸出の定着・販路拡大の課題と必要な対策。4年後の東京五輪を見据えた効果的な強化策。鳥取和牛輸出の勝機の見込み。産地間連携。県内の直売所の活性化。直売所の成功事例と今後の取り組み。鳥取県のホッケーの強化。県外学生枠の拡充について
松田正 (自民党)	4つのRの取り組み状況と課題。鳥取県支え愛交通安全条例設定の意義、目的。鳥取県支え愛交通安全条例に係る子供の定義と親の責任。児童生徒のヘルメット着用の現状。自転車事故の現状。リユース食器の利用向上に向けて。ヘルメットの着用率向上に向けての取り組み。高校生へのヘルメット無償配布事業について
前田八壽彦 (自民党)	森林環境保全税の意義と成果。森林環境保全税の今後の考え方及びスケジュール。とっとり環境の森緊急整備事業への所見。森林環境保全税の用途の柔軟な対応。森林環境保全税の用途の拡大。森林整備に係る課税の仕組み。森林環境保全税の周知・PR。森林環境保全税の河川等への用途拡大について
坂野経三郎 (民進党)	県立美術館に係るアンケートへの意見反映。県立美術館建設に係る経費の削減方法。自然分野を外に出すという考え方。静岡県事例への所感。提案内容のアンケートへの反映について
(9月27日) 藤井一博 (自民党)	第二次がん対策推進計画の評価等。受動喫煙対策。自死対策の範囲拡大。赤ちゃんポスト、乳児院、里親制度の推進などの乳児等の受入体制。包括的な交通安全条例案とした理由。自転車利用と事故防止の協議会の設置。自転車損害賠償保険の普及と加入促進。緩和ケアの推進、緩和医療専門医や認定看護師の確保。がん患者の解雇等の状況。自動車運転免許証を持たない高齢者の自転車運転適性への対応について
野坂道明 (自民党)	都市計画区域に係る条例制定の経緯等。都市計画区域に係る条例の運用見直しに向けた協議の必要性。境漁港整備に係る予算確保の見通し。高度衛生管理型漁港・市場整備事業の地元発注。円滑な工程管理及び高度衛生管理運用の周知徹底における県の役割。大山の国内外に向けての発信。広域サイクリングルート形成の課題。弓ヶ浜サイクリングロード完成を契機とした環境整備。サイクリングコースの点検、維持管理計画。サイクリングコース延伸による国道9号沿線の活性化。道路管理者が管理するトイレの管理体制。ジャイアントに対するアプローチの経緯。ツアーガイドの養成の取り組み。スポーツツーリズムを支えるインストラクターの養成。鳥取県版観光インフラ整備計画の策定について
濱辺義孝 (公明党)	障害者工賃の上昇幅。障害者工賃3倍計画に係るベンチマークの成果。日本財団との連携プロジェクトの今後の方向性等。新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行。地域包括ケアシステムに対する地域住民の不安解消に対する取り組み等。障害者工賃向上事業所に対する表彰制度。障害のある方の就労を支援する情報誌の活用。地域包括ケアシステム構築における県の役割。在宅医療・介護連携の推進等を充実させる取り組み。地域包括ケアシステムに係る事業所への支援。生活支援コーディネーターの県への設置について
西川憲雄 (自民党)	新たな森づくり。健康寿命増進の取り組み。林業用苗木の安定需要の確保。健康寿命増進に係る市町村との連携。循環型の林業。健康づくりのモデル地区。知事の一発査定について

<p>(9月29日) 興 治 英 夫 (民進党)</p>	<p>美術館建設に係る美術・芸術関係者からの要望の受け止め。美術館建設の要望書で指摘された問題。美術館整備による財政への影響と見通し。美術館建設に係る中心市街地活性化事業の活用。美術館建設の県民意識調査の前提としての知事の建設意思。今後のインバウンド観光の可能性。関空など京阪神からの誘客。貸切バスの借り上げ代支援。航空便利用による羽田からの誘客。県民意識調査の候補地に係る設問。候補地評価の不確定要素。美術館建設の財政見通し。候補地評価。財政状況を含めた県民意識調査。チャーター便などに係る適切な情報提供。平昌冬季オリンピックを活用した国際定期航路の利用促進について</p>
<p>福 浜 隆 宏 (無所属)</p>	<p>県の美術振興のあり方・将来ビジョン。県内美術施設・市町村との連携・県のリーダーシップ。県民アンケートのタイミング。県民意識調査の重み、設問に対する感想。美術館立地場所に関する質問。東部の美術振興。倉吉博物館との連携、立地場所を問う設問。小中学校管理職、児童生徒の美術施設訪問。県立美術館のセンター機能。県内美術館との連携について</p>
<p>銀 杏 泰 利 (公明党)</p>	<p>香港便着陸料の国支援、C I Q体制整備。L C C化する米子ソウル便への支援。地方への輸送ルートの増強。J R、バスを活用した訪日外国人の誘客。県内宿泊施設情報のP R。民泊の導入に向けた検討。ウィークデーの宿泊増加に向けた取り組み。鳥取空港賀露線への休憩所等の設置。鳥取砂丘コナン空港屋上送迎デッキの充実。県営住宅の水道料金徴収問題。鳥取空港のC I Q体制。鳥取空港から海外へのアウトバウンド対策。鳥取砂丘コナン空港の滑走路の延長。空港フェスタなどのイベント開催とその広報。鳥取空港ホームページのアクセス等の改善。鳥取砂丘コナン空港の空の駅への所感について</p>
<p>広 谷 直 樹 (自民党)</p>	<p>山陰インバウンド機構の評価と期待及びK P I。大阪湾ベイエリア開発推進機構の取り組みと成果。鳥取・因幡観光ネットワーク協議会等の地域連携DMOへの関与。山陰海岸国立公園の国立公園満喫プロジェクトへの選定の可能性。観光教育の意義や必要性。山陰インバウンド機構の運営見通しと地域連携DMOとの関係。農林水産業の特性を活かした体験型観光の推進。訪日外国人向けの観光案内拠点施設の整備。観光業人材の育成。瑞風運行への支援について</p>
<p>(9月30日) 木 村 和 久 (民進党)</p>	<p>美術館・博物館整備に限定したミニマムな議論になっていないか。文化・芸術に対する聖域としての認識。ハード整備の進め方。美術館建設後の県民のかかわり、進化し続ける力。リノベーションによるアートバレー構想、小規模需要の創出、遊休公有地の利活用。アートピア事業に取り組む姿勢。アートバレー構想を議論の俎上にのせることの適否について</p>
<p>長 谷 川 稔 (無所属)</p>	<p>国庫補助金と県の自主性。全国知事会に設置する分権有識者会議での国と地方のあり方に関する議論。地方創生拠点整備交付金の評価。山陰新幹線の整備検討。路線維持への県の果たす使命と路線廃止の事前届け出制の評価。瑞風の運行計画と県中部地区への停車。診療報酬の引き上げ。地域医療構想の策定状況と今後の実施見込み。国保加入者の状況。国保の財政運営。標準的な保険料。国の財政支援。地方税財源の確保。路線維持と鉄道の高速度化。地域医療問題について</p>
<p>森 雅 幹 (民進党)</p>	<p>非ネオニコ農薬への代替。エコファーマー、環境にやさしい農業等の進捗。環境配慮型特別栽培米のブランド化。防除体系の見直し。特別医療に係る訪問看護の適用。自然とともに生きていく農業への所感。農薬に関する流通及び消費者の理解。ネオニコチノイド系農薬を使用しない栽培体系。農薬や肥料の経費及び選択肢。田んぼの現状調査。農薬登録の制度改正。冬水田んぼの取り組み。水田の生態系の再生。環境配慮型水田の推進について</p>
<p>浜 崎 晋 一 (自民党)</p>	<p>まちづくりに係る関係者ネットワークの取り組み状況。移住定住施策とリノベーション。地域・町内会が主体となった空家等の活用。障害者総合支援法等の改正。医療的ケアを要する障害児に対する支援。教育と医療・保健・福祉の連携。中部療育園の建てかえ整備。医療的ケア提供体制の充実。共生社会に向けた取り組みへの所感について</p>
<p>(10月4日) 澤 紀 男 (公明党)</p>	<p>国際定期便の目標と取り組み。フライ&クルーズによる境港からの乗船客誘致。山ガール・サミットによる大山の魅力発信。オーバーユースの先進的取り組み。大山の観光振興と自然保護との調和。障害者採用試験の応募状況と県内の雇用創出に向けた展望。</p>

	<p>オープンカレッジ in 鳥取のこれまでの活動。知的障害者の学びの場の現状と今後の展望。知的障害者の生涯教育。全国ホテル研究会よなご大会を踏まえた今後の展開。大山山頂ヒメボタルの生態調査及び生態調査の位置づけ。観光資源としての山陰アシックス工業への期待。インバウンドを通じたまちづくりと人材の育成について</p>
<p>錦 織 陽 子 (共産党)</p>	<p>T P P協定の批准中止。基準地震動審査の信頼性。地域地震係数と地震対策。淀江産業廃棄物管理型最終処分場事業計画への住民意見の反映。淀江産業廃棄物管理型最終処分場建設に対する反対署名の受け取り。保育士の処遇改善と加算制度等。T P Pに係る農産物への影響、試算方法。基準地震動の予測式。島根原発2号機の適合審査。境水道、美保湾での活断層調査。海岸地形調査、地積調査。地域地震係数の引き上げ検討。環境管理事業センターによる非開示決定の適否。中国電力の海岸調査データの開示。島根原発2号機の耐震重要度分類。環境管理事業センターの説明責任。環境管理事業センターへの貸付金。県独自の保育士賃金加算。企業主導型保育事業の概要。企業主導型保育事業における保育料軽減。認可保育所の増設について</p>
<p>市 谷 知 子 (共産党)</p>	<p>南スーダン派遣の自衛隊の撤退。医療・介護の社会保障大改悪の中止。知事の海外出張と契約。ソウル便、香港定期便、クルーズ船と本県の景気。コナン空港にぎわい計画の経済効果試算。障害の有無にかかわらず安心してらせる鳥取県。障害者の学びの権利の保障。体罰の調査と指導。美術館建設に係る県民意識調査と建設案。南スーダンに派遣されている自衛隊の非軍事支援への転換。美保基地新空中給油機配備の事前協議。美保基地新空中給油機配備に対する回答、対応。後期高齢者医療の特例軽減の廃止による負担増。介護保険外しの影響。措置入院解除後の支援体制の検討会のメンバー。精神担当の保健師の増員。地域活動支援センターの増設の市町村への働きかけ。生活保護住宅扶助費引き下げ。特別支援学校の正規教員。特別支援学校の非常勤看護師の時給。県民意識調査の判断基準。県民意識調査の再検討。空中給油機への対応。社会保障大改悪の中止。市町村の地域生活支援コーディネーター増員支援。地域医療ビジョンと病床機能報告の病床数の削減。強度行動障害者への職員配置。強度行動障害者に対する専門的な療育。美術館建設への発言撤回。自衛隊募集のルール。地域医療ビジョンの削減ベッド数と医療費。強度行動障害者施設の体制強化について</p>
<p>内 田 隆 嗣 (自民党)</p>	<p>米子境港高規格道路整備の国への働きかけ、県・市町村の役割。米子駅南北一体化及び新米子駅ビルの事業進捗と経済効果。新米子駅ビルのP F I導入調査。県版経営革新に係るスタート型の11月補正。西部地区における移動支援サービスの運用改善及び障害児施設の整備。小中と高校の整備格差・特別支援学校との違い。エアコン整備に係る市町村への県費補助。プログラミング教育への鳥取県の今後の取り組み。県版経営革新の改善。障害者入所施設における障害児枠の確保。米子駅前の開発。新駅ビル構想について</p>
<p>(10月5日) 横 山 隆 義 (希望)</p>	<p>防災・減災の体制と県土の強靱化。社会福祉施設の防災対策。リオオリンピック・パラリンピックの知事の感想。選手と指導者の環境整備。養父市の農業改革特区の取り組み評価。県内の戦略特区の現状。養父市と連携した施策展開。選手の資質を引き出すための指導。障害者スポーツの指導者育成。農業生産法人の要件緩和。手話パフォーマンス甲子園の所感について</p>
<p>川 部 洋 (希望)</p>	<p>美術館の基本構想が議案となるまでの過程。大規模事業に対しての議会、議員のかかわり。文化振興予算の状況。美術館建設に当たっての県財政の現状と今後の予測。美術館建設に係るP P I、P F I等の手法の導入検討。美術館のネットワーク型の整備。県立美術館に係るP F I導入の可否について</p>
<p>福 間 裕 隆 (民進党)</p>	<p>鳥取県西部地域公共交通網形成計画。県中部及び県全体の公共交通網形成計画。高齢者の運転免許証の自主返納。バス優先交通政策。異文化をそれぞれ尊重し合う観光交流。外国人観光客の人数と国数。先人の遺産、観光資源の継続・維持。スクールバス、企業バスと公共交通。公共交通機関利用の県民の意識改革について</p>
<p>安 田 優 子 (自民党)</p>	<p>北東アジアゲートウェイの看板と展望。竹内団地の賑わいづくりの展望と公園の再活用。大山圏域の推進体制の整備。大山に対する知事の思い、キャッチフレーズ。境港の国際交流への所感。米子道の4車線化と米子境港間の道路整備。サイクリスト支援関連施設と米子道の4車線化。大山を基軸とした地域振興について</p>

11月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(11月30日) 浜田一哉 (自民党)	<p>一 鳥取県中部地震からの復興について</p> <p>二 米国大統領選挙後の動向について</p> <p>三 参議院議員選挙の合区解消に向けた対応について</p> <p>四 来年度予算編成に向けた財政課題について</p> <p>五 県政の諸課題について</p> <p>1 総合戦略策定から1年経過した地方創生の取組について</p> <p>2 人口減少社会における私学振興のあり方について</p> <p>3 自衛隊空中給油・輸送機の配備計画について</p> <p>4 子どもの貧困対策について</p> <p>5 淀江産業廃棄物管理型最終処分場の整備について</p> <p>6 地方創生の基盤となる交通基盤の整備促進について</p> <p>(1) 北東アジアゲートウェイ「境港」の整備について</p> <p>(2) 米子・境港地域の道路のあり方について</p> <p>(3) 香港及びソウルとの国際定期便について</p> <p>(4) 県内鉄道の高速度化と山陰新幹線について</p> <p>7 県内産業の振興について</p> <p>(1) 農業活力増進プランの進捗状況について</p> <p>(2) 境漁港高度衛生管理型市場の整備について</p> <p>(3) 県内における商工業の振興について</p> <p>8 教育行政の諸課題について</p> <p>(1) 県立美術館整備の今後の予定について</p> <p>(2) 21世紀型能力を育む次世代授業について</p> <p>9 警察行政の諸課題について</p> <p>(1) 急増する外国人観光客への対応について</p>
<p>[質問内容] 住宅確保や住宅再建の現状及び今後の見通し。今後の企業誘致・移住定住促進、観光産業の復活の戦略。米国大統領選挙後の本県の経済等への影響。全国知事会を通じた合区解消に向けた国への働きかけ。地方一般財源総額確保に向けた国への働きかけ。財政誘導目標の堅持。来年度予算編成に係る重点的な取り組み。国の地方創生に対する姿勢。地方創生の取り組みの成果、課題、今後の方向性。人口減少社会における私学振興のあり方。自衛隊空中給油機・輸送機配備計画に係る防衛省の対応についての認識と県としての取り組み。アウトリーチ型の支援。淀江産業廃棄物管理型最終処分場の新たな事業計画の安全性。境港の果たす役割目標達成のための取り組み。米子・境港地域の道路のあり方検討会の進捗状況。香港及びソウル便のアウトバウンド対策。米子ソウル便、米子香港便のキャンセル状況と風評被害払拭の取り組み。県内鉄道の高速度化と山陰新幹線。産出額10億円以上の園芸品目。和牛の増頭対策。境漁港の役割と機能。事業者支援に当たっての事前評価。中小企業庁等との連携協定の効果と期待。県立美術館整備に向けた意思表示。今後の県立美術館整備に向けたスケジュール。次世代授業への対応。外国人観光客への現在の取り組み状況。外国人観光客への今後の対応。熊本地震の教訓を生かした対応。被災市町村との連携と福祉避難所の指定拡大。公共施設の復旧・点検。個人住宅の耐震対策。旅館等宿泊施設の仮設住宅としての活用。鳥取県子どもの貧困対策推進計画に係る目標の実現に向けた体制。淀江産業廃棄物管理型最終処分場に係る今後の条例手続の流れとスケジュール。境港管理組合の体制強化の必要性。境港管理組合所管施設等の検討状況。山陰インバウンド機構の法人化手続きの予定。農地中間管理機構による担い手の農地集積。2020年の境漁港・市場の姿と総事業費の見込み。市場工事全体の監理・監督。市場工事の形態。全国学力テスト結果に対する所感。小中学校でのアクティブ・ラーニングの推進について</p>	

11月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(12月2日) 銀杏泰利 (公明党)	<p>鳥取県中部地震に係る緊急要望の対応。災害時の議員の役割。手話言語法制定への思いと手話革命の意味。手話の早期支援教育の推進。手話言語法制定の影響。総理との面談。避難行動要支援者への情報提供。手話を広める知事の会の取り組み。全国手話言語市区町会での手話普及の呼びかけ。今後の手話に係る施策の充実。手話の教育への効果。デフリンピックの開催。手話を言語と認める必要性について</p>

前田 八壽彦 (自民党)	河川整備における考え方と取り組み。魚道設置の状況及び遡上を阻害している堰の状況。農業関係の現行補助制度の活用。生態系保全に対する職員の意識啓発と技術研修。川づくりにおける指針及びマニュアル。関係機関における協議会の充実。郷土の先人に関する取り組み。郷土の先人に関する今後の図書館、博物館での取り組み。先人の活躍等を在校生に紹介する取り組みの検討。川づくり基金の取り崩しによる魚道の設置、小修繕について
島谷 龍司 (自民党)	障害者スポーツの現状と課題。障害者スポーツ振興への取り組み。精神障害者のスポーツ振興。布勢総合運動公園のスポーツ課への移管。障害者スポーツに特化した振興計画の策定について
福田 俊史 (自民党)	トワイライトエクスプレス瑞風運行に係るこれまでのJR西日本との連携。瑞風運行に向けた意気込みと県への波及効果。瑞風運行に係る関係市町村と連携した取り組み。民工芸品の販路拡大。ツキノワグマ被害の現状認識。ツキノワグマ保護管理計画の概要と狩猟解禁の可能性。湖山池阿弥陀堂の活用。民芸品の現代的なブラッシュアップと販路拡大。後継者育成補助金の改善。ツキノワグマ対策について
(12月5日) 藤井 一博 (自民党)	鳥取県中部地震の初動対応等と反省点。要援護者の避難支援。福祉避難所の充実。学校の対応への評価と防災リテラシー教育の推進。今後の地方財政の方向性。新年度予算編成の考え方。地方財政の長期的な見通し。倉吉未来中心の復興。発災後の回線混乱時の通信支援体制。大川小学校損害賠償請求事件に係る感想及び教訓。地方財政運営に係る新たな政策の動きへの期待について
興治 英夫 (民進党)	鳥取県中部地震に係る宅地や擁壁等の被害への対応。石垣や擁壁等への補助。高齢者、障害者などの要援護者のケア。倒壊した無縁墓への対応。無縁墓の移設・改葬等への支援。今後の墓地行政のあり方の検討。美術館候補地評価等専門委員会の評価の経過と評価結果。美術館の建設場所に関する県民意識調査。鳥取市役所跡地に係る情報。被災者住宅再建支援条例の対象。無縁墓の改葬手続きの短縮。美術館候補地評価等専門委員会の候補地の評価結果。無縁墓の墓石の移動について
横山 隆義 (希望)	鳥取県中部地震に係る要支援者避難の問題や課題。障害者の離職等の現状、ジョブコーチの利用状況等。障害者雇用アドバイザーの活動状況等。オフィス型ジョブトレーニングセンターへの期待。作業所で作成された支援計画等の共有化。就労の段階に合わせた支援。工賃と所得保障。福祉保健部と農林水産部が連携した農福連携支援。災害時の連携体制。作業所の取り組みの方向性について
川部 洋 (希望)	鳥取県中部地震に係る中部地域の復興。中部地域の復興の進め方。鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正の法的根拠。官民連携による震災復興としてのガンダム誘致。大麻取締法等と鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例との関係について
西川 憲雄 (自民党)	保安林解除。農業分野への外国人労働者受け入れ。健康寿命延伸の取り組み。規制の見直し。健康寿命延伸に係る成果を出す取り組みについて
(12月7日) 澤 紀男 (公明党)	鳥取環境大学における地域貢献活動の取り組みと経済的負担の軽減。鳥取環境大学経営学部の魅力づくり。鳥取環境大学の英語村の取り組み。夜間中学の全国設置状況の所感。夜間中学の潜在的ニーズ。夜間中学の設置。学び直しとしての夜間中学。鳥取環境大学の科学研究費助成事業の採択状況。夜間中学の設置促進と教育機会確保法案。夜間中学の潜在的ニーズ調査、視察、研究。夜間中学の教員の果たす役割について
福浜 隆宏 (無所属)	先端ICT活用実証モデル開発支援事業の成果を上げる仕組み。コンソーシアムの構築。ロコモという言葉の打ち出し。ロコモ予防対策の協議の場の設置。鳥取方式による河川敷芝生化の実証実験の支援。県内IT企業と事業者とのマッチング。ロコモ予防。理学療法士、作業療法士によるロコモ予防について
長谷川 稔 (無所属)	鳥取県中部地震の特質。被害認定調査の評価。被害認定の1次調査と2次調査の適用。支援金の適用対象の拡大。部分耐震補強工事への支援。貸家所有者への支援。被災地域応援市町村交付金の対象施設。県立美術館建設に係る今回のアンケート調査結果。県立美術館の展示スペースの確保。県立美術館来館促進のための借上バス費用の負担。鳥取県美術館候補地評価等専門委員の採点結果の記載。県立美術館建設地に係るアンケート結果と知事の決意について

<p>広谷直樹 (自民党)</p>	<p>ツキノワグマ被害の現状認識。特定鳥獣保護計画の平成24年度の見直し。本県のグローバル人材育成の現状や取り組み状況。小学校の英語科の授業時間数の確保。小学校の英語の指導体制の構築、市町村における取り組み。高校生の海外留学。ツキノワグマ対策における兵庫県等との広域的な取り組み。県内放獣作業員の確保。学習放獣後の追跡調査の現状。特定鳥獣保護計画への熊殺処分のルール作成。小学校の英語科に係る統一ルール。義務教育学校の取り組み。鳥獣害対策専門員の活動状況。熊対策。高校生の海外研修経費の補助。広葉樹の植栽について</p>
<p>内田隆嗣 (自民党)</p>	<p>産業廃棄物最終処分場の今後のスケジュール。産業廃棄物最終処分場用地を借地とする理由と借地料の考え方。産業廃棄物最終処分場の借地契約の内容。都市計画決定における住民同意。米子駅南北一体化に係る県の補助スキーム。障害者工賃アップに向けての先進事例の積極的な採用。障害者工賃アップに向けてのサポート。産業廃棄物最終処分場用地の買い上げについて</p>
<p>(12月8日) 濱辺義孝 (公明党)</p>	<p>平成28年度山間集落实態調査集計結果の所感と今後の取り組み。中山間地域づくりサポート体制構築事業の評価。小さな拠点形成の事業の目標30ヵ所の理由、対象と進め方。災害時の孤立集落。災害に強い地域づくりのための取り組み。中山間地域振興条例の改正。小さな拠点形成の事業における地域の声の聞き取り。小さな拠点形成の事業におけるネットワーク。小さな拠点形成の事業30ヵ所の財源について</p>
<p>木村和久 (民進党)</p>	<p>インバウンドの地域調達効果。観光と1次産業を絡めた地域循環型経済の現状。起業できる人材の誘致・育成。クルーズ船寄航における外貨が落ちる仕組みの構築。クルーズ船寄航における地元出店業者に対する状況の改善。クルーズ船寄航における爆買いと訴求力のある商品づくり。クルーズ船寄航におけるバックパッカー等の利用の増。マスツアーからの卒業を積極的に促す広報活動。食のみやこによる誘客。鳥取食文化の定着・創造の達成度。地産地消と自給率向上。地方に不可欠な仕事のできる人材の誘致。起業・人材確保に有用な制度や仕組みについて</p>
<p>浜崎晋一 (自民党)</p>	<p>倉吉市内の町なかの支え愛の取り組み。町なか生活実態調査の実施。有望選手の育成や競技力向上に対する戦略。災害時の要援護者支援対策。障害者への情報のバリアフリー化。生涯スポーツの振興。スポーツコンベンションの推進体制。町なかにおける支え愛の体制。スポーツの力による鳥取県の元気づくりについて</p>
<p>中島規夫 (自民党)</p>	<p>鳥取港での駐車場整備。鳥取西道路開通に伴う対応。駐車場整備に係る地元との協議の場の設置。鳥取西道路開通に係る早期の情報提供。鳥取西道路開通に伴う周辺整備について</p>
<p>(12月12日) 伊藤保 (民進党)</p>	<p>鳥取県中部地震の特徴。鳥取県中部地震に係る対応状況、課題と復旧・復興への思い。鳥取県中部地震における学校現場での行動。県庁職員の労働環境の整備。県庁における電灯並びに冷暖房の運用状況と省エネ実績。小規模災害における見舞金制度についてふるさと納税が集まらなかった場合の財源補填。基金300億円確保に対する認識。歳出特別枠廃止の影響。被災者住宅再建支援基金。新年度予算の編成。公債費の償還額。保育所の避難のあり方。小中学校の避難のあり方と今後の取り組み。省エネと業務の効率性。防災士の育成及び活用。成長戦略の見直し。所得税の雑損控除等の周知。職場環境の確保。フレックスタイム出勤職員への労働環境の保証。職員が生き生きして仕事ができる県庁づくりについて</p>
<p>錦織陽子 (共産党)</p>	<p>国会でのTPP審議に対する所感。農協解体。家庭で乳児を育てる世帯への支援。淀江産廃処分場建設計画に係る米子市長からの公文書。米子駅南北一体化事業の市民合意、進め方。農協改革の中止。在宅育児支援における親の支援、保育士不足解消、保育士の処遇改善。在宅育児支援の対象の拡大。環境管理事業センター理事会の事業計画承認。ベントナイトの性質や他県の遮水シートの調査。米子駅南北一体化事業への財政支援の計画。自由通路の利便性、費用対効果。戸別所得補償制度の復活。淀江産廃処分場の水源に対する影響の調査。淀江産廃処分場建設計画事業計画案等の審査。技術会議の開催。環境管理事業センターへの貸付金。米子駅南北一体化事業の見直しについて</p>
<p>市谷知子 (共産党)</p>	<p>一部損壊支援の国の制度化。被災者生活再建支援。住家被害判定。美術館建設の中止・凍結。県立美術館建設のアンケート実施時期。自衛隊の南スーダンからの撤退。給付制奨学金制度の創設。住宅再建の支援金の増額。住宅被害認定調査の2次調査結果の採</p>

	用。家が直るまでの県営住宅等への入居要件。入居要件を満たせない被災者の県営住宅への入居。民間住宅を活用した仮の住まいの提供。地域で支える体制の整備。住宅・その他の補修支援。被災家屋解体への助成。住宅の応急修理に対する助成制度の活用、周知徹底。とっとり住まいる事業の地震復興枠。災害復興住宅建設の資金貸し付け。墓や神社、寺の再建支援。墓石や屋根瓦の捨て場の支援。空中給油・輸送機の配備。県営住宅等への入居要件の緩和。見舞金等上乘せ支援制度の創設。生活保護世帯への特別支援。保育修学資金に係る返済猶予制度。農業被害への支援。住宅以外への罹災証明書。国保料や後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免。避難所の学校のトイレの洋式化。福祉避難所の改善。聴覚障害者への情報連絡。県立美術館に係る中間まとめ。県立美術館の来場者。県立美術館に係る立地場所アンケート。国の給付制奨学金制度の対象拡大。環境大学の地元進学者への経済的支援制度。県内の米軍機低空飛行目撃情報。県内の米軍機低空飛行訓練の見込み。岩国へのF-35B配備。FA-18戦闘機への抗議と飛行中止。騒音測定器設置。給付制奨学金制度の検討。県内大学等への給付制奨学金の検討。保育士等修学資金の対象拡大。未来人材育成基金の対象拡大について
浜田 妙子 (民進党)	大山ブナ林再生モデルの活動。生物多様性地域戦略の策定。ヘルプマーク等の統一マークの作成、周知に関する国への要望。過重労働による健康障害防止。ブナのトンネル30プロジェクト。難病患者の相談員の確保。県庁における働き方文化。鍵掛峠までの環状道路の雑木の始末と植林。難病患者への公共交通機関料金等の優遇措置。助けてと言える職場、おかしい問題だと言える職場づくりについて
(12月13日) 内田 博長 (自民党)	森林レーザー航測事業の導入。森林認証制度の普及による木材の消費拡大。国際認証FSCの取得推進。造林補助金の事後申請方式の採用と資金融資制度の創設について
野坂 道明 (自民党)	公共施設等総合管理計画策定後の取り組みと今後の課題。PPP・PFIが進まない背景と今後の取り組み。コンセッションへの積極的な取り組み。県立美術館整備の大きな方針。発電所の更新対応。水力発電におけるコンセッション方式の意義。重複する公共施設等の整備のあり方。公共施設マネジメントにおける民間の知恵。先駆的な取り組みの全国発信について
森 雅幹 (民進党)	クルーズ船オプションツアーのコース、実績。クルーズ船オプションツアーのコースの提案。クルーズ船オプションツアーのバスの手配。境港管理組合分賦金についての島根県と協議。クルーズ船のフリー客向けオプションツアーの提供。大山、三徳山の新たな写真撮影スポットの開拓や展望スポットの造成について
福間 裕隆 (民進党)	2025年問題の対応としての地域医療構想の策定。2025年問題と新公立病院改革ガイドライン。自治体病院の運営転換に係る県民周知度。医療人材不足への対応。医師確保対策、県全体での雇用、一体的人事。自治体病院のサポートについて

2. 質 疑

2月臨時会

質問者	質 問 事 項
(2月5日) 市谷 知子 (共産党)	[議案に対する質疑] 議案第1号・外国人個人旅行者(FIT)対応鳥取モデル創造事業について
錦 織 陽子 (共産党)	議案第1号・国際リゾート鳥取加速化環境整備事業、担い手確保・経営強化支援事業、企業立地事業補助金、介護福祉士等修学資金貸付事業について

2月定例会

質問者	質 問 事 項
(3月3日) 市谷 知子 (共産党)	[議案に対する質疑] 議案第21号・東日本大震災避難被災者生活支援金、鳥取県社会福祉施設等施設整備事業、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業、国民健康保険基盤安定等推進

錦 織 陽 子 (共産党)	費。議案73号・鳥取県基金条例の一部改正について 議案第21号・公債管理特別会計繰出金、小さな拠点モデル促進支援事業、「行きたいとっとり」支援創出事業、スポーツツーリズム推進事業。平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業、飼料用米利用拡大推進事業について
------------------	---

9月定例会

質問者	質問事項
(10月5日) 市 谷 知 子 (共産党)	[議案に対する質疑] 議案第26号・平成28年度ブロックリー産地再生緊急支援事業について

11月定例会

質問者	質問事項
(11月30日) 市 谷 知 子 (共産党)	[議案に対する質疑] 議案第1号・鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業、鳥取県版経営革新総合支援事業について
(12月13日) 市 谷 知 子 (共産党)	[議案に対する質疑] 議案第26号・「とっとりで待とります」旅行商品造成事業について

3. 討 論

2月臨時会

質問者	質問事項
(2月5日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計補正予算、議案第2号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正についてに反対
上 村 忠 史 (自民党)	議案第1号・平成27年度鳥取県一般会計補正予算、議案第2号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正についてに賛成

2月定例会

発言者	発言項目
(3月4日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第21号・平成27年度鳥取県一般会計補正予算、議案第73号・鳥取県基金条例の一部改正についてに反対
(3月22日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第34号・鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例の設定について、議案第35号・鳥取県立山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の設置及び管理に関する条例の設定について、議案第39号・鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について、議案第41号・鳥取県職員定数条例の一部改正について、議案第48号・鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第55号・鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第61号・財産を無償で譲渡すること(県営住宅高山団地)について、議案第65号・関西広域連合規約の変更に関する協議について、議案第71号・鳥取県税条例等の一部改正についてに反対 請願、陳情に対する意見
銀 杏 泰 利 (公明党)	議案第1号・平成28年度鳥取県一般会計予算、議案第35号・鳥取県立山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の設置及び管理に関する条例の設定について、議案第55号・鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正についてに賛成
市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成28年度鳥取県一般会計予算、議案第36号・鳥取県基金条例の一部改正について、議案第42号・鳥取県附属機関条例等の一部改正について、議案第44号・鳥取

	県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について、議案第69号・県道の路線の認定（鳥取空港賀露線）についてに反対 請願、陳情に対する意見
長谷川 稔 (無所属)	請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第4号・軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書に反対

5月定例会

発言者	発言項目
(6月17日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成28年度鳥取県一般会計補正予算、議案第3号・鳥取県児童福祉施設に関する条例及び鳥取県認定こども園に関する条例の一部改正について、議案第4号・鳥取県基金条例の一部改正についてに反対 請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第1号・地方財政の充実・強化を求める意見書に反対

9月定例会

発言者	発言項目
(10月12日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成28年度鳥取県一般会計補正予算、議案10号・財産を無償で貸し付けること（境港外港竹内地区ふ頭予定地）についてに反対 請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第6号・鳥取県附属機関条例の一部改正について、議案第7号・鳥取県犯罪のないまちづくり推進条例の一部改正について及び附帯意見についてに反対 請願、陳情に対する意見
長谷川 稔 (無所属)	請願、陳情に対する意見
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第1号・参議院選挙における合区の解消を求める意見書に反対
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第2号・地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書に反対

11月定例会

発言者	発言項目
(11月30日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成28年度鳥取県一般会計補正予算（鳥取県中部地震緊急対応関係）に賛成
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第23号・職員の給与に関する条例等の一部改正についてに反対
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第1号・鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例に反対
(12月19日) 市 谷 知 子 (共産党)	9月定例会議案第16号・平成27年度鳥取県営病院事業会計資本剰余金の処分及び平成27年度鳥取県営病院事業決算の認定について、11月定例会議案第21号・平成27年度決算の認定についてに反対 今後速やかに検討または改善すべき事項（指摘事項）に係る委員長報告に賛成

<p>錦 織 陽 子 (共産党)</p>	<p>議案第2号・平成28年度鳥取県一般会計補正予算、議案第22号・専決処分の承認について、議案第25号・鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正について、議案第26号・平成28年度鳥取県一般会計補正予算に賛成</p>
<p>錦 織 陽 子 (共産党)</p>	<p>議案第10号・鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正についてに反対</p>
<p>錦 織 陽 子 (共産党)</p>	<p>議員提出議案第3号・森林吸収源対策の財源確保、公的森林整備の充実及び公有林化の促進を求める意見書に反対</p>

第3章 委員会活動

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会

1 総務教育常任委員会

開催月日	主要議題
1月21日	1 報告事項 (1) ふるさと納税による寄附受入状況等について (2) とっとり・おかやま新橋館の運営状況について (H27年10月～12月) (3) 平成27年度第2回展示商談会の開催について (4) 株式会社アシックスの新工場棟建設及び改築に係る調印式の実施について (5) 名古屋における情報発信等について (6) 平成27年度第3回鳥取県総合教育会議の開催結果について (7) 「第64回関西広域連合委員会」及び「市町村との意見交換会」の開催結果について (8) 第8回岡山・鳥取両県知事会議の開催結果について (9) 国の施策等に関する提案・要望に係る国の予算への反映状況等について (10) 平成27年度第2回パートナー県政推進会議の開催結果について (11) 湯梨浜町生涯活躍のまち(CCRC)検討会(第2回)の開催結果について (12) 企業の女性管理職登用等実態調査の集計結果について (13) 平成27年度第3回鳥取県総合教育会議の開催結果について (14) 子育て王国とっとり条例の一部改正について (15) 鳥取養護学校における医療的ケアについて (16) いじめにかかる調査委員会の設置について (17) とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン(案)のパブリックコメントの結果について
2月2日	所管事項に係る県内調査(岩美町、智頭町、鳥取市) ○岩美高等学校 ・「学校の現状」及び「地域で担う役割等」について ○智頭農林高等学校 ・「学校の現状」及び「地域で担う役割等」について ○青谷高等学校 ・「学校の現状」及び「地域で担う役割等」について
2月5日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月10日	1 議題 平成31年以降の高等学校の存続についての教育委員会の方針について
2月23日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 「環境にやさしい県庁率先行動計画」の次期計画の検討状況について (2) Uターン就職促進に向けた首都圏の主要私立大学キャリア支援センターとの意見交換について (3) 地方創生!鳥取県イメージアップイベントの実施について (4) 関西圏における鳥取県産食材のブランド化への取組状況について (5) 関西経済連合会と共催のセミナーの開催について (6) 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画(輝く女性活躍推進プログラム(仮称))の骨子案について (7) 鳥取県公共施設等総合管理計画(案)について

- (8) 県立博物館所蔵銅剣に発見されたサメの線刻絵画について
- (9) 平成28年度県職員及び警察官採用試験の実施計画等について
- (10) 鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議の開催結果等について
- (11) 「第65回関西広域連合委員会」及び「関西経済界との意見交換会」の開催結果について
- (12) 「いいね！地方の暮らしフェア」の開催結果について
- (13) 「平成27年鳥取県に関するイメージ調査」の結果について
- (14) 県外での移住イベントの実施状況について
- (15) 平成27年度第2回輝く女性活躍加速化とっとり会議の開催結果について

2月24日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (16) 鳥取県公共事業評価委員会の答申について
 - (17) 県西部地区における今後の病弱教育の在り方について
 - (18) 今後の県立高等学校の在り方に関するパブリックコメント実施結果等について
 - (19) 文化財の県指定について
 - (20) 第4回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会等の概要について
 - (21) 県立博物館所蔵銅剣に発見されたサメの線刻絵画について

3月3日

- 1 請願の願意聞き取り
- 2 付託議案の審査
- 3 報告事項
 - (1) 小さな拠点の取組について
 - (2) 県立特別支援学校における主権者教育について

3月17日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 「第66回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会3月定例会」の開催結果について
 - (2) 鳥取県と株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）との業務連携に関する覚書の締結及び業務連携記念セミナーの開催について
 - (3) 日本財団共同プロジェクト「中山間地域の生活支援」に係る移動販売車第1号の出発式について
 - (4) ととりの元気づくり会議（第2回）の開催結果について
 - (5) 鳥取県女性活躍推進計画（案）について
 - (6) 「新因幡ライン ～ふるさとに出会う幸福^{ふく}（29）ロード～」の日本風景街道登録について
 - (7) みんなで地方創生事業の執行状況について
 - (8) 鳥取県PPP／PFI手法導入の優先的検討方針（案）について
 - (9) 「鳥取県公共施設等総合管理計画（案）」のパブリックコメントの実施結果について
 - (10) 鳥取県人権施策基本方針第3次改訂（案）について
 - (11) 首都圏における「カニフェア」の実施について
 - (12) 関西国際空港におけるインバウンド事業について
 - (13) 名古屋における情報発信等について
 - (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (15) 検定中教科書の閲覧に係る事実関係の確認結果について
 - (16) 鳥取県いじめ問題対策連絡協議会（第3回）の概要について
 - (17) 今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針〔平成31年度～平成37年度〕（案）について
 - (18) とっとり学校図書館活用教育推進ビジョンの策定について
 - (19) 市町村から推薦のあった鳥取県立美術館の建設候補地について
 - (20) 美術品の購入について

4月21日

1 報告事項

- (1) 第1回県有施設・資産有効活用戦略会議の開催結果について
- (2) 平成28年熊本地震の被災により鳥取県へ避難された方への住宅支援について
- (3) えんトリーPR用ミニパンフレットにおける不適切な表現を受けた再発防止策について
- (4) とっとり・おかやま新橋館の運営状況について (H28年1月～3月)
- (5) 名古屋における情報発信等について
- (6) 新鳥取県史「資料編 近代4」「民俗1」「県史ブックレット18」の刊行について
- (7) 企画展「鳥取大火の初公開写真」の開催について
- (8) 平成28年職種別民間給与実態調査の実施について
- (9) 平成28年度第1回とっとり元気づくり推進本部会議の開催結果について
- (10) 鳥取県の「教育に関する大綱」の改定について
- (11) 平成28年熊本地震に係る支援対策について
- (12) 鳥取県×日本財団共同プロジェクトの推進について
- (13) 「関西国際観光推進本部（仮称）設立会合」及び「第67回関西広域連合委員会」の開催結果について
- (14) 中国圏広域地方計画及び近畿圏広域地方計画の決定について
- (15) 熊本地震被災者受入支援総合相談窓口の開設について
- (16) 「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議の開催結果について
- (17) 生涯活躍のまちモデルプランの最終報告について
- (18) 「とっとり元気フェス2016」の開催結果について
- (19) 「鳥取県女性活躍推進計画」の策定について
- (20) とっとり起業女子フォーラムの開催について
- (21) えんトリーPR用ミニパンフレットにおける不適切な表現を受けた再発防止策について
- (22) 鳥取県の「教育に関する大綱」の改定について
- (23) 平成28年熊本地震に係る鳥取県教育委員会の対応について
- (24) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (25) 検定中教科書の閲覧事案に係る対応等について
- (26) 特別支援学校における医療的ケアについて
- (27) 鳥取県子ども読書アドバイザー派遣依頼メール配信時のメールアドレスの流出について
- (28) 企画展「昭和の洋画を切り拓いた若き情熱 一九三〇年協会から独立へ」の開催について
- (29) 第5回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会等の概要について

5月20日

1 鳥取県美術館整備基本構想について

5月24日
～26日

- 所管事項に係る県外調査（鹿児島県、福岡県）
- 鹿児島県歴史資料センター黎明館
 - ・歴史教育への博物館の活用について
 - 鹿児島県庁
 - ・家庭教育支援条例について
 - ・義務教育学校の設置の検討状況について
 - 南さつま市立坊津学園
 - ・義務教育学校に向けた取組について
 - ・コミュニティスクールの取組について
 - 福岡市美術館
 - ・PFI手法を活用した福岡市美術館のリニューアル事業について

5月31日

1 付議案の予備調査
2 請願・陳情の予備調査
3 報告事項

- (1) 鳥取県庁における今夏のクールビズ・節電への取組について
- (2) 知的障がい者の職員採用に向けた取組について

- (3) 第1回県民目線の県政改革断行チーム会議の開催結果について
 - (4) 鳥取県PPP/PFI推進セミナーの開催結果について
 - (5) 平成28年度県政モニタリング事業のモニター募集について
 - (6) ふるさと納税による寄附受入状況等について
 - (7) 鳥取県人権施策基本方針第3次改訂案に対するパブリックコメントの実施結果について
 - (8) 人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用状況について
 - (9) 首都圏在住外国人の発信力を活用した鳥取県の情報発信について
 - (10) 名古屋における情報発信等について
 - (11) 第1回県立公文書館在り方検討会議の開催結果について
 - (12) 鳥取県資金の管理及び運用に関する規程について
 - (13) 鳥取県元気づくり総合戦略の改訂(案)について
 - (14) とっとり創生若手タスクフォースの結成について
 - (15) チームHAKUTOとの連携協力に関する協定締結について
 - (16) 鳥取県の「教育に関する大綱」(第二編「平成28年度重点取組施策」)に関連する主な事業について
 - (17) 第10回関西広域連合協議会並びに第68回及び第69回関西広域連合委員会の開催結果について
 - (18) 第98回近畿ブロック知事会議の開催結果について
 - (19) 平成28年度中国地方知事会第1回知事会議等の開催結果について
 - (20) 平成27年度「県民の声」の受付状況等について
 - (21) とっとり移住応援メンバーズカードの発行について
 - (22) 鳥取県への移住キャンペーンの実施について
 - (23) IJUターン6千人・とっとり暮らし推進チーム 第1回会議の開催結果について
 - (24) 魅力あふれる中山間地域・まちなかづくりチーム 第1回会議の開催結果について
 - (25) ととりの元気づくり会議(第3回)の開催結果について
 - (26) 第4次鳥取県男女共同参画計画(素案)について
 - (27) 鳥取県の「教育に関する大綱」(第二編「平成28年度重点取組施策」)に関連する主な事業について
 - (28) 熊本地震に係る鳥取県からのスクールカウンセラー等の派遣について
 - (29) 職員の公務災害に係る通知の誤送付について
 - (30) 退職手当支給制限処分取消請求訴訟の提起について
 - (31) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (32) 平成29年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項について
 - (33) 鳥取県子どもの学びの環境等低所得者対策連絡会議の開催概要について
 - (34) 平成28年3月新規高等学校卒業者の就職決定状況について
 - (35) 鳥取県立米子東高等学校における尿検査結果報告書の誤配布について
 - (36) 鳥取県立船上山少年自然の家利用者100万人達成について
 - (37) 平成28年度全国高等学校総合体育大会(中国ブロック開催)鳥取県開催競技準備状況について
 - (38) 学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について
 - (39) 第6回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会等の概要について
- 4 美術館整備に係る意見交換について

6月16日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 「地方分権改革に関する提案募集」への対応状況について
 - (2) トットリズム県民運動「ととりの元気づくりプロジェクト(東部)」の始動について
 - (3) 男女共同参画週間における活動について
 - (4) 平成28年度鳥取県部落解放月間について
 - (5) 首都圏に進学した学生に対するオリエンテーションの開催について
 - (6) 関西圏の大学との連携について
 - (7) 関西圏における観光情報等の発信について

- (8) 関西圏における旬の鳥取県産農水産物のPR及びブランド化の取組について
- (9) 平成28年度全国学力・学習状況調査抽出調査の活用について

7月19日

1 報告事項

- (1) 平成28年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について
- (2) 鳥取県×日本財団共同プロジェクトキックオフ結団式の開催等について
- (3) 平成28年度第1回とっとり創生若者円卓会議の開催結果について
- (4) 湯梨浜町における生涯活躍のまち(CCRC)推進に係る基本協定の締結について
- (5) 鳥取県への移住定住促進に向けた取組について
- (6) 「ととりの元気づくりプロジェクト」中部チーム会議の開催結果について
- (7) トットリズム県民運動の取組について
- (8) 「第4次鳥取県男女共同参画計画(素案)」に係るパブリックコメントの実施結果について
- (9) とっとり・おかやま新橋館の運営状況について(H28年4月～6月)
- (10) 関西圏における夏期を中心とした県産食材ブランド化の取組について
- (11) 名古屋における情報発信等について
- (12) 平成28年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について
- (13) 平成27年度教育行政の点検及び評価について
- (14) 平成28年度第1回鳥取県いじめ問題対策連絡協議会について
- (15) 教科書会社による教材の無償提供について
- (16) 鳥取県立鳥取商業高等学校におけるファクシミリ誤送信による個人情報の流出について
- (17) 県内文化財の新規国指定・登録について
- (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (19) 企画展「宇宙への挑戦 ～未知への扉をひらくとき～」の開催について
- (20) 第7回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会等の概要について

8月19日

1 報告事項

- (1) 地域再生計画の認定及び地方創生推進交付金の交付対象事業の決定について
- (2) 東京海上日動火災保険株式会社等との包括連携協定の締結について
- (3) 第70回関西広域連合委員会等の開催結果について
- (4) 全国知事会議の開催結果について
- (5) 自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク第10回知事会合の開催結果について
- (6) 第7回中海会議の開催結果について
- (7) ポケモンGOを活用した取組について
- (8) 伸びのびトークin日野の開催結果について
- (9) 鳥取県への移住定住促進に向けた取組について
- (10) 魅力あふれる中山間地域・まちなかづくりチーム第2回会議の開催結果について
- (11) ジビエ肉の「お試し販売」の実施について(東部地区のジビエ推進)
- (12) 平成28年度普通交付税(県分)の交付額の決定について
- (13) 平成27年度一般会計決算について
- (14) 平成28年度県政モニタリング事業に係る第1回モニター会議の開催について
- (15) 企業版ふるさと納税の対象事業の決定(平成28年度第1回)について
- (16) 首都圏における情報発信について
- (17) 関西における県出身学生のUターン就職等の状況調査について
- (18) 県立公文書館在り方検討会議の検討状況について
- (19) 国家公務員の給与等に関する人事院勧告等の概要について
- (20) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (21) 教科書会社による教材の無償提供について
- (22) 平成28年度第2回鳥取県立博物館協議会の概要について
- (23) 旧県立鳥取少年自然の家跡地への県立美術館建設計画の廃止について

8月24日 ～26日	<p>所管事項に係る県外調査（岐阜県、静岡県、東京都、神奈川県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 可児市文化創造センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術振興とまちづくり及び県立高校教育との連携について ○ ふじのくに地球環境史ミュージアム <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校空き校舎を活用した県立博物館の開設及び運営について ○ 静岡県庁 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育支援条例について ○ 東洋大学 P P P 研究センター <ul style="list-style-type: none"> ・ P P P（公民連携）・ P F I の全国取組状況及び留意点について ○ 神奈川県立近代美術館 <ul style="list-style-type: none"> ・ P F I による美術館施設の建設及び運営について
9月15日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について (2) 鳥取大学に対する鳥取県補助事業等の調査について (3) 「イクボスの日」の制定について (4) 平成28年度県政モニタリング事業に係る第2回モニター会議の開催について (5) 鳥取県人権施策基本方針第3次改訂について (6) とっとり・おかやま新橋館の運営について (7) 平成28年度（第14回）「鳥取県ファンの集い i n 関西」の開催について (8) 「とっとりWorkWork（ワクワク）バスツアー」（平成28年度）の実施結果について (9) 名古屋における情報発信等について (10) 図書館資料の収集、除籍に係る規程の見直しについて ライブラリー・オブ・ザ・イヤー (11) 県立図書館「Library of the Year 2016」ライブラリアンシップ賞の受賞について (12) 文化財の県指定について (13) 第8回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会の概要について (14) 企画展「日本におけるキュビスムーピカソ・インパクト」の開催について (15) 企画展「大◎荒神展」の開催について (16) 平成28年度全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会の結果について (17) 平成28年度第1回県・市町村行政懇談会の開催結果について (18) 第6回鳥取・広島両県知事会議の開催結果について (19) 第72回関西広域連合委員会及び平成28年8月関西広域連合議会定例会の開催結果について (20) 第26回中四国サミットの開催結果について (21) 平成28年度第1回パートナー県政推進会議の開催結果について (22) 平成28年度第2回とっとり創生若者円卓会議の開催結果について (23) 平成28年度第1回中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催結果について (24) I J U ターン6千人・とっとり暮らし推進チーム第2回会議等の開催結果について (25) 南部町における生涯活躍のまち（C C R C）推進に係る基本協定の締結について (26) 平成28年度東京都武蔵野市家族自然体験交流の受入れについて (27) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社との包括連携協定の締結について (28) 「とっとり県民の日」に係る取組実績について (29) 「イクボスの日」の制定について
9月30日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備審査
10月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 日本初の民間月面探査チーム「HAKUTO」による鳥取砂丘フィールド試験の実施について (2) 鳥取県×日本財団共同プロジェクトの取組状況について

- (3) 第11回関西広域連合協議会及び第73回関西広域連合委員会の開催結果について
- (4) 平成28年度上半期「広聴制度」の実施状況について
- (5) 平成28年度山間集落实態調査の調査結果等について
- (6) I J Uターン推進に向けた取組状況について
- (7) 日本財団と連携した中山間地域の生活支援モデルに係る事業計画の決定について
- (8) 鳥取ガス株式会社・鳥取ガス産業株式会社との中山間集落見守り活動に関する協定の締結について
- (9) トットリズム県民運動の取組状況について
- (10) 「いなばのジビエフェスティバル2016」の開催について
- (11) 佳子内親王殿下の御来県について
- (12) 鳥取大学に対する鳥取県補助事業等の調査結果について
- (13) 県立公文書館在り方検討会議の検討状況等について
- (14) 個人住民税の特別徴収（給与からの引き去り）の徹底について
- (15) 京都産業大学との包括連携に関する協定の締結について
- (16) 神戸電子専門学校との就職支援に関する連携協定の締結について
- (17) 関西圏における情報発信について
- (18) 名古屋における情報発信等について
- (19) 平成28年職員の給与等に関する報告・勧告の概要について
- (20) 平成28年度全国学力・学習状況調査 鳥取県の結果について
- (21) 第9回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会の概要について
- (22) 美術館の整備検討に関する県民意識調査（案）について

11月16日
～17日

所管事項に係る出前県議会（南部町、米子市、島根県）

- 南部町役場
 - ・生涯活躍のまち（CCRC）の検討状況について
- 南部町立 南部中学校
 - ・コミュニティ・スクールの取組について
- 米子市美術館
 - ・来館者増加の取組と運営状況について
- 島根県立美術館
 - ・美術館整備の経緯と運営状況について
- 足立美術館
 - ・一般来館者として見学

11月28日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 眞子内親王殿下の御来県について
 - (2) 「鳥取和牛フェア」について
 - (3) 首都圏における情報発信について
 - (4) 関西圏における情報発信について
 - (5) 名古屋における情報発信等について
 - (6) 平成28年度県政モニタリング事業に係る第3回モニター会議の開催について
 - (7) 第3回県有施設・資産有効活用戦略会議の開催結果について
 - (8) 鳥取県中部地震復興がんばろう寄附金（ふるさと納税による被災地支援）の受入について
 - (9) 鳥取県中部地震復興本部の立ち上げについて
 - (10) 平成28年度第2回鳥取県総合教育会議の開催結果について
 - (11) 第74回関西広域連合委員会等の開催結果について
 - (12) 全国知事会第1回地方分権に関する研究会の開催結果について
 - (13) 平成28年度中国地方知事会第2回知事会議等の開催結果について
 - (14) 鳥取県中部地震に係る国要望活動の結果について
 - (15) 平成28年度第2回パートナー県政推進会議の開催結果について
 - (16) とっとり創生若者円卓会議からの提言書の提出について
 - (17) 鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例の改正（案）について

	<ul style="list-style-type: none"> (18) 鳥取県への移住促進に向けた取組状況について (19) 第3回IJUターン6千人・とっとり暮らし推進チーム会議の開催結果について (20) ととりの元気づくり全体会議（第2回）の開催結果について (21) 倉吉未来中心の震災被害の対応状況について (22) 平成28年度第2回鳥取県総合教育会議の開催結果について (23) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (24) 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果について (25) 平成30年度県立高等学校の学級減について (26) 鳥取県人権教育基本方針「第2次改訂」について (27) 県内文化財建造物の新規国登録について (28) 第10回鳥取県美術館整備基本構想検討委員会等の概要について (29) 鳥取県美術館整備基本構想（中間とりまとめ）等の概要について (30) 第71回国民体育大会における高校生等の入賞状況について
11月30日	1 付託議案の審査
12月8日	1 付議案の予備調査
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域再生計画の認定及び地方創生推進交付金（第2回）の交付対象事業の決定について (2) 全国知事会議の開催結果について (3) 智頭町での産業用大麻栽培者の逮捕事件に伴う対応状況について (4) 生涯活躍のまち（日本版CCRC）実現に向けた取組状況について (5) 「第2回いいね！地方の暮らしフェア」の開催について (6) 鳥取県中部地震からの復興に向けたトトリズム県民運動の取組状況について (7) 「鳥取働き方改革推進会議」の開催結果について (8) カタカナ語（外来語など）の使用指針の策定について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (10) 美術館の建設場所に関する県民意識調査（修正案）について
12月27日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 美術館の建設場所に関する県民意識調査について

2 福祉生活病院常任委員会

開催月日	主要議題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 次期とっとり環境イニシアティブプランの策定状況について (2) 鳥取県原子力環境センターの開所について (3) 北朝鮮による核実験事案に係る県の対応状況について (4) 淀江産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る今後の動きについて (5) 第8次鳥取県廃棄物処理計画の検討状況について (6) ユネスコ世界ジオパーク道府県連携イベントの実施について (7) 鳥取県消費者教育推進計画（案）に係るパブリックコメントの実施について (8) 「年末相談窓口」開設の結果について (9) 旭化成建材（株）他の杭工事施工データ改ざん等に係る対応について (10) 子育て王国とっとり条例の一部改正について (11) 「年末相談窓口」開設の結果について (12) 個人情報の流出事故について

- (13) 社会福祉法人みのり福祉会に対する改善措置命令に係る改善状況について
- (14) 平成26年度「鳥取県における障がい者虐待の状況」について
- (15) 岡山県とのあいサポート運動連携協定締結について
- (16) 第36回（平成35年度）全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取県開催について
- (17) えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の入会申込状況について
- (18) 鳥取県ドクターヘリ導入に係る住民説明について
- (19) 介護保険サービス事業者に対する改善命令について
- (20) 鳥取県立厚生病院職員（看護師）の不祥事について

1月27日
～29日

所管事項に係る県外調査（福岡県、熊本県）

○福岡県庁

- ・福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）の展開について
- ・新たなエネルギー社会の実現に向けた福岡県の取組みについて

○熊本県庁

- ・「地域の縁がわ」づくりと地域ふれあいホームの推進について
- ・認知症疾患医療体制「熊本モデル」などの認知症対策について

○健軍くらしささえ愛工房

- ・「地域の縁がわ」のモデル施設について

2月5日

- 1 付議案の予備調査
- 2 付託議案の審査

2月23日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 鳥取大学大学院寄附講座「メタンハイドレート科学講座」の準備状況について
 - (2) 次期とっとり環境イニシアティブプランの策定状況について
 - (3) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設の処理方式決定を受けた対応について
 - (4) 「第8次鳥取県廃棄物処理計画（素案）」に係るパブリックコメントの実施について
 - (5) 産地偽装事件に係る本県の対応状況等について
 - (6) 「平成28年度鳥取県食品衛生監視指導計画（案）」に係るパブリックコメントの実施について
 - (7) 「鳥取県消費者教育推進計画（案）」に係るパブリックコメントの実施結果について
 - (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

2月24日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (9) 子育て王国とっとり条例の一部改正に係るパブリックコメントの実施結果について
 - (10) 「鳥取県アルコール健康障害対策推進計画」の検討状況及びパブリックコメントの実施について
 - (11) 第3回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の開催について
 - (12) 平成26年度鳥取県における高齢者虐待の状況について
 - (13) 「鳥取県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援計画」の第三次改訂及びパブリックコメントの実施について
 - (14) 平成27年度鳥取県新型インフルエンザ等対策本部運営訓練等について
 - (15) 県のホームページで医療受診に係る個人情報が開覧可能な状態であったことについて
 - (16) 平成28年度倉吉総合看護専門学校的一般入学者選抜試験における不適切問題への対応について

3月3日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 淀江産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る検討状況について
 - (2) 鳥取県耐震改修促進計画の改定について
 - (3) 平成27年度鳥取県内特別養護老人ホーム入所待機者状況等調査の概要について
 - (4) 職員の処分について

	3 付議案の予備調査に係る集中審査
3月17日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 「鳥取県アルコール健康障害対策推進計画（案）」に係るパブリックコメントの実施結果について (2) 障害者差別解消法施行に向けた県の取組状況について (3) 平成28年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護）について (4) 平成27年度鳥取県内特別養護老人ホーム入所待機者状況等調査に係る補足説明について (5) 「鳥取県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援計画」の第三次改訂案に対するパブリックコメントの実施結果等について (6) 平成28年度鳥取県地域医療介護総合確保基金（医療）について (7) 「次期とっとり環境イニシアティブプラン（案）」に係るパブリックコメントの実施結果について (8) 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター（第3期）の指定について (9) 「第8次鳥取県廃棄物処理計画（案）」に係るパブリックコメントの実施結果について (10) 「平成28年度鳥取県食品衛生監視指導計画（案）」に係るパブリックコメントの実施結果について (11) 空き家活用促進に向けた「シェアハウス」に係る規制緩和について
4月21日	1 報告事項 (1) 平成28年熊本地震に係る福祉保健部の対応について (2) 鳥取県アルコール健康障害対策推進計画の策定について (3) 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の設立について (4) えんトリーPR用ミニパンフレットにおける不適切な表現を受けた再発防止策について (5) えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）におけるマッチング（1対1の出会い）の開始について (6) 保育士の配置基準の弾力化（鳥取県児童福祉施設に関する条例・鳥取県認定こども園に関する条例の一部改正）に関するパブリックコメントの実施について (7) 鳥取県保育士・保育所支援センターの開所について (8) 鳥取県西部不妊専門相談センターの設置について (9) 児童虐待死亡事案検証報告及び今後の対応について (10) 「鳥取県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援計画」の第三次改訂について (11) 平成28年度版鳥取県環境白書（平成28年度施策）の公表について (12) 鳥取大学大学院寄附講座「メタンハイドレート科学講座」の開設について (13) 県内における電力の小売全面自由化の状況について (14) 平成27年度 第5回湖山池会議の開催概要について (15) 淀江産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る指導状況等について (16) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の開館について (17) 県営住宅損害賠償金に係る二重請求について (18) 平成28年熊本地震の被災により鳥取県へ避難された方への住宅支援について (19) 平成28年熊本地震に係る危険度判定士の派遣について
5月18日	1 報告事項 (1) えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）ミニパンフレットについて
5月31日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 鳥取県における今夏の省エネ・節電の取組について (2) 「中海・宍道湖一斉清掃」の実施について

- (3) 県内の機密文書の再資源化の状況について
- (4) 淀江産業廃棄物最終処分場整備に係る最近の動向について
- (5) 布勢総合運動公園におけるバリアフリー化工事の完成について
- (6) 鳥取県における交通安全条例の制定に向けた検討について
- (7) 平成27年度消費生活相談の概要について
- (8) 「とっとり消費者大学」の取組について
- (9) 県営住宅北野団地の火災への対応について
- (10) 県営住宅の水道料金徴収業務の負担軽減について
- (11) 魅力あふれる中山間地域・まちなかづくりチーム 第1回会議の開催結果について
- (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (13) 鳥取県地震被災建築物応急危険度判定士の認定要件の緩和について
- (14) 平成28年熊本地震に係る福祉保健部の対応について
- (15) 平成28年度第1回低所得者のくらし安心対策チーム会議の開催結果について
- (16) くらしの安心に向けた対策の検討のための意見を聴く会の開催概要について
- (17) 鳥取県子どもの学びの環境等低所得者対策連絡会議の開催概要について
- (18) 鳥取県盲ろう者支援センターの設置について
- (19) 平成28年度第1回「障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム」会議の開催結果について
- (20) いきいき長寿健康鳥取推進チーム第1回会議の開催結果について
- (21) 保育士の配置基準の弾力化（鳥取県児童福祉施設に関する条例・鳥取県認定子ども園に関する条例の一部改正）に関するパブリックコメント等の結果について
- (22) 保育士等修学資金貸付者の就職状況について
- (23) 第1回とっとり型の保育のあり方研究会の開催概要について
- (24) 平成28年度第1回子育て王国とっとり会議の開催概要について
- (25) 平成28年度第1回子育て王国とっとり実現チーム会議の開催概要について
- (26) 平成28年度熱中症予防啓発等に係る取組について
- (27) 中央病院建替工事に係る第1回技術提案書等評価委員会の開催等について

6月16日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 障害者支援施設「県立鹿野かちみ園」における不適切な身体拘束（虐待）事案について
 - (2) 指定居宅介護支援事業者の指定取消処分等について
 - (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

7月19日

- 1 報告事項
 - (1) 倉吉市及び八頭町地域ネットワーク会議との意見交換会の開催について
 - (2) 第3回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の参加申込み結果について
 - (3) 「手話を広める知事の会」設立について
 - (4) 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の取組状況について
 - (5) 「県立鹿野かちみ園」における不適切な身体拘束（虐待）事案に係る対応状況について
 - (6) 介護事業所職員の個人情報に記載した文書の誤送付について
 - (7) えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の状況について
 - (8) 第2回とっとり型の保育のあり方研究会の開催概要について
 - (9) 県内の保育士等の処遇の状況について
 - (10) 岩美町における乳児死体遺棄事件について
 - (11) 障がい児の通所支援を行う事業所に対する誤った指導について
 - (12) 蚊媒介感染症（ジカ熱等）への対応について
 - (13) 鳥取県地域医療構想（案）のパブリックコメントについて
 - (14) 鳥取県ドクターヘリ運航調整委員会の設置等について（案）
 - (15) 県立厚生病院の給食調理業務における異物混入疑い事案の発生について
 - (16) 平成28年度第1回湖山池会議の開催概要について

- (17) 平成27年度中海の水質調査結果について
- (18) 中海におけるワイズユース(賢明な利用)の取組について
- (19) 淀江産業廃棄物最終処分場整備に係る最近の動向について
- (20) 祝日「山の日」施行を契機とした山の魅力発信イベント等の開催について
- (21) 「鳥取県立山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」及び「岩美町立渚交流館」のエリア愛称の決定等について
- (22) 平成28年度鳥取砂丘夏季ボランティア除草について
- (23) 鳥取県における交通安全条例制定に向けた検討状況とパブリックコメントの実施について
- (24) 「犯罪のないまちづくり推進条例」の一部改正及び「防犯カメラの設置・運用に関する指針」策定に係る検討状況とパブリックコメントの実施について
- (25) 県営住宅水道管理人の負担軽減に向けた検討状況(中間報告)について
- (26) 鳥取県立大山駐車場の指定管理者審査要項(案)の概要について

8月3日
～5日

所管事項に係る県外調査(長野県、石川県)

○長野県庁

- ・長野県子ども支援センターについて
- ・1村1自然エネルギープロジェクトについて

○須坂市立相森中学校

- ・公共施設を活用した太陽光発電所事業について

○石川県庁

- ・「マイ保育園登録制度」「在宅育児家庭通園保育モデル事業」について

○林中こども園

- ・マイ保育園の取組状況について

○シェア金沢

- ・「シェア金沢」における高齢者、障がい者、子ども、学生、地域住民の多世代交流・住民自治について

○いしかわ結婚・子育て支援財団

- ・結婚・子育て支援について

8月19日

1 報告事項

- (1) 第7回中海会議の開催結果について
- (2) 「第43回中海水質汚濁防止対策協議会」の開催結果等について
- (3) 淀江産業廃棄物最終処分場計画(センター案)に係る地元への事前説明について
- (4) 「国立公園満喫プロジェクト」に係る「大山隠岐国立公園」の選定と今後の取組について
- (5) ポケモンGOを活用した取組について
- (6) 「鳥取県における交通安全に関する条例(素案)」に係るパブリックコメントの実施結果について
- (7) 「鳥取県犯罪のないまちづくり推進条例」の一部改正及び「防犯カメラの設置・運用に関する指針(素案)」に係るパブリックコメントの実施結果について
- (8) 特殊詐欺被害を防止する地域モデル検証事業の実施状況について
- (9) 県営住宅家賃の誤徴収について
- (10) 鳥取県立大山自然歴史館の指定管理者の公募について
- (11) 神奈川県相模原市の障がい者施設での殺傷事件を受けた本県の対応について
- (12) 第2回低所得者のくらし安心対策チーム会議の開催概要について
- (13) 第3回全国高校生手話パフォーマンス甲子園出場チームの決定について
- (14) 県立鹿野ちみ園における虐待事案にかかる原因究明及び再発防止策の報告について
- (15) 平成28年度の地域医療介護総合確保基金事業(介護分)の内示について
- (16) 第3回とっとり型の保育のあり方研究会の開催概要について
- (17) 入所児童の個人情報記載された書類が間違っ混入した事案について
- (18) 鳥取県第二次がん対策推進計画アクションプラン(平成28年度版)の策定について
- (19) 平成28年度の地域医療介護総合確保基金事業(医療)の内示について
- (20) 鳥取県ドクターヘリ導入に係る事業主体等について

- (21) 平成30年度の国保制度改革に向けた準備状況について～平成28年度県・市町村国保連携会議等に係る検討状況～
- (22) 中央病院建替整備工事（建築）の落札者決定について

8月31日

所管事項に係る県内調査（鹿野かちみ園）

○鹿野かちみ園

- ・ 障害者支援施設における虐待の防止について
- ・ 障害者支援施設における安全の確保について

9月15日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 平成28年度版鳥取県環境白書の公表について
- (2) 第9回北東アジア地方政府環境保護機関実務者協議会の結果について
- (3) 北朝鮮による核実験事案に係る県の対応状況等について
- (4) 大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会の開催結果について
- (5) 山陰海岸ジオパークトレイルイベントの開催について
- (6) 「鳥取県住生活基本計画」の改定に係るパブリックコメントの実施について
- (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (8) 鳥取県子どもの貧困対策推進計画の見直しについて
- (9) 社会福祉法の一部改正に伴う法人説明会の開催概要について
- (10) 障がい者の受入を前提とした農業参入企業による農福連携促進施設の竣工式について
- (11) 第3回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の開催について
- (12) 「あいサポート・アートとっとり祭」の開催について
- (13) 和歌山県とのあいサポート運動連携協定締結について
- (14) 第4回とっとり型の保育のあり方研究会の開催概要について
- (15) 「イクボスの日」の制定について
- (16) 鳥取大学に対する鳥取県補助事業等の調査について
- (17) 鳥取県地域医療構想案のパブリックコメント結果と対応案について
- (18) 鳥取県ドクターヘリ運航調整委員会等の概要及び今後の進め方について
- (19) 障害福祉サービス事業者の指定取消処分について
- (20) 中央病院建替整備工事（電気設備・空調設備・衛生設備）の落札者決定について
- (21) 第Ⅲ期県立病院改革プランの策定について

10月3日

1 付議案の予備調査

10月7日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 社会福祉施設における不審者侵入に対する危機管理対応参考指針の策定について
- (2) 第3回低所得者のくらし安心対策チーム会議の開催概要について
- (3) 第3回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の開催について
- (4) 「東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016」の開催について
- (5) 障がいのある人とない人で創られた劇団「じゅう劇場」の上演について
- (6) 平成28年度鳥取県内特別養護老人ホーム入所待機者状況等調査の概要について
- (7) 小児慢性特定疾病医療費受給者の個人情報に記載した書類の誤送付について
- (8) 【日本財団共同事業】難病の子どもと家族の地域生活支援事業に係る「小児在宅支援センター」の開設について
- (9) 鳥取大学に対する鳥取県補助事業等の調査結果について
- (10) 山陰海岸ジオパークトレイル協議会とキティラ・ハイキング・プロジェクト（ギリシャ）との友好協定締結について
- (11) 「鳥取県地域安全フォーラム2016」の開催について
- (12) 第48回鳥取県交通安全県民大会の開催について
- (13) 「鳥取県被害者支援フォーラム」の開催について

	<ul style="list-style-type: none"> (14) 鳥取県と鳥取県生活協同組合連合会との包括連携協定の締結について (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
11月14日 午前	1 淀江産業廃棄物管理型最終処分場事業計画（案）に係る参考人招致について
11月14日 午後	1 所管事項に係る参考人からの意見聴取
11月28日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成28年鳥取県中部地震災害義援金の募集について (2) 鳥取県中部地震に係る「各市町災害ボランティアセンターの活動状況」について (3) 平成28年度就労系障害福祉サービス事業所の工賃結果について (3-2) 県民みんなでつくる障がい者が暮らしやすい社会づくり条例（あいサポート条例）（仮称）の検討について (4) 第1回高齢者の住みやすい鳥取県を考える研究会の開催概要について (5) 平成28年度第2回いきいき長寿健康鳥取推進チーム会議の開催概要について (6) 介護の魅力を発信する「仕事発見！みんなの介・改・快護フォーラム」の開催について (7) 第5回・第6回とっとり型の保育のあり方研究会の開催概要について (8) 第2回子育て王国とっとり実現チーム会議の開催概要について (9) 第3回子育て王国とっとり会議の開催概要について (10) 岩美町における乳児死体遺棄事件に係る第1回検証委員会の開催概要について (11) 平成28年度第1回鳥取県ドクターヘリ運航連絡会議の概要及び今後の進め方について (12) 第1回鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会の結果について (13) 平成28年度 第3回市町村国民健康保険連携会議及び市町村長との意見交換の結果について (14) 薬剤師確保に関するアンケート結果について (15) 智頭大麻事件に関する報告（電子アンケート結果も含む）について (16) 中央病院建替整備工事に係る安全祈願祭・起工式の開催及び工事の進捗状況等について (17) 鳥取県中部地震における厚生病院の被害と対応等について (18) 鳥取県中部地震に係る対応状況等について (19) 平成28年度第2回湖山池会議の開催概要について (20) 鳥取市における高病原性鳥インフルエンザウイルス検出への対応状況について (21) 「全国ロングトレイルフォーラム in 山陰海岸」の開催について (22) 「防犯カメラの設置及び運用に関する指針」の策定について (23) 特殊詐欺被害ゼロ作戦の実施状況について (24) 鳥取県消費生活相談業務委託に係る指定基準について (25) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
11月30日	1 付託議案の審査
12月9日	1 請願・陳情の願意聞き取り
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「とっとり環境推進県民会議」の開催について (2) 三洋製紙バイオマスプラントの本格稼働の開始について (3) 第2期東郷池水質管理計画策定に向けた検討状況とパブリックコメントの実施について (4) 「おいしいとっとり3010食べきり運動」について

- (5) 淀江産業廃棄物管理型最終処分場計画のセンター理事会承認及び条例手続の開始について
- (6) 第10次鳥取県交通安全計画（案）に係るパブリックコメントの実施について
- (7) 鳥取県中部地震に係る被災者住宅支援の拡充等について
- (8) 「平成28年鳥取県中部地震災害義援金」配分委員会の開催について
- (9) 「鳥取働き方改革推進会議」の開催結果について
- (10) エボラ出血熱に係る患者移送訓練の実施結果について
- (11) 鳥取県地域医療構想の策定について

3 農林水産商工常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 暖冬による県内事業者への影響について (2) 「プレミアム商品券 より鳥（どり）み取（どり）！とっとり券」の発行実績について (3) 株式会社アシックスの新工場棟建設及び改築に係る調印式の実施について (4) とっとり発医療機器開発支援事業の採択について (5) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について (6) とっとりプロフェッショナル人材戦略マネージャーの就任について (7) 県内企業への就職促進の取組結果について (8) 鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画（案）について (9) TPP協定交渉大筋合意への対応状況（農林水産分野）について (10) 境港地域における日本海べにずわいがに漁船建造について (11) とっとり・おかやま新橋館の運営状況について（平成27年10月～12月） (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (13) 平成27年度第3・四半期各事業実績について (14) 「境港中野太陽光発電所」の運転開始について (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
1月27日 ～29日	所管事項に係る県外調査（宮崎県、大分県） <ul style="list-style-type: none"> ○（一社）宮崎県家畜改良事業団 <ul style="list-style-type: none"> ・家畜改良事業団と種雄牛センターの概要について ・種雄牛の改良と繁殖の取組について ・防疫対策について ○（株）かまえ直送活き粋船団 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化（水産加工）について ○大分県庁 <ul style="list-style-type: none"> ・大分県における自動車産業について ・農林水産品の6次産業化と販路拡大について ○オムロン太陽（株） <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用の取組について
2月5日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月23日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「とっとり共生の里」の協定調印について (2) 日南町三吉地内で発生した土砂崩れに対する対応について (3) 産地偽装事件に係る本県の対応状況について

2月24日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (4) 平成27年取扱事件等の概要について (5) 鳥取県労働委員会創設70周年記念事業について (6) 「若松川発電所」(小水力)の運転開始について (7) 日南町土砂災害に伴う企業局発電施設の緊急点検等の対応について (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (9) NOK株式会社による国内生産拠点の拡充に係る調印式の実施について (10) 平成27年度鳥取県経営革新大賞表彰式及びトークセッション・異業種交流会の実施について (11) ロシアとの経済交流の推進に向けた取組みについて (12) タイ訪問団の来県及び第5回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムの開催について (13) 鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画の策定について
3月3日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「鳥取県産きぬむすめ」の3年連続特A取得について
3月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県の経済雇用情勢について (2) 鳥取県産学マッチングセミナー@ダイキン工業TICの開催について (3) 平成27年度鳥取県医療機器展示商談会in本郷の開催について (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの機器使用料について (5) ロシア沿海地方における「鳥取ウィーク」の成果と今後の可能性について (6) 平成27年度民工芸振興関係の主な取組について (7) 平成27年度の農地中間管理事業の実施状況について (8) 鳥取県農業振興地域整備基本方針の見直しについて (9) 「むら・まち支え合い共生の里」協定調印について (10) 第1回「鳥取県農業改良普及所外部評価検討会」の開催結果について (11) 「白鵬85の3」「百合白清2」の産子の競り状況及び「百合福久」の精液の県外販売について (12) 平成27年度オーストリア視察・調査団等派遣結果報告書の取りまとめについて (13) 平成28年緑の募金について (14) 平成27年における水産物の水揚状況等について (15) 鳥取県藻場造成アクションプログラムIIの策定について (16) 鳥取砂丘らっきょう/ふくべ砂丘らっきょう(生)の地理的表示登録について (17) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
4月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成28年熊本地震に係る県内企業等への影響等について (2) ファミリーイナダ株式会社による大山工場の拠点化に係る調印式の実施について (3) ベンチャー企業等評価による企業立地支援について (4) 平成27年度企業立地実績について (5) とっとり起業女子フォーラムの開催について (6) 平成28年度鳥取県海外拠点の受託者について (7) 職業訓練の実施状況等について (8) 平成28年度の高度技能・技術開発関連事業の推進について (9) とっとり就活応援団活動事業の実施状況について (10) 緊急雇用対策会議の開催について (11) 竹内工業団地の新規貸付契約について (12) 平成27年度各事業実績について (13) 平成27年度取扱事件等の概要について

- (14) 農業大学の学生及び研修生の動向
- (15) 第10回食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議の開催結果について
- (16) 農研機構ナシ育種研究鳥取拠点（仮称）の設置について
- (17) 新たな「協同農業普及事業の実施に関する方針（平成28～32年度）」の策定について
- (18) 東京芸術劇場での「木育・移住定住」とっとりPRイベントの実施について
- (19) 協同組合レングスのCLTのJAS認定について
- (20) 「第58回鳥取県しいたけ品評会」の開催について
- (21) 「とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクト」の実施について
- (22) 第61回鳥取県植樹祭の開催について
- (23) 平成27年度第5回湖山池会議の開催概要について
- (24) とっとり・おかやま新橋館の運営状況について（H28年1月～3月）
- (25) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

5月31日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項

- (1) FDK株式会社及びFDK鳥取株式会社による生産拠点及び研究開発拠点の拡充に係る調印式の実施について
- (2) チームHAKUTOとの連携協力に関する協定締結について
- (3) 三菱自動車工業株式会社の生産停止による県内事業者への影響と対応について
- (4) 平成28年度第1回正規雇用1万人創出チーム会議の開催結果について
- (5) 竹内工業団地の新規土地売買契約について
- (6) 農地中間管理事業の実施状況について
- (7) 「むら・まち支え合い共生の里」協定調印について
- (8) 農業用水路の緊急点検結果について
- (9) 平成28年度第1回食のみやこ戦略チーム会議の開催結果について
- (10) 松くい虫防除に係る空中散布について
- (11) 境漁港クロマグロ初水揚げについて

6月15日

- 1 委員会提出議案

6月16日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項

- (1) 鳥取県の経済雇用情勢について
- (2) 旧鳥取高等農業学校校舎の改修工事の完了について
- (3) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について
- (4) 若者の県内就職促進等に係る経済団体への要請について
- (5) 主要農産物の生産販売状況について
- (6) 公益財団法人鳥取県造林公社の経営改善計画の進捗状況について
- (7) 第49回全農乾椎茸品評会の結果について
- (8) 「とっとり共生の森」及び「とっとり共生の里」の協定締結について
- (9) 鳥取県浜の活力再生広域プランの策定について
- (10) 鳥取県と株式会社光洋との「食のみやこ鳥取県」に関する協定の締結について

7月19日

- 1 報告事項

- (1) 鳥取県と株式会社マルイとの包括連携に関する協定の締結について
- (2) 中小企業等経営強化法の施行と県内企業の取組促進について
- (3) 英国のEU離脱に伴う円高の影響を受ける事業者に対する資金繰り支援について
- (4) 「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」のリニューアルについて
- (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (6) 「むら・まち支え合い共生の里」協定調印について
- (7) 鳥獣被害対策の取組状況について
- (8) 「木づかいの国とっとりを実現する会」の設立について
- (9) 白イカ（ケンサキイカ）のブランド化に向けた取組について
- (10) 平成28年度第1回湖山池会議の開催概要について
- (11) 香港での鳥取岡山観光物産展の開催結果について

- (12) とっとり・おかもやま新橋館の運営状況について（H28年4月～6月）
- (13) 情報セキュリティ強化に伴う太陽光発電所等の臨時発電停止について

8月3日
～5日

所管事項に係る県外調査（新潟県、富山県）

- 新潟県庁
 - ・稲作振興施策について
 - ・地域農業の振興について
- 農事組合法人米ファーム斐太
 - ・農業経営改善、地域農業振興について
- 富山県庁
 - ・とやま型冬期林業チャレンジ支援事業について
 - ・製薬産業の現状と支援施策について
- 富山県薬事研究所
 - ・薬事に関する試験研究、技術指導態勢について
- 富山県薬用植物指導センター
 - ・薬用植物の栽培普及について

8月19日

1 報告事項

- (1) 鳥取県農業青年サミット2016 in ちゅうぶ（第55回鳥取県農村青年夏のつどい）の開催について
- (2) 第7回中海会議の開催結果について
- (3) 農林水産部試験研究課題にかかる外部評価委員会の開催結果について
- (4) 第3回鳥取県農作業安全標語コンクールにおける受賞標語の決定について
- (5) 主要農産物の生産販売状況について
- (6) 鳥取県林業災害防止連絡協議会の設立について
- (7) 今年度の林業創生オーストリア林業技術導入の取組について
- (8) 平成28年度全国林業経営推奨行事における農林水産大臣賞等の受賞について
- (9) 第6回若手林業ビジネスサミット2016 in 鳥取の開催について
- (10) (株)鳥取林養魚場との琴浦町進出協定の締結について
- (11) 平成28年度「食のみやこ鳥取県」特産品コンクール審査結果について
- (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (13) 「とっとり産業技術フェア2016」の開催について
- (14) 第6回北東アジア産業技術フォーラムの開催について
- (15) とつとりとプロジェクト2016の開始について
- (16) 鳥取県とロシア沿海地方との友好交流25周年記念事業（経済関係）について
- (17) インテリジェントICTセミナーの開催について
- (18) 企業版ふるさと納税の対象事業の決定（平成28年度第1回）について
- (19) 「横瀬川発電所」（小水力）の運転開始について
- (20) 平成28年度第1・四半期各事業実績について
- (21) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

9月15日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 鳥取発次世代社会モデル創造特区の取組の状況等について
- (2) 株式会社ネットワークインフォメーションセンターによる株式会社NIC智頭コンタクトセンター設立に係る調印式について
- (3) 鳥取大学に対する鳥取県補助事業等の調査について
- (4) 鳥取県と中小企業庁、中国経済産業局との中小企業者等支援に関する連携協定締結について
- (5) 経済団体への障がい者雇用の要請について
- (6) 鳥取県、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構及び美作大学・美作大学短期大学部の就職支援に関する協定書の締結について
- (7) 平成28年度民芸振興関係の主な取組について
- (8) 竹内工業団地の土地売買契約及び長期貸付契約の締結について

- (9) 鳥取地区工業用水道事業における契約水量の増量について
- (10) 労働相談窓口周知ステッカーの作成及び掲示について
- (11) 学生募集と雇用就農支援の取組について
- (12) 第2回とっとり梨育種研究連携会議の開催結果について
- (13) 「とっとり肉肉カーニバル2016」の開催について
- (14) 「平成28年度鳥取県畜産共進会」及び「畜産ふれあい祭」の開催について
- (15) ベニズワイガニの解禁について
- (16) 香港定期便就航に対応した香港での県産品プロモーションについて
- (17) とっとり・おかやま新橋館の運営について

9月30日 1 付議案の予備調査

10月7日 1 付託議案の審査
2 請願・陳情の審査
3 報告事項

- (1) 鳥取県の経済雇用情勢について
- (2) 平成28年台風第18号による被害状況等について
- (3) 株式会社エムコの現状について
- (4) 鳥取大学に対する鳥取県補助事業等の調査結果について
- (5) 日本初の民間月面探査チーム「HAKUTO(はくと)」による鳥取砂丘フィールド試験の実施について
- (6) 就活情報サイト「とっとり就活ナビ(とりナビ)」の開設について
- (7) オフィス型ジョブトレーニングセンターの開設について
- (8) 神戸電子専門学校との就職支援に関する連携協定の締結について
- (9) 京都産業大学との包括連携に関する協定の締結について
- (10) 平成28年台風第18号による被害状況等について
- (11) 主要農産物の生産販売状況について
- (12) 鳥取県林業安全大会の開催について
- (13) 民間事業者による大規模沖合養殖システムの実証試験について
- (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (15) 平成28年度上半期取扱事件等の概要について
- (16) 韓国江原地方労働委員会等訪問交流結果の概要について

11月16日 所管事項に係る県内調査(大江ノ郷自然牧場)
○大江ノ郷自然牧場
・6次産業化の取組について

11月16日 所管事項に係る出前県議会(八頭中央森林組合)
○八頭中央森林組合
・林業の成長産業化・地方創生について～県産材の安定供給体制の構築～

11月28日 1 付議案の予備調査
2 請願・陳情の予備調査
3 報告事項

- (1) 平成28年度日本型直接支払の取組状況について
- (2) 鳥取県中部地震発生に伴う農林水産被害について
- (3) 「とっとり肉肉カーニバル2016」の開催結果について
- (4) 鳥取市における高病原性鳥インフルエンザウイルス検出への対応状況について
- (5) 八頭中央森林組合の平成28年度農林水産祭天皇杯受賞について
- (6) 「とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクト」の終了について
- (7) ズワイガニの水揚げ状況とPRイベントの開催状況について
- (8) 平成28年度第2回湖山池会議の開催概要について
- (9) マレーシアでの観光物産展等の開催結果について
- (10) 「とっとりジビエフェア2016」開催結果について
- (11) 鳥取県中部地震復興に係る食のイベント・PRについて

	<ul style="list-style-type: none"> (12) 平成28年度「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ごはん」事業に係る個人情報があるホームページで閲覧可能な状態であったことについて (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (14) 安田精工株式会社の工場設備増設に係る調印式の実施について (15) 株式会社エムコの本社工場売却について (16) 鳥取県中部地震に係る県内企業の被災状況と支援状況について (17) 産業人材育成センターの訓練科の見直しについて (18) 平成28年度第2回正規雇用1万人創出チーム会議の開催結果について (19) 県内・県外大学の就職状況等について (20) 平成28年度2・四半期各事業実績について (21) 竹内工業団地の新規土地売買契約の締結について (22) 鳥取県中部地震による被害及び対応状況について (23) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
11月30日	1 付託議案の審査
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成28年度鳥取県ビジネスプランコンテストについて (2) 智頭町大麻栽培者逮捕事件に伴う補助金返還に向けた対応状況について (3) “ちいさな企業”交流キャラバン（鳥取県鳥取市）の開催について (4) 三洋製紙バイオマスプラントの本格稼働の開始について (5) 「鳥取働き方改革推進会議」の開催結果について (6) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点の活動状況について (7) 平成28年度食のみやこ鳥取県フェスタ開催結果について (8) 平成28年度の農地中間管理事業の実施状況について (9) 平成29年産米の生産数量目標について (10) 国内の農場で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応状況について (11) 林業安全パトロールの実施について (12) 三洋製紙バイオマスプラントの本格稼働の開始について (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (14) 漁船転覆事故に係る対応について (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

4 地域振興県土警察常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成28年鳥取県警察運営指針及び重点目標について (2) 平成27年中の交通事故発生状況等について (3) 鳥取県国土強靱化地域計画（案）について (4) 一般国道178号「岩美道路」の部分供用開始について (5) 街路滝山桜谷線の供用開始について (6) 湖山水門の改築について (7) 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定について (8) 鳥取砂丘コナン空港「空の駅」に向けた取組状況について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (10) 若年層向け選挙啓発パンフレット「政治と選挙」発行について (11) 鳥取砂丘コナン空港「空の駅」に向けた取組状況について (12) 全日本空輸株式会社 鳥取・米子ー東京便の夏ダイヤについて (13) 松柏学院倉吉北高等学校の現状について (14) 関西広域スポーツ振興ビジョン（仮称）の策定案について (15) 競技力向上対策事業費補助金（高等学校運動部指定強化）に係る不適切処理事案につ

いて

- (16) 平成27年度鳥取県日野郡連携会議の概要について
- (17) 山陰版DMO「山陰観光推進機構 (San-in Tourism Organization)」(仮称) の設立について
- (18) ユネスコ世界ジオパーク道府県連携イベントの実施について
- (19) アシアナ航空米子ソウル国際定期便の平成27年年間利用実績について
- (20) 第4回まんが王国とっとり国際マンガコンテスト表彰式の開催について
- (21) 鳥取砂丘コナン空港「空の駅」に向けた取組状況について
- (22) 鳥取県西部地震15年鳥取県シニア災害ボランティアシンポジウムの開催について
- (23) 北朝鮮による核実験事案に係る県の対応状況について
- (24) 鳥取県原子力環境センターの開所について
- (25) 中国電力不適切事案に関する住民説明会の開催について
- (26) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について (第23報)
- (27) 平成27年鳥取県消防防災ヘリコプターの運航状況について

1月12日
～14日

所管事項に係る県外調査 (宮崎県、鹿児島県、福岡県)

○公益財団法人みやざき観光コンベンション協会

- ・MICE誘致、開催支援について

○宮崎県警察本部

- ・一定の病気等に該当する疑いのある者の運転免許更新時の対応について

○鹿児島県庁

- ・原子力防災対策について
- ・土砂災害防止対策について

○指宿市観光協会

- ・温泉街の活性化について
- ・「指宿のたまて箱」を利用した観光誘客について

○九州スポーツツーリズム推進協議会

- ・スポーツ合宿誘致について
- ・受入環境構築について

2月5日

- 1 付議案の予備調査
- 2 付託議案の審査

2月23日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項

- (1) 鳥取県西部地域公共交通網形成計画の策定に向けたパブリックコメントの実施について
- (2) 海外航空路線の拡充に向けた戦略会議について
- (3) 米子鬼太郎空港リニューアルお披露目式について
- (4) 公立鳥取環境大学入学試験の志願状況及び平成28年度の取組について
- (5) タンデム自転車の一般県民への貸出開始について
- (6) 山陰DMO「山陰観光推進機構 (仮称)」の設立について
- (7) 「プレミアム宿泊券とっとりで待っとるけん」の利用実績等について
- (8) 海外航空路線の拡充に向けた戦略会議について
- (9) 台湾からのチャーター便について
- (10) アシアナ航空米子ソウル便就航15周年イベント及び今後の記念事業について
- (11) アシアナ航空のチャーター便就航結果について
- (12) 「ありがとう、しげーさん～水木しげる先生を偲ぶ会～」の開催について
- (13) 米子鬼太郎空港リニューアルお披露目式について
- (14) 伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会の設立について

2月24日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項

- (15) 運転免許自主返納者に対する特典に関する覚書締結について

- (16) 平成27年度中国 5 県共同防災訓練（図上訓練）の実施について
- (17) 北朝鮮の「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射の対応について
- (18) 島根原子力発電所 2 号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第24報）
- (19) 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水量計の校正記録の不適切な取扱い事案について
- (20) 平成27年度第 3 回原子力防災連絡会議の開催結果について
- (21) 平成27年度鳥取県消防関係表彰式及び平成27年度鳥取県消防大会・研修会の開催について
- (22) 平成27年中の火災発生状況及び救急救助活動状況について
- (23) 建設工事に係る入札制度の見直しについて
- (24) 鳥取県公共施設等総合管理計画（案）について
- (25) 朝鍋ダム小水力発電施設の運転開始について
- (26) 日南町三吉地内で発生した土砂崩れに対する対応について
- (27) 平成27（2015）年境港及び鳥取港の取扱貨物量について
- (28) 枠予算（単県公共事業）の執行状況について
- (29) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

3月3日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 第71回国民体育大会冬季大会スキー競技会の入賞者について
 - (2) 関西ワールドマスタースゲームズ2021大会基本計画（案）について
 - (3) 鳥取砂丘コナン空港オリジナルフレーム切手及び消印の作成について
 - (4) 道の駅「にちなみ日野川の郷（さと）」のオープン記念セレモニーについて
 - (5) ユネスコジオパーク鳥取隠岐間超高速船チャーター事業について

3月17日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 「平成27年政策評価報告書」及び「平成28年推進・評価計画書」の策定について
 - (2) 平成28年春の全国交通安全運動の実施について
 - (3) 運転免許自主返納者に対する特典に関する覚書の締結について
 - (4) 入札・契約審議会の開催結果について
 - (5) 建設労働者の確保・育成の取組状況について
 - (6) 技能労働者の賃金水準等詳細調査実施結果について
 - (7) 鳥取県国土強靱化地域計画（案）について
 - (8) インフラ長寿命化計画（行動計画）（案）について
 - (9) 第146回鳥取県都市計画審議会の諮問予定議案について
 - (10) 山陰近畿自動車道南北線に係る鳥取商工会議所の知事要望について
 - (11) 米子・境港地域と道路のあり方検討会（仮称）の開催について
 - (12) 高速道路・暫定 2 車線区間への付加車線設置の考え方について
 - (13) 鳥取砂丘コナン空港増設駐車場等の供用開始について
 - (14) 鳥取港分譲地の分譲等の状況について
 - (15) 境港流通プラットフォーム第 2 回国内物流分科会の開催結果について
 - (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (17) 株式会社ローソンと鳥取県の合同防災訓練について
 - (18) 鳥取砂丘コナン空港愛称化 1 周年記念・5 便化継続記念イベントの開催について
 - (19) 2019年レーザーヨット世界選手権大会の開催内定について
 - (20) チーム鳥取！発掘・育成事業の取組状況について
 - (21) 鳥取県スポーツ顕彰の授与について
 - (22) ジャマイカ・ウェストモアランド県との姉妹都市提携及び関連イベントについて
 - (23) タイ国際旅行フェア及びシンガポールトラベルレボリューションにおける観光PRについて
 - (24) 台湾からのチャーター便について
 - (25) アシアナ航空米子ソウル便就航15周年イベント及び今後の記念事業について
 - (26) ジャマイカ・ウェストモアランド県との姉妹都市提携及び関連イベントについて

- (27) 鳥取砂丘コナン空港愛称化1周年記念・5便化継続記念イベントの開催について
- (28) 海外向け「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」の実施について

4月11日
～12日

所管事項に係る県内外調査（朝鍋ダム、島根県）

- 朝鍋ダム
 - ・新しく運転を開始した小水力発電施設について
- 中国地方整備局出雲河川事務所
 - ・大橋川河川改修事業と中海湖岸堤整備について
- 中国電力株式会社島根原子力発電所
 - ・島根原子力発電所の概要について

4月21日

1 報告事項

- (1) シルバー・セイフティ・インストラクターの活動状況（平成27年中）について
- (2) 第5回鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会について
- (3) 鉄道高速化調査の結果について
- (4) ユニバーサルデザインタクシーの県内導入について
- (5) 平成27年度県内空港国内便の利用状況について
- (6) 統計調査職員証の所在不明について
- (7) ジャマイカ陸上競技連盟ブレイク会長の来県について
- (8) アシアナ航空米子ソウル便・就航15周年記念事業の実施について
- (9) 副知事による香港プロモーションについて
- (10) 山陰インバウンド機構（仮称）設立総会について
- (11) 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の開館について
- (12) ジャマイカ・ウェストモアランド県との姉妹提携締結について
- (13) ニコニコ超会議2016への出展について
- (14) 第5回まんが王国とっとり国際マンガコンテストの募集について
- (15) 平成28年熊本地震に係る支援対策について
- (16) 鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果について（第5報）
- (17) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第25報）
- (18) 平成27年度第4回原子力防災連絡会議の開催結果について
- (19) 平成28年度における原子力防災の普及・啓発事業について
- (20) 平成28年熊本地震に係る鳥取県緊急消防援助隊の派遣について
- (21) 消防団を中核とする地域防災力強化モデル事業の実施状況について
- (22) 日南町防災基地開所式及び災害救助訓練の開催について
- (23) 平成28年度国土交通省関係予算の配分について
- (24) 平成28年熊本地震に係る危険度判定士の派遣について
- (25) NEXCO西日本中国支社の米子高速道路事務所の設置について
- (26) 第6回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
- (27) 平成27年度第5回湖山池会議の開催概要について
- (28) 狐川水質浄化対策に係る水質調査等の状況及び検討会の開催について
- (29) 平成28年度鳥取県水防訓練の実施について
- (30) 境港・鳥取港BCP（事業継続計画）の策定について
- (31) ユネスコジオパーク鳥取隠岐間超高速船チャーター事業結果について
- (32) 中国地方整備局、港湾管理者、港湾関係団体の三者による災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的な協定の締結について
- (33) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

2 所管事項に係る参考人からの意見聴取

【智頭急行株式会社】

- 施設・設備の維持更新問題について
- 人口減を踏まえた営業戦略について
- 普通列車の乗車率について

【若桜鉄道株式会社】

- 施設・設備の維持更新問題について
- 人口減を踏まえた営業戦略について

5月31日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取大学における講義の実施状況について
 - (2) スクールサポーターの活動状況（平成27年度中）について
 - (3) 「平成28年熊本地震」に伴う鳥取県警察の対応について
 - (4) 免許センター認知症等早期発見対応推進事業の取組状況及び効果について
 - (5) GW期間中の山陰道米子東IC付近道路の渋滞調査結果について
 - (6) 道路法面の緊急点検について
 - (7) 平成28年度GW期間中の鳥取市周辺道路の渋滞状況について
 - (8) GW期間中の山陰道米子東IC付近道路の渋滞調査結果について
 - (9) 農業用水路の緊急点検結果について
 - (10) 岩石採取場現地検査について
 - (11) 鳥取港新ポートパーク水上バイク利用試行事業の実施について
 - (12) 「境港を核とした中海・宍道湖・大山圏域における地域経済活性化の取り組み」報告会等について
 - (13) 平成28年熊本地震に係る支援について
 - (14) 島根原子力発電所1号機廃止措置計画及び同2号機特定重大事故等対処施設等の設置に係る事前報告の結果について
 - (15) 平成28年度第1回鳥取県原子力安全顧問会議の開催結果について
 - (16) 中国電力島根原子力発電所1号機廃止措置計画等に係る説明会の開催結果について
 - (17) 第1回鳥取県原子力安全対策合同会議の開催結果について
 - (18) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第26報）
 - (19) 鳥取県原子力安全顧問の自己申告状況について
 - (20) 島根原子力発電所2号機蒸気タービンの取り替えについて
 - (21) 消防防災ヘリ「だいせん」の活動中における物損事故について
 - (22) 鳥取市の中核市移行に係る県・市の検討、協議等の状況について
 - (23) 公立鳥取環境大学の入試実施状況と就職活動状況について
 - (24) 統計調査関係書類の紛失について
 - (25) ジャマイカ陸上交流事前協議団のジャマイカ訪問結果について
 - (26) 第27回日本パラ陸上競技選手権大会の結果について
 - (27) 平成28年度障がい者スポーツ選手・団体の強化指定について
 - (28) ゴールデンウィークの主要観光施設等の入込客数について
 - (29) 広域観光周遊ルート形成計画の追加募集への対応について
 - (30) 平成30年度山陰デスティネーションキャンペーンの開催決定について
 - (31) 山陰地域限定通訳案内士の誕生について
 - (32) 平成28年度第1回国際交流拠点とっとり推進チーム会議の開催結果について
 - (33) とっとり発クールジャパンフォーラム@まんが王国の開催について
 - (34) ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会の事業計画について

6月16日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取県運転免許センターの業務開始及び落成式について
 - (2) 第62回鳥取県消防ポンプ操法大会の開催について
 - (3) リオデジャネイロオリンピック日本代表に決定した本県出身選手について
 - (4) バードスタジアム国際交流基金の取崩しについて
 - (5) 山陰広域観光周遊ルートの認定について
 - (6) 上海・吉祥航空の夏季連続チャーター便の運航について
 - (7) 鳥取ウラジオストクチャーター便の運航について
 - (8) バードスタジアム国際交流基金の取崩しについて
 - (9) 2016国際声優コンテスト「声優魂」鳥取大会の開催について
 - (10) 米子自動車道「蒜山IC～米子IC」付加車線設置の検証路線の選定について
 - (11) 県内直轄河川の大規模洪水浸水想定区域等の公表について
 - (12) 岩石採取場現地検査結果について

(13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

7月19日

1 報告事項

- (1) 平成28年上半期における特殊詐欺の現状について
- (2) 湯梨浜町園地内（泊漁港海岸）で発見された不審な漂着物への対応について
- (3) 6月22日の北朝鮮ミサイル（ムスダン）発射への対応等について
- (4) 島根原子力発電所1号機廃止措置計画認可等に係る原子力規制委員会への申請に関する中国電力から本県への報告について
- (5) 島根原子力発電所2号機新規規制基準適合性審査の状況等について（第27報）
- (6) 消防防災ヘリコプター「だいせん」飛行中における無線アンテナの折損・落下事故の発生について
- (7) 鳥取県消防団の在り方検討委員会（第1回）の開催について
- (8) 平成28年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練の実施について
- (9) 低入札調査基準価格の引き上げについて
- (10) (有)平井工業の贈賄事件に対する行政処分について
- (11) 道路法面緊急点検後の対応状況について
- (12) 第7回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
- (13) 平成28年度第1回湖山池会議の開催概要について
- (14) 境港～敦賀港～苫小牧港 内航RORO船トライアル輸送の実施について
- (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (16) 第23回BeSeTo演劇祭2016の開催について
- (17) リオデジャネイロパラリンピック日本代表に決定した本県出身選手について
- (18) 第16回全国障害者スポーツ大会に出場する鳥取県代表選手について
- (19) 県営東山水泳場の指定管理者募集について
- (20) 県営東山水泳場で発生した建造物侵入及び窃盗事件について
- (21) 全米知事会参加及びジャマイカ訪問について
- (22) 海外航空路線戦略ワーキンググループ設置・発足式について
- (23) 香港トッププロモーションの結果概要について
- (24) 平成27年観光客入込動態調査結果の概要
- (25) 「鳥取県立山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」及び「岩美町立渚交流館」のエリア愛称の決定等について
- (26) 全米知事会参加及びジャマイカ訪問について
- (27) フランスジャパンエキスポへの出展結果について

8月16日
～18日

所管事項に係る県外調査（北海道、青森県）

- 公立はこだて未来大学
 - ・公立大学の運営状況等について
- 函館市役所
 - ・観光客誘致の取組について
- 日本原燃株式会社
 - ・原子燃料サイクル施設について
- 青森県庁
 - ・中山間地の投票所確保について
 - ・青森港の整備状況とクルーズ船誘致等の観光振興について
- 青森県警察本部
 - ・青森県警の交通施策について

8月19日

1 報告事項

- (1) 平成28年上半期の交通事故発生状況について
- (2) 平成28年度普通交付税（市町村分）の交付額について
- (3) 米子香港国際定期便の就航について
- (4) ジャマイカ陸上コーチを招聘してのジャマイカ陸上セミナーの結果について
- (5) リオオリンピックの本県出身選手の競技結果について
- (6) 「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の開始について
- (7) 平成27年観光客入込動態調査結果を受けた観光誘客等について

- (8) ポケモンGOを活用した取組について
- (9) コスタ・クルーズの連続日本海周遊クルーズについて
- (10) エアソウル柳社長の来県結果について
- (11) ブラジル第二アリアンサ鳥取村入植90周年記念事業への訪問団派遣結果について
- (12) ロシア沿海地方との友好交流25周年記念事業について
- (13) 第21回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について
- (14) 当面のまんが王国とっとり関係催事について
- (15) 第3回伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会の開催結果について
- (16) 「とっとり防災フェスタ2016」の開催について
- (17) 平成28年度鳥取県原子力防災訓練について
- (18) 島根原子力発電所1号機の廃止措置計画に関する審査の状況について
- (19) 平井知事の島根原子力発電所1号機等の視察について
- (20) 鳥取県消防団の在り方検討委員会（第2回）の開催結果について
- (21) 鳥取県県土整備部優良業務の表彰について
- (22) 国土交通省による山陰道「北条道路」の都市計画の素案提出について
- (23) 「高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する10県知事会議」の要旨結果について
- (24) 第7回中海会議の開催結果について
- (25) 水害に対する警戒・避難情報のあり方検討会の開催結果について
- (26) コスタ・クルーズの連続日本海周遊クルーズについて
- (27) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

9月15日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 新警察署（現八橋警察署）の名称案について
- (2) 平成28年秋の全国交通安全運動の実施について
- (3) 米子自動車道「蒜山IC～米子IC」の付加車線設置検証区間の決定について
- (4) 鳥取市鹿野町岡木地区で発生した土砂流出への対応状況について
- (5) NHK地上デジタル放送による「土砂災害危険度情報」の提供について
- (6) 中野地区国際物流ターミナル供用開始について
- (7) 境港市の水族館実現可能性（FS）調査結果について
- (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (9) 「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」の改定について
- (10) 第1回鳥取県避難所運営指針検討会の開催結果について
- (11) 第1回鳥取県災害時物流体制確保対策検討会の開催結果について
- (12) 北朝鮮による核実験事案に係る県の対応状況等について
- (13) 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水量計の校正記録の不適切な取扱い事案について
- (14) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第28報）
- (15) 平成28年度原子力防災訓練に係る船舶を活用した住民避難訓練の実施について
- (16) 人形峠環境技術センター・総合管理棟のウォーターバス（湯せん器）で発生した火災について
- (17) 平成28年度鳥取県自主防災組織等知事表彰について
- (18) 「イザ！カエルキャラバン！inとっとり」の開催について
- (19) 「鳥取県西部地震16年フォーラム」の開催について
- (20) 第6回鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会について
- (21) 航空自衛隊美保基地への空中給油・輸送機（KC-46A）の配備に係る協議の申入れについて
- (22) 米子香港国際定期便の就航について
- (23) 私立高等学校に係る学則（収容定員）変更認可について
- (24) ジャマイカ&日本陸上チーム応援親善パブリックビューイングとジャマイカフェスティバルの開催結果について
- (25) 第71回国民体育大会2016希望郷いわて国体への鳥取県選手団の派遣について
- (26) リオパラリンピックの本県出身選手の競技結果について

	<ul style="list-style-type: none"> (27) 上海・吉祥航空の夏季連続チャーター便の運航結果について (28) 米子香港国際定期便の就航について (29) 山陰海岸ジオパークトレイルイベントの開催について (30) ワールドトレイルズカンファレンス（WTC）鳥取大会について
9月30日	1 付議案の予備調査
10月7日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「鳥取県被害者支援フォーラム」の開催について (2) 「鳥取県地域安全フォーラム2016」の開催について (3) 平成28年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練の実施について (4) 優良建設工事等の表彰について (5) 平成28年台風第18号による被害状況等について (6) 平成28年度予算の上半期執行状況について (7) 平成28年鳥取県地価調査の結果及び地価動向について (8) 山陰道「北条道路」の都市計画案と地元説明状況について (9) 高速道路のナンバリングについて (10) 平成28年度中国地方治水大会の開催について (11) 平成28年度「水害・土砂災害に関するシンポジウム」の開催について (12) 鳥取港へのPKS（パームヤシ殻）の輸入について (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (14) 平成28年台風第18号による被害状況等について (15) 島根原子力発電所1号機の廃止措置計画に関する審査の状況について（第2報） (16) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第29報） (17) 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる添加水量計の校正記録の不適切な取扱い事案について (18) 鳥取県消防団の在り方検討委員会（第3回）の開催結果について (19) がんばる消防団応援月間の開催について (20) 京都産業大学との包括連携に関する協定の締結について (21) 日韓生涯スポーツ交流事業の開催結果について (22) グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMA2016の開催結果について (23) 山陰海岸ジオパークトレイル協議会とキティラ・ハイキング・プロジェクト（ギリシャ）との友好協定締結について (24) 伯耆国「大山開山1300年祭」に係る予算の執行状況について (25) 弓ヶ浜サイクリングコース皆生海岸ルートの供用開始について (26) 大山環状道路マイカー規制社会実験について (27) 「日野郡3町三色たたらんち」について
11月8日 ～9日	<p>所管事項に係る県内調査及び出前県議会（米子市、境港市、大山町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山陰インバウンド機構 <ul style="list-style-type: none"> ・山陰DMOの取組みについて ○西部総合事務所 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズムの推進について ・サイクリング環境整備、利用促進プロジェクトについて ○境港管理組合 <ul style="list-style-type: none"> ・境港の整備状況について ○大山寺参道 <ul style="list-style-type: none"> ・参道のにぎわい創出に向けた取組について ○出前県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・大山開山1300年祭に向けた取組について
11月28日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 年末及び年始における特別警戒取締りの実施について
- (2) 鳥取県中部地震に伴う警察措置について
- (3) 平成28年鳥取県中部地震に係る被害と応急対策等について
- (4) 鳥取県原子力安全顧問の委嘱について
- (5) 島根原子力発電所1号機の廃止措置計画に関する審査の状況について(第3報)
- (6) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について(第30報)
- (7) 平成28年度鳥取県原子力防災訓練(島根原子力発電所対応)の実施結果について
- (8) 平成28年度鳥取県原子力防災訓練(人形峠環境技術センター対応)の実施結果について
- (9) 人形峠環境技術センターにおける中部地震に係る警戒事態発生について
- (10) 人形峠環境技術センター・総合管理棟のウォーターバス(湯せん器)で発生した火災について
- (11) 10月21日の鳥取県中部地震の対応状況等について
- (12) 鳥取西道路の開通時期の公表について
- (13) 鳥取西道路の事業再評価について
- (14) 中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会について
- (15) 山陰近畿自動車道の調査促進に係る取組について
- (16) 山陰道米子東IC付近道路の渋滞調査結果について
- (17) 平成28年度第2回湖山池会議の開催概要について
- (18) 狐川水質浄化対策について
- (19) 「鳥取県中部地震」に伴う土砂災害危険箇所の緊急点検結果について
- (20) 2016境港へのクルーズ船寄港の終了について
- (21) 第1回鳥取港利用促進検討会の開催について
- (22) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (23) 鳥取市への保健所業務等の委託に係る東部4町住民説明会の開催について
- (24) 航空自衛隊美保基地への空中給油・輸送機(KC-46A)の配備申入れに係る状況について
- (25) 平成27年度決算(市町村分)に係る健全化判断比率・資金不足比率(確定値)について
- (26) 倉吉未来中心の震災被害の対応状況について
- (27) 第71回国民体育大会における鳥取県選手団の結果について
- (28) 第16回全国障害者スポーツ大会における鳥取県選手団の結果について
- (29) 関西ワールドマスタースゲームズ2021開催競技決定について
- (30) 2019レーザー級世界選手権大会の開催決定について
- (31) 本県ゆかりのスポーツ選手による被災地応援メッセージの展示について
- (32) リオパラリンピック競泳銀メダリストの木村敬一選手の講演会等の開催について
- (33) 鳥取県中部地震による観光風評被害の影響と県等の取組について
- (34) 「全国ロングトレイルフォーラム in 山陰海岸」の開催について
- (35) マレーシアでの観光物産展等の開催結果について
- (36) 鳥取県・河北省友好提携30周年記念事業の結果について
- (37) 友好交流25周年を記念したロシア沿海地方代表団の来県について
- (38) 水木しげる先生一周忌行事の実施について
- (39) ワールドトレイルズカンファレンス(WTC)鳥取大会の開催結果について

11月30日 1 付託議案の審査

12月8日 1 付議案の予備調査

12月15日 1 付託議案の審査
2 請願・陳情の審査
3 報告事項

- (1) 適切な110番通報のための広報啓発活動について
- (2) 平成28年鳥取県中部地震について
- (3) 島根原子力発電所2号機中央制御室空調換気系ダクトの腐食について

- (4) 平成28年度 防災士養成研修の開催について
- (5) 平成28年度「防災とボランティアの日」及び「防災とボランティア週間」における防災関連行事について
- (6) 直轄皆生海岸の整備の現状について
- (7) 内航RORO船試験輸送（境港～博多港～東京港）の実施について
- (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (9) 北陸新幹線敦賀以西ルートを検討状況について
- (10) 公立鳥取環境大学の地元進学者への経済的支援制度について
- (11) スポーツ戦略会議の開催結果について
- (12) 山陰地域限定特例通訳案内士養成特区の対象言語の追加（ロシア語・フランス語）について
- (13) レゲエマラソンへの鳥取県選手の派遣結果等について
- (14) 伯耆国「大山開山1300年祭」事業等の進捗状況について
- (15) 伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会設立記念講演会の開催概要について

第 2 節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
2月3日	<ol style="list-style-type: none"> 1 2月臨時会について 2 発言通告書の提出期限について 3 質疑の人数について 4 その他
2月15日	<ol style="list-style-type: none"> 1 2月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について
3月9日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案について
3月18日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・意見書）について 2 その他
3月22日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・意見書）について（日程追加）
5月23日	<ol style="list-style-type: none"> 1 5月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 代表質問、一般質問及び質疑に対する答弁者について 5 発言通告書の提出期限について 6 議員提出議案（委員会提出分を除く。）の提出期限について 7 請願・陳情の受け付け期限について 8 議会運営等に関する取扱要綱の一部改正について 9 その他
6月8日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について 2 全員協議会の開催について 3 その他
6月16日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（意見書）について 2 欠席議員の報告について
6月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（意見書）について（日程追加） 2 議員派遣の件について 3 9月定例会の議事日程案について 4 その他
9月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 9月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 議員提出議案の提出期限について 5 請願・陳情の受け付け期限について 6 その他
9月29日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について

9月30日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（平成28年度補正予算）について 2 その他
10月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（意見書）について
10月12日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（意見書）について（日程追加） 2 議員派遣の件について（日程追加） 3 11月定例会の議事日程案について
11月18日	<ol style="list-style-type: none"> 1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 議員提出議案について（予定） 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案（（3）を除く）の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について 7 陳情の取り扱いについて 8 ロシア連邦沿海地方ミクルシェフスキー・ウラジーミル知事の演説について 9 その他
11月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例）について（日程追加） 2 発言通告書の提出期限について 3 代表質問、一般質問及び質疑に対する答弁者について
12月8日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（補正予算、人事案件）について
12月16日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（意見書）について 2 陳情の取り扱いについて 3 その他
12月19日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（意見書）について（日程追加） 2 2月定例会の議事日程案について

第3節 特別委員会

1 決算審査特別委員会（平成26年度）

開催月日	主 要 議 題
3月18日	1 執行部の概要説明 2 活動状況報告について 3 その他

2 決算審査特別委員会（平成27年度）

開催月日	主 要 議 題
6月16日	1 審査日程について (1) 平成27年度決算に係る決算審査特別委員会審査日程について
10月11日	1 執行部及び監査委員の決算状況等に関する概要説明 (1) 平成27年度の財政概要について (2) 平成27年度の一般会計、特別会計(企業会計、病院事業会計を除く)の決算概要について (3) 平成27年度の県営企業会計決算概要について (4) 平成27年度病院事業会計決算概要について (5) 平成27年度決算審査意見の概要について (6) 鳥取県債権回収計画等に関する条例に基づく議会への報告の概要について (7) 前年度の指摘事項に対する対応状況について 2 継続審査について 3 分科会の審査についての要望について 4 その他
12月16日	1 平成27年度決算議案の可否及び認否について (1) 平成27年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成27年度鳥取県営企業決算の認定について (2) 平成27年度鳥取県営病院事業会計資本剰余金の処分及び平成26年度鳥取県営病院事業決算の認定について (3) 平成27年度決算の認定について 2 決算審査特別委員会委員長報告及び口頭による指摘事項について 3 指摘の方法について 4 その他

第4節 協議等の場

1 代表者会議

開催月日	主 要 議 題
3月7日	1 行政不服審査法の施行に伴う議会情報公開条例の一部改正について 2 平成28年度議員海外派遣及び国際交流事業について 3 東日本大震災発災5周年の黙とうについて
3月17日	1 平成28年度議員海外派遣について
4月21日	1 ブラジル第2アリアンサ鳥取村入植90周年記念式典議員派遣について 2 平成28年度高校生議会について
5月31日	1 平成28年度高校生議会について 2 平成28年度江原道議会友好交流事業について
6月15日	1 鳥取県議会議員の外国旅行の旅費に関する取扱規程について
9月14日	1 県議会図書室・県庁内図書室の統合（共同設置）について 2 地方議会議員の厚生年金加入実現に向けた動きについて 3 河北省友好提携30周年記念事業について
10月25日	1 鳥取県中部を震源とする地震の状況及び対策等について
11月14日	1 鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の取扱いについて 2 議員用防災服の整備について
11月25日	1 平成29年度議会事務局当初予算要求について

2 議員全員協議会

開催月日	主 要 議 題
2月22日	1 平成28年度当初予算案 2 平成28年度組織・定数改正案
5月30日	1 平成29年度国の施策等に関する提案・要望の概要について
6月15日	1 島根原子力発電所1号機の廃止措置及び同2号機の特定重大事故等対処施設等の設置について 2 島根原子力発電所1号機の廃止措置及び同2号機の特定重大事故等対処施設等の設置に関する事前報告について

3 議会改革推進会議

開催月日	主 要 議 題
2月22日	1 県民との意見交換の場の設定について 2 学生議会について 3 委員会のあり方について 4 政務活動費に係る関係規定の改正について
3月3日	1 出前県議会について

3月9日	1 出前県議会について 2 学生議会について
6月14日	1 議会における危機管理対策について
9月5日 ～6日	県外調査（宮城県、長野県） ○宮城県議会 ・議会における災害対応の取組について ・その他宮城県における議会改革の取組について ○長野県議会 ・議会における災害対応の取組について ・その他長野県における議会改革の取組について
9月26日	1 議会における危機管理対策について
10月4日	1 議会における危機管理対策について
12月7日	1 議会における危機管理対策について 2 政務活動費に係る証拠書類のインターネット公開について
12月13日	1 議会における危機管理対策について 2 政務活動費に係る証拠書類のインターネット公開等について

4 広報委員会

開催月日	主 要 議 題
1月5日	1 西川議員提出原稿の内容確認について 2 藤井議員提出原稿の内容確認について 3 浜崎議員提出原稿の内容確認について 4 稲田議員提出原稿の内容確認について 5 初校の内容確認について
3月1日	1 2月定例会号の編集スケジュールについて 2 2月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて 3 表紙写真について 4 前月号の市谷議員一般質問に係る訂正文について
4月6日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
4月19日	1 银杏議員修正原稿の確認 2 横山議員修正原稿の確認 3 浜田妙子議員修正原稿の確認 4 濱辺議員修正原稿の確認 5 内田隆嗣議員提出原稿の内容について
6月1日	1 5月定例会号の編集スケジュールについて 2 5月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて
7月15日	1 議員から提出された原稿の内容確認について 2 県議会だより2月定例会号に係る県民の方からのご意見について
7月29日	1 横山議員修正原稿の確認 2 浜田一哉議員修正原稿の確認

	3 内田隆嗣議員修正原稿の確認 4 稲田議員提出原稿の内容について
9月21日	1 9月定例会号の編集スケジュールについて 2 9月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて
10月24日	1 議員から提出された原稿の内容確認について 2 その他
11月1日	1 初校の内容確認について 2 興治議員修正原稿の確認 3 木村議員修正原稿の確認
12月2日	1 11月定例会号の編集スケジュールについて 2 11月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて 3 来年度の県議会だよりの仕様について
12月26日	1 議員から提出された原稿の内容確認について

5 政策調整会議

開催月日	主 要 議 題
3月10日	1 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書 2 軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書
3月14日	1 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書
6月9日	1 地方財政の充実・強化を求める意見書
6月13日	1 地方財政の充実・強化を求める意見書
9月27日	1 参議院選挙における合区の解消を求める意見書 2 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書 3 北朝鮮による5度目の核実験等に関する意見書 4 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書
9月30日	1 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書
12月7日	1 鳥取県中部地震からの復旧・復興に係る特別な財政支援等を求める意見書 2 森林吸収源対策の財源確保、公的森林整備の充実及び公有林化の促進を求める意見書
12月12日	1 鳥取県中部地震からの復旧・復興に係る特別な財政支援等を求める意見書 2 森林吸収源対策の財源確保、公的森林整備の充実及び公有林化の促進を求める意見書 3 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

第4章 その他

第4章 その他

第1節 議長会議

1. 全国都道府県議会議長会議

開催月日	主要議題
7月27日	<p>決議</p> <p>地方税財源の充実確保に関する決議 防災・減災対策の強化に関する決議 東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議 地方議会議員の被用者年金制度加入の実現を求める決議</p> <p>提言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 地方創生、地方分権改革の推進について2 地方税財源の充実強化について3 災害対策の充実強化について4 犯罪被害者等支援の充実について5 基地対策等について6 北方領土の早期返還について7 竹島の領土権の確立について8 日本人拉致問題の早期解決について <p>社会文教委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 少子化対策の推進について2 介護人材の確保について3 医療提供体制の整備について4 障害者施策の推進について5 生活困窮者対策の推進について6 児童虐待防止対策の推進について7 高齢者向け身元保証事業における不正防止等について8 教育体制の充実について9 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」及び「ラグビーワールドカップ2019」開催に向けた取組について10 国際リニアコライダーの実現について11 世界遺産の登録に向けた取組の推進について <p>経済産業委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 地域経済の再生について2 中小企業の事業承継に係る税制の抜本的な見直しについて3 エネルギー政策の確立について <p>国土交通委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 防災・減災対策の充実・強化について2 社会資本の老朽化対策の充実強化について3 道路の整備促進について4 鉄道の整備促進について5 空港、港湾の整備促進について6 観光振興対策の充実強化について7 特定地域振興対策の推進について <p>農林水産環境委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none">1 食料・農業・農村政策の推進について2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について3 森林・林業・木材産業政策の推進について4 水産業振興対策等について5 環境政策の推進について

10月25日	<p>決 議</p> <p>地方税財源の充実確保に関する決議 防災・減災対策の強化に関する決議 東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議 地方議会議員の厚生年金への加入を求める決議 北朝鮮のミサイル発射及び核実験に抗議する決議</p> <p>提 言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生、地方分権改革の推進について 2 地方税財源の充実強化について 3 災害対策の充実強化について 4 犯罪被害者等支援の充実について 5 基地対策等について 6 北方領土の早期返還について 7 竹島の領土権の確立について 8 日本人拉致問題の早期解決について 9 北朝鮮による核実験及びミサイル発射問題の早期解決について <p>社会文教委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化対策の推進について 2 介護人材の確保等について 3 医療提供体制の整備について 4 障害者施策の推進について 5 生活困窮者対策の推進について 6 児童虐待防止対策の推進について 7 高齢者向け身元保証事業における不正防止等について 8 教育体制の充実について 9 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」及び「ラグビーワールドカップ2019」開催に向けた取組について 10 国際リニアコライダーの実現について 11 世界遺産の登録に向けた取組の推進について <p>経済産業委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域経済の再生について 2 中小企業の事業承継に係る税制の抜本的な見直しについて 3 エネルギー政策の確立について <p>国土交通委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災・減災対策の充実強化について 2 社会資本の老朽化対策の充実強化について 3 道路の整備促進について 4 鉄道の整備促進について 5 空港、港湾の整備促進について 6 観光振興対策の充実強化について 7 特定地域振興対策の推進について <p>農林水産環境委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境政策の推進について
--------	--

2. 中国四国九県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月17日 (香川県)	交流人口の拡大に向けた取り組みについて

3. 中国五県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
5月24日 (岡山県)	要望事項 1 地方創生の本格展開について 2 地方税財政の充実強化について 3 高速道路ネットワークの早期整備等について 4 環太平洋経済連携協定（TPP）に対応した農林水産業への対応について 5 保育士等の処遇改善対策の充実について 6 竹島の領土権の早期確立と日本海における漁業秩序の確立等について 7 医師確保対策の推進について 8 原子力発電所の安全対策の強化等について 9 防災、減災対策の推進について 10 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進について 11 三菱自動車工業（株）関連中小企業への支援について
8月2日 (鳥取県)	要望事項 1 消費税・地方消費税税率引上げ再延期に伴う地方財政への対応等について 2 参議院選挙における合区の解消について

4. 近畿2府8県議会議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月31日 (兵庫県)	要望事項 1 保育士等の処遇改善などについて 2 児童虐待防止対策の抜本強化について 3 精神障害者への公共交通機関の運賃割引制度の適用について 4 社会資本整備に必要な予算の確保等について 5 琵琶湖の保全及び再生の推進について 6 森林整備法人等の累積債務処理のための支援について 7 奨学金制度の充実等について 8 高規格幹線道路の整備促進について 9 北陸新幹線の整備促進について 10 介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続について 11 国の米政策について 12 TPPへの対応について 13 国土強靱化の実現に向けた高速鉄道網の整備について 14 山陰海岸ジオパーク活動の取組への支援について 15 災害に強い国土づくりに向けた高速交通ネットワークの整備について 16 訪日外国人旅行者の誘客促進について 17 熊本地震の教訓を生かした防災対策の充実について

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(平成28年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
境港管理組合議会議員	4 (2年)	安 田 優 子 森 澤 雅 幹 浜 田 一 哉 紀 男	境港管理組合同規約
関西広域連合議会議員	2 (在任中)	前 田 八 壽 彦 興 治 英 夫	関西広域連合同規約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
監 査 委 員	2 (在任中)	上 村 忠 文 森 雅 幹	地方自治法 (196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
鳥取県都市計画審議会 委員	1 (在任中)	福 田 俊 史	鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(平成28年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事 (任期4年)

林 昭 男 就任 平成25. 7. 11

監 査 委 員 (任期 識見…4年 議員…議員の任期)

代表監査委員 小 林 敬 典 就任 平成28. 4. 1

監 査 委 員 湯 口 夏 史 就任 平成28. 4. 1

〃 山 根 朋 洋 就任 平成27. 6. 30

〃 上 村 忠 史 就任 平成27. 5. 8

〃 森 雅 幹 就任 平成27. 5. 8

人事委員会委員 (任期4年)

委 員 長 上 田 博 久 就任 平成28. 9. 9 [委員就任平成27. 7. 23]

委 員 曾 我 紀 厚 就任 平成25. 10. 21

〃 中 原 都 就任 平成26. 7. 19

2. 議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期3年）

委員長	小谷 文夫	就任	平成28. 7. 22 [委員就任平成26. 10. 15]
委員	松本 典子	就任	平成27. 7. 23
〃	増谷 立夫	就任	平成28. 7. 22

収用委員会委員（任期3年）

会長	松本 啓介	就任	平成28. 4. 1 [委員就任平成28. 4. 1]
委員	前田 六仁	就任	平成27. 7. 14
〃	浅井 浩二	就任	平成27. 7. 14
〃	白岩 保	就任	平成27. 8. 7
〃	安谷 潔美	就任	平成28. 4. 1
〃	坪倉 すみこ	就任	平成28. 12. 28
〃	宮本 京子	就任	平成28. 7. 22
予備委員	泉谷 英明	就任	平成28. 7. 22
〃	伊藤 早苗	就任	平成27. 7. 1

土地利用審査会委員（任期3年）

委員	中崎 雄一	就任	平成28. 10. 16
〃	村上 保雄	就任	〃
〃	林 裕美子	就任	〃
〃	山下 愛子	就任	〃
〃	倉益 悦生	就任	〃
〃	大江 國夫	就任	〃
〃	伊坂 和花奈	就任	〃

教育委員会委員（任期4年）

委員長	中島 諒人	就任	平成28. 10. 26 [委員就任平成28. 10. 26]
委員長職務代行者	若原 道昭	就任	平成27. 12. 27
委員	坂本 トヨ子	就任	平成26. 12. 23
〃	佐伯 啓子	就任	平成25. 12. 21
〃	鱸 俊朗	就任	平成28. 12. 27
〃	山本 仁志	就任	平成26. 4. 1 [教育長]

男女共同参画推進員（任期2年）

男女共同参画推進員	入澤 博和	就任	平成27. 4. 1
-----------	-------	----	------------

男女共同参画推進員	衣 笠 優 子	就任	平成27. 4. 1
〃	田 中 俊 一	就任	〃
〃	谷 口 麻有子	就任	平成28. 4. 1

鳥取県廃棄物審議会委員 (任期2年)

委 員	足 立 拓	就任	平成28. 4. 1
〃	河 原 長 美	就任	〃
〃	後 藤 知 伸	就任	〃
〃	清 水 久 代	就任	〃
〃	田 中 勝	就任	〃
〃	花 嶋 温 子	就任	〃
〃	前 田 美智子	就任	〃

3. 議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員 (任期4年)

委 員	相 見 慎	就任	平成27. 12. 26
〃	英 義 人	就任	〃
〃	大 口 久 志	就任	〃
〃	藤 村 実千子	就任	〃

選挙管理委員会補充員 (任期4年)

補 充 員	伊 藤 芳 子	平成27. 12. 26
〃	長 井 勇喜夫	〃
〃	福 嶋 登美子	〃
〃	横 山 ひとみ	〃

境港管理組合議会議員 (任期2年)

議 長	安 田 優 子	就任	平成27. 7. 13 [議員就任平成27. 5. 10]
副 議 長	小 沢 秀 多	就任	平成27. 7. 13 [議員就任平成27. 5. 13]
議 員	浜 田 一 哉	就任	平成27. 5. 10
〃	森 雅 幹	就任	〃
〃	澤 紀 男	就任	〃
〃	藤 原 常 義	就任	平成27. 5. 13
〃	加 藤 勇	就任	〃

第4節 歴代正副議長等一覧

1. 歴代正副議長

代	議長		代	副議長	
	氏名	就任年月日		氏名	就任年月日
1	岡崎平内	明治 15. 1. 27	1	遠藤春彦	明治 15. 1. 27
			2	雑賀寛徳	明治 15. 6. 22
2	岡崎平内	明治 16. 6. 25	3	中井静雄	明治 16. 6. 25
3	木下荘平	明治 17. 3. 21			
4	木下荘平	明治 18. 6. 22	4	中井静雄	明治 18. 6. 22
5	中井静雄	明治 18. 12. 16	5	田中政春	明治 18. 12. 16
6	田中政春	明治 20. 3. 14	6	中井静雄	明治 20. 3. 14
7	木下荘平	明治 21. 11. 24			
			7	門脇重雄	明治 22. 2. 21
8	田中政春	明治 22. 3. 21			
9	門脇重雄	明治 24. 3. 9	8	石谷董九郎	明治 24. 3. 9
10	田中政春	明治 24. 11. 2			
11	石谷董九郎	明治 26. 3. 23	9	入沢格治	明治 26. 3. 13
12	山瀬幸人	明治 27. 9. 22			
13	山瀬幸人	明治 28. 3. 23	10	入沢格治	明治 28. 3. 25
14	山瀬幸人	明治 28. 6. 28	11	河崎鉄蔵	明治 28. 6. 29
			12	稲賀竜二	明治 29. 11. 2
15	稲賀竜二	明治 30. 5. 17	13	平井致道	明治 30. 5. 17
			14	田中政春	明治 30. 5. 19
16	田中政春	明治 30. 7. 15	15	鷺見康重	明治 30. 7. 14
17	田中政春	明治 30. 10. 28	16	鷺見康重	明治 30. 10. 28
18	石谷源蔵	明治 30. 11. 2			
19	田中政春	明治 31. 11. 5			
20	木村安蔵	明治 32. 3. 7	17	鷺見康重	明治 32. 3. 7
21	岩崎吉太郎	明治 32. 10. 21	18	広富政蔵	明治 32. 10. 21
22	渡辺駛水	明治 34. 11. 30			
23	渡辺駛水	明治 36. 10. 19	19	野波令蔵	明治 36. 10. 19
24	田中永治	明治 40. 10. 14	20	大森経蔵	明治 40. 10. 14
25	井上 皎	明治 44. 10. 13	21	足羽章兮	明治 44. 10. 13
			22	石谷良造	明治 44. 10. 14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4. 10. 13	23	細 田 信太郎	大正 4. 10. 14
			24	林 秀 蔵	大正 6. 11. 30
27	山 本 熊 吉	大正 8. 10. 28	25	田 江 泰 造	大正 8. 10. 28
28	田 中 信 一	大正 10. 3. 25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11. 12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12. 10. 18	27	浜 本 房 蔵	大正 12. 10. 18
30	酒 井 虎 蔵	大正 15. 12. 14			
31	田 江 泰 造	昭和 2. 10. 30	28	井 上 光 美	昭和 2. 10. 30
32	米 原 章 三	昭和 3. 12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5. 11. 20
33	米 原 章 三	昭和 6. 10. 19	30	松 田 昌 造	昭和 6. 10. 19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9. 20			
35	井 上 光 美	昭和 7. 11. 24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7. 12. 21
			32	景 山 圭 一	昭和 8. 12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3. 28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9. 12. 19
37	井 上 光 美	昭和 10. 10. 18	34	野 坂 寛 治	昭和 10. 10. 18
38	景 山 圭 一	昭和 13. 11. 24	35	宮 野 正 一	昭和 13. 11. 24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9. 21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14. 10. 21
40	田 中 信 義	昭和 16. 11. 27	37	中 村 辰 雄	昭和 16. 11. 27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5. 31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5. 31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5. 19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5. 19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9. 27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9. 27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6. 24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6. 24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9. 16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9. 16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5. 16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5. 16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3. 29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3. 29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5. 14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5. 14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9. 25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9. 25
56	太 田 実太郎	昭和 40. 12. 14	52	小 谷 善 高	昭和 40. 12. 14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5. 16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5. 16
58	上 根 政 幸	昭和 43. 10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43. 10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44. 12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44. 12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5. 14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5. 14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6. 30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6. 30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5. 15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5. 15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3. 25			
			59	堀 安 成 文	昭和 52. 7. 14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6. 29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6. 29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5. 10	62	山 口 享	昭和 58. 5. 10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6. 25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6. 25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7. 18			
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
			65	長谷川 和 夫	平成 元. 9. 26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9. 28			
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6. 22	67	柳 谷 中	平成 5. 6. 22
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	68	前 田 宏	平成 7. 5. 10
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
75	廣 江 弑	平成11. 5. 10	70	広 田 喜代治	平成11. 5. 10
76	村 田 実	平成13. 6. 14	71	山 根 英 明	平成13. 6. 14
77	石 黒 豊	平成14. 3. 20			
78	前 田 宏	平成15. 5. 9	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
			73	初 田 勲	平成17. 7. 5
79	山 根 英 明	平成18. 6. 19			
80	鉄 永 幸 紀	平成19. 5. 10	74	上 村 忠 史	平成19. 5. 10
81	小 谷 茂	平成21. 6. 5	75	斉 木 正 一	平成21. 6. 5
82	伊 藤 美都夫	平成23. 5. 9	76	稲 田 寿 久	平成23. 5. 9
83	野 田 修	平成25. 9. 11	77	前 田 八壽彦	平成25. 9. 11

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
84	齊 木 正 一	平成27. 5. 8	78	藤 縄 喜 和	平成27. 5. 8

2. 歴代事務局長

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	塩谷久治	昭和 22. 1. 29	14	萬井重男	昭和 60. 4. 1
2	岸田広美	昭和 30. 4. 16	15	山田 猛	昭和 62. 6. 1
3	植田重治郎	昭和 35. 5. 1	16	森中洋吉	平成 元. 4. 1
4	岸本光男	昭和 38. 1. 5	17	森下正敏	平成 4. 4. 1
5	山田芳美	昭和 40. 4. 1	18	岸本 晟	平成 6. 11. 16
6	西尾邑次	昭和 43. 10. 16	19	上田 徹	平成 8. 10. 11
7	山本茂治	昭和 46. 3. 22	20	池上勝治	平成 13. 4. 1
8	芳村尚之	昭和 51. 5. 1	21	米田陽治	平成 16. 7. 1
9	森田東明	昭和 52. 8. 16	22	関 敏之	平成 18. 4. 1
10	山口岩夫	昭和 54. 6. 1	23	尾田一壽	平成 19. 4. 1
11	沖 正	昭和 56. 4. 1	24	衣笠克則	平成 21. 4. 1
12	熊澤 理	昭和 57. 4. 1	25	有田 裕	平成 23. 4. 1
13	佐藤隆巳	昭和 58. 6. 1	26	尾坂英己	平成 25. 4. 1

3 歴代知事

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	河田景与	明治 4. 11. 14	28	神田純一	昭和 5. 8. 26
2	三吉周亮 (島根県知事)	明治 7. 3. 5	29	館哲二	昭和 6. 12. 18
	佐藤信寛	合併	30	中谷秀	昭和 9. 4. 6
	境二郎	明治 9. 8. 21	31	立田清辰	昭和 11. 4. 22
		明治 10. 8. 7	32	副見喬雄	昭和 14. 1. 2
		再置	33	八田三郎	昭和 15. 12. 3
3	山田信道	明治 14. 9. 12	34	土肥米之	昭和 17. 1. 9
4	武井守正	明治 21. 10. 19	35	武島一義	昭和 18. 7. 1
5	西村亮吉	明治 24. 4. 9	36	高橋庸弥	昭和 20. 4. 21
6	調所広丈	明治 25. 7. 20	37	林敬三	昭和 20. 10. 27
7	野村政明	明治 27. 9. 15	38	吉田忠一	昭和 22. 2. 4
8	深野一三	明治 29. 4. 11	39	西尾愛治	昭和 22. 4. 12
9	荒川義太郎	明治 30. 11. 13	40	西尾愛治	昭和 26. 4. 30
10	久保田貫一	明治 32. 5. 10	41	遠藤茂	昭和 29. 12. 7
11	大久保利武	明治 33. 1. 19	42	石破二郎	昭和 33. 12. 3
12	香川輝	明治 33. 4. 27	43	石破二郎	昭和 37. 11. 28
13	寺田祐之	明治 34. 4. 2	44	石破二郎	昭和 41. 11. 28
14	山田新一郎	明治 39. 7. 28	45	石破二郎	昭和 45. 11. 28
15	告森良	明治 41. 3. 28	46	平林鴻三	昭和 49. 3. 27
16	岡喜七郎	明治 43. 6. 14	47	平林鴻三	昭和 53. 3. 24
17	川島純幹	大正 2. 2. 26	48	平林鴻三	昭和 57. 3. 24
18	三松武夫	大正 3. 6. 6	49	西尾邑次	昭和 58. 4. 13
19	佐竹義文	大正 6. 1. 29	50	西尾邑次	昭和 62. 4. 14
20	阿部寿準	大正 8. 4. 18	51	西尾邑次	平成 3. 4. 12
21	岩田衛	大正 9. 9. 21	52	西尾邑次	平成 7. 4. 12
22	日比重雄	大正 11. 10. 16	53	片山善博	平成 11. 4. 13
23	木下信	大正 13. 6. 24	54	片山善博	平成 15. 4. 13
24	白上祐吉	大正 13. 10. 2	55	平井伸治	平成 19. 4. 13
25	石井保	大正 15. 9. 28	56	平井伸治	平成 23. 4. 13
26	藤岡兵一	昭和 2. 5. 17	57	平井伸治	平成 27. 4. 14
27	久保豊四郎	昭和 3. 5. 11			

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年1年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の4年間の活動概要を昭和26年に合本発刊したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

平成29年9月発行

鳥取県議会年報

＝平成28年版＝

編 集 鳥取県議会事務局

発 行 鳥取県議会事務局

鳥取市東町1丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>